

取扱注意

『社会情勢の変化と危機管理』
— ビルマの経験と教訓 —

平成元年 3 月

国際協力事業団
総務部

JICA LIBRARY



1074874[7]

19246

国際協力事業団

19246

まえがき

昨年3月、ビルマの学生のデモに端を発した反政府運動は、軍事クーデターへと発展し、それに伴う治安悪化によりJICA関係者が国外に緊急避難するという事態を招くに至った。

本報告書は、当時、安全対策の現地責任者の1人として指揮をとった藤村建夫ビルマ所長がビルマの政治・社会情勢の推移とともに最終的な緊急脱出に至るまでの経過を詳細にとりまとめたものである。

この中に記述された緊急事態発生から緊急避難に至るまでにおけるビルマ事務所がとった一連の対応及び措置は、今後JICAが在外の総合的安全対策を講ずる上で、数多くの教訓と示唆を含んでおり、他国（事務所）における危機管理に際しての対応策の参考に資するところ大と思われる。

本報告書が先に作成した「海外安全対策の手引」と併せ、業務参考資料として在外に勤務する方々のお役に立てれば幸甚である。

平成元年4月

総務部長

杉野 明

目次

はじめに

I. 経験と教訓	1
1. Phase I - 嚴重警戒	3
2. Phase II - 緊急事態準備	12
3. Phase III - 避難出国	16
4. Phase IV - 出国事後	21
II. 社会情勢の変化と危機管理	30
1. UNDPの危機管理の特徴	30
2. JICAの危機管理試案	33
III. ビルマ社会情勢の動向	37
1. 前兆 (6月15日～8月2日)	37
2. 嚴重警戒 (8月3日～9月4日)	50
3. 緊急事態準備 (9月5日～9月7日)	84
4. 避難出国 (9月8日～9月17日)	94
5. 出国事後 (9月18日～)	118

はじめに

ビルマ経済は、1985年をピークに年々落ち込み、1987年の工業生産は前年の約70%に下り、他方、物価は前年比約20%も上昇する状況となった。とりわけ、米価は、1987年9月の流通自由化後一斉に上り始め、国民生活を圧迫した。社会主義計画党による一党独裁政治がビルマ式社会主義を標榜して26年目、1987年に、外貨とエネルギーの不足により経済は急激に悪化した。

1987年9月、1988年3月、6月と学生による暴動が3回も発生し、次第に市民を巻き込む形で騒動が拡大方向へ進んでいた。学生による反政府運動は、8月8日以降、急速に市民の参加を得て、民主主義を達成するための大規模な反政府運動となって燃え上り、全国に広がった。その過程においては、現政権による弾圧があり、銃弾が飛び、多くの若者が死亡し、負傷した。しかしながら9月18日には、国軍によるクーデターが起り、10月末現在その運動は、表面上は、目立たなくなった。

技術協力専門家は、このようなビルマの社会情勢に関心を持ち、何とか良い方向に収まってくれないかと念じつつ、他方で、我身を守るべき状況に立たされた。JICAビルマ事務所は、かかる事態に直面し、専門家の安全を確保しつつ、業務を遂行する責務をおって、日夜、対応に腐心した。残念ながら、このような状況に、いかに対応すべきかについて、良い手本がなく、手探りのまま、走った、というのが実感である。そこで、日々の情勢変化とこれにいかに対応したかを、「ビルマ社会情

勢の動向」として、記録することを心がけ、後日、これを参考にして、危機管理についての考え方を検討する材料とすることにした。

本稿は、10月末時点で、この材料をもとにして、とりまとめた草稿である。ビルマだけの事例から得られた経験と教訓であり、一般化することには無理があると思われるが、「危機管理」の考え方も、あえて試案を試みた。関係者の討議やコメント、批判を得て、本部において、いづれ集大成していただければ幸いである。本稿では「危機管理」という言葉を使ったが、「緊急事態対策」としても良いかもしれない。

危機への対応を容易にするため、これを段階別に区分することが有益と考えられるので、ここでは、あえて、4段階に区分してみた。あまり段階区分が多いと、急速に変化する情勢を見誤ってしまうのではないかという危惧があり、又、各段階を区分する判断基準が容易でないことから、大まかな段階区分をしておき、その中で弾力的に対応する方が良いと考えられる。

今回の経験ではPhase Iを「戒厳令の布告」、Phase IIを「大規模な略奪の多発」、Phase IIIを「大ゼネストによるタイ航空の欠航および集団リンチ等の治安の険悪化」でもって Phasingの指標とした。又、出国事後の問題も多いのでPhase IVとしてとり扱った。

ビルマ事務所長

藤村 建夫

I. 『経験と教訓』

I . 経馬兪 と 孝文訓川

緊急事態は突然発生する場合もあるが、多くの場合、その前兆ともい
うべき出来事が生じている。その前兆は、暴動、騒乱、反政府デモ、人
種や宗教の対立・衝突、経済不振に対する国民の不満、軍部内の対
立、反政府ゲリラの活動、国家間の利益対立、国境紛争等様々である。

ビルマの場合は、1987年に顕著となった経済の不振、物価上昇、
これに続く廃貨措置に対する学生暴動である。1988年3月の暴動
は、ラングーン工科大学の学生と市民が喫茶店でけんかになったことに
端を発し、あっという間に学生と政府との対立にエスカレートした。続
いて、6月には、3月の暴動によって処分された学生に対する、当局の
むごたらしい扱い方に、学生が怒り、これが市民の同情をえて、大きな
騒動に発展したものである。国民の不満はつのも、ちょっとしたきっか
けで、大きな騒ぎに発展する素地は十分に醸成されていた。だからこ
そ、政府は、これを深刻に受けとめ、7月23日から臨時党大会、人民
評議会が急拠開催され、行きつまった経済を立て直すために、経済改革
つまり、経済の自由化路線を採択したのであった。

しかし、この臨時党大会、冒頭のネ・ウィン議長の演説は、思わぬ波
紋を投げた。彼は、26年間、社会主義計画党をひきいた自分の退任決
意を述べると共に、一党独裁政治制度そのものの是非を国民投票によっ
て決定することを提唱した。彼の真意が是であるか、否であるかは不明
であるが、彼は、今年3月頃にはすでに、自分に報告される数字と現実
の数字があまりに違っていることに気がつき、一党独裁制の弊害に気が

ついていた節がある。したがって、経済の自由化と共に、一党独裁政治の弊害を除去するべき、その是非を国民の審判にゆだねようとしたものと解されている。

しかしながら、彼の提唱は、党大会の決議において、否決され、国民投票は行われなかったこととなった。ウ・ネ・ウィンは、これを聞き烈火のごとく怒ったと伝えられている。しかし、彼の引退は、承認され、ウ・セイン・ルウインが議長に選出された。この決定は、国民に衝撃的であった。彼は、ウ・ネ・ウィンの忠実な部下として、主に治安関係を担当し、3月、6月の暴動でも学生に発砲を命じ、弾圧の張本人と見られており、もっとも容しゃのない性格の人物として、嫌われていた。教育水準も低く、国家の元首としては、もっともふさわしくないと思われていた人物が、元首となってしまったのである。国民は、新たな弾圧、強圧政治を心に描き、全く失望したのであった。

7月29日、ウ・アオン・ジ以下9人が早くも逮捕された。予防的拘束というものであったが、弾圧はすでに開始されたと人々は理解した。学生達は、政府打倒を決定し、組織化を着実に押し進めていた。1988年8月8日、4つの8字がつく日を、彼らは運命の日と意義づけた。ストライキ呼びかけの噂が広まり、何かが起ることが、期待と不安をもって待たれていた。7月28日、約200名のデモが行われ、後日、人数が少しずつ増えていった。

1. Phase I — 嚴重警戒

8月3日、市内は、学生約200名のデモに群衆が加わり、1万人規模にふくれあがったが、反政府スローガンを口にするだけで、トラブルはなかった。19:00政府は、ラングーン市内を対象に非常事態宣言及び戒厳令を布告した。この時すでに、中部ビルマのプロム市には、モスLEMと仏教徒の衝突によって、戒厳令が布告されていた。ラングーン市内では、そのような騒動もなく、デモだけであったため、戒厳令の布告は、いかにも唐突と受けとめられた。8月8日に予定されている反政府デモの機先を制するためと思われたが、それにしても、緊張感のないラングーン市内において、布告の必要があるのかと、考えられる状況であった。しかし、事務所としては、先行きの状況を案じ、警戒体制に入った。

8月8日からの状況は一変した。表1および表2から、主要なできごとを取りあげると次のようである。

- ①反政府デモが全国主要都市で行われ、これに対し治安部隊が発砲し、1,000人以上の死者が出た。逮捕者は1,400人以上に上った。
- ②この間、行政機能はマヒし、商店の多くも閉店した。ガソリンスタンドも閉鎖され、物価が上昇した。

- ③電話がかかりにくくなり、あるいは発信できなくなると共に、バスの運行も減少し、道路には障害物が置かれた。
- ④8月12日、ウ・セイン・ルウイン議長が辞任し、8月19日にはDr. モンモンが新議長に選出され、国民の協力と平静を呼びかけた。
- ⑤Dr. モンモンは平和的なデモは認めること、又、公務員がそのようなデモに参加しても、アクションはとらないと言明したため、公務員のデモ参加が、22日以降増加した。
- ⑥8月24日、戒厳令の解除と共に、警察があてにならなくなったとして、市民は自警団を組織し、住宅街と主要道路の間を竹塀等ご遮閉し、人々は交代で警備した。
- ⑦8月22日以降、政府の部局、公社がデモに参加し、行政機能は、マヒしてきた。26日にはビルマ航空もストし、ガソリン・スタンドも再び閉鎖された。
- ⑧8月26日夜から、インセン刑務所で暴動が発生し、囚人が撃たれて死者が出たが、27日には、4,806人が釈放された。これは、市民に大きな恐怖心を与えた。同日夜には、M専門家の家に、囚人グループと思われる5～6人が押しかける事件があり、

緊張した。

⑨反政府デモは連日行われ、組織化されていった。大きいデモは30万人を越える程になった。政府側も、反政府側も、ゆずらないまま、状況は悪化していった。

⑩8月26日以降、略奪が起こり始め、主として、政府の倉庫が狙われた。9月2日になると毒物をデモ隊や特定地域住民に飲食させようと企てる者が出始めた。いろいろな噂が飛びかった。

以上のような情勢変化に直面して、事務所がとった対応措置は次のようなものである。

①専門家に対して、戒厳令の布告を連絡すると共に、不必要な行動をさけるよう、警戒を喚起した。

②情勢が緊迫した8月8日以降は、本部に日々の情勢を打電した。医療協力専門家に対し、特に注意を払って、情勢を伝えると共に、行動に気をつけるよう伝えた。何故なら、職場の新ラングーン総合病院は、プロムロードとアウン・サン・ストリートの交差点にあり、発砲事件のあった旧ラングーン総合病院に近く、危険地帯に極めて近かったし、又、専門家の人数が8日には12人ともっとも多かったからである。

③大使館とは、無線連絡を行いつつ、情勢の収集・交換を行った。電話の発信不通になったところがあり、無線が非常に役立った。専門家安全対策会議を必要に応じ開き、その時の状況につき、わかっていることをできるだけ提供し、専門家と家族が動揺しないように心がけた。

④この時期（8日～12日）は、専門家と家族は、自宅やホテルにいる限りは危険はなかったので、危いと考えられた日には自宅待機を指示した。

⑤万が一に備え、ガソリンの備蓄をと事務所の安全対策を点検した。専門家の名簿、電話連絡網を改訂した。BBCやTVのニュースで重要なものを連絡網で、専門家に伝達した。

⑥8日夜以来の軍隊による発砲は、11日まで続き、この間、本部は、外務省と調査団、専門家の派遣をどうするかについて協議した。外務省は、大使館と連絡しあい、10日も発砲が続いていることから、11日以降、調査団、専門家の来緬を延期ないし、中止することを決定した。これに先立ち、9日には本部から、事務所に対し、みとおしを問われたが、事態がどのように展開してゆくのか、十分な情報がなく、回答が困難であった。いずれにしろ発砲が続いている間は、派遣は延期すべきであるが、それが、いずれの時点で終り、平静に戻るのかは、誰にもわからないことである。特に、軍

と対立関係になった市民側の抵抗がどの程度ありうるのか、全く情報が多かった。多くの噂が乱れとび真実が把握しにくかった。

⑦医療協力専門家からは、忙しい国内の仕事を犠牲にしてやって来たのに、仕事にならない、という理由から、12日には、早期帰国の意見が出されたが、12日には、ウ・セイン・ルイン議長が辞任したため、15日以降の情勢がどうなるかを見ることで、濱島教授と意見が一致した。

⑧8月10日にラングーンに帰る予定の、旅行中の協力隊員（OG）が消息不明となった。ツーリスト・バーマを通じ手をつくしたところ、12日午後、ベグーにいたことが確認され、夜、11時30分、インヤ・レークホテルに到着した。13日早朝のビルマ航空機で出発するというので、預っていた荷物を午前5時に空港に届け、出国を確認した。

⑨8月15日の週も、新ラングーン総合病院は機能が低下し、専門家の仕事にならなかった。これは外科医が旧ラングーン総合病院に狩り出されたこと、さらに、医師会と政府が対立する事件が発生したためであった。医療専門家は19日、濱島教授に対し、早期帰国を申し出、同教授から事務所に対して相談があった。そこで、保健局長に面会を求め、22日に、書記官、濱島教授ともども訪問し、協議した結果、ビルマ側が、早期帰国を要請したため、公電にて、早期帰国を打電した。他方、本部に対して、これを伝え、早期帰国準

備に入り、タイ事務所に便宜供与を依頼した。バンコックから東京、大阪までのフライトが旅行シーズンにぶつかり、一杯で、容易に空席の確認がとれず、苦心した。

専門家は、「仕事に来たのに、仕事にならないから、すぐ帰国したい」というものであったが、政府間技術協力では、相手国の要請で派遣されているので、相手国の同意なくしてはすぐに帰国はできない、ということが理解できず、JICAは硬直的と、解されたようである。不運にも医師会事件が発生したため、混乱が続いたが、医師会事件がなかったら、恐らく、新総合病院は、17日以降には正常化していたものと思われる。

- ⑩ 8月27日、午後9時半頃、ブロムロード8マイル付近に住んでいるJICA専門家から「5～6人の暴徒らしき者が家の門の外で騒いでいるので至急来て欲しい」との電話連絡を受けた。6人でジープ2台に分乗してかけつけたが、途中で自警団にとめられ、近くの家から電話連絡をしたところ、「暴徒らは、住居から去り、自警団が来て、付近を警戒している」とのことで、一安心し、帰宅した。警察は、住民に全く信用がなくなっており、警察自身が身の危険を感じるような状況となっていた。治安機能は、全く低下していた。
(南オカラッパでは警察署が襲われ、警察官が首を切られる事件が発生していた。)

- ⑪ 8月30日の日本人会との連絡会議では、日本人への危険がさし

迫ったものではなく、退避勧告を出すべき時期ではないと判断されたので、9月1日、他の援助機関の動きについて、情報収集を行った。これによると、UNDPは、各プロジェクトのチェックを行っており、緊急時に備えての準備に入っていた。USAIDは、プログラムが地方にあるため影響を受けておらず、イギリスは、学校が休校となり、すでに専門家は休暇出国し、西ドイツの専門家は、仕事にならず静観中であった。

⑫9月4日までの時点では、日本大使館を含め、各国大使館とも退避勧告を出すべきとは、判断していなかった。しかしながら、8月26日以降、囚人の釈放と共に、治安は着実に悪化しており、略奪事件や毒物混入事件が発生し、何となく騒然とした状況にあったため、事務所としては、避難出国のことを考えるべきと判断し、9月3日、本部との電話で、このことを伝えた。しかし、同日の本省からの公電では、暗に、JICA専門家が、日本人のトップを切って避難出国することは望ましくないことを伝えていた。

以上のことから、Phase Iにおける教訓は次の諸点であるが、これらは他の Phaseにも共通しているものがある。

①治安が悪化した時は連絡網を点検し改訂すること。名簿を改訂し、任期を入れておくこと。又、事務所員の緊急時の業務分担をあらかじめ決めておくこと。

②専門家の執務状況を把握するために、3区分で記録してもらうこと。

- i. 全日出勤（平常どおりの勤務）
- ii. 早 退（午後2時以前に帰宅）
- iii. 自宅待機

③無線が唯一頼りになる時があるので、事務所員及びプロジェクト・リーダーに各1台、備えておくこと。

④専門家に対し、主要なニュースを連絡網によって伝え、安心感を与えると共に、必要に応じ、自宅待機を指示すること。情報収集には現地語が絶対であり、所員も、赴任前に3週間の現地語研修を必修にする必要がある。

⑤専門家の早期帰国については、相手国の実施機関、大使館、事務所、専門家の協議で決め、公電にて請訓すること。

⑥調査団、専門家の派遣は、発砲等の危険がある時は、大使館と協議し延期を意見具申すること。したがって威厳令の布告と共に調査団等の派遣を延期する。

⑦専門家が暴徒に襲われた時は、大使館の領事担当官にすぐ連絡すると共に、治安の責任者を通じて協力を依頼する。それができない場

合は、できる限り、多勢の人数でもって、現地人を連れて現場に急行する。必ず無線を携行すること。

⑧日々の状況を本部に連絡すると共に、緊急時に支援を受ける事務所に転電すること。又、近隣国事務所にPhase I を通報し、旅行者の入国を差控えさせること。

⑨事態が流動していくため、情報収集特に治安状況についての情報を正確に収集する努力を行うこと。このため、日頃から、複数の情報源をもっておくこと。

⑩ガソリン、食糧（特に米）を備蓄すると共に、現金をある程度、用意しておくこと。（最低2ヶ月分は必要）

⑪避難出国する国の目的地までのオープン航空券を購入すること、再入国ビザは平常時にとっておくこと。

2. Phase II - 緊急事態準備

9月4日夜、南オカラッパで起きた略奪者500人以上と学生・市民1,000人以上の衝突は、異常な事態であった。以来、治安状況は一気に加速的に悪化した。表1、表2に示されている主要なできごとは以下のとおりである。

- ①連日大規模なデモが行われている一方で、5日から7日にかけて、政府の事務所、倉庫、工場計38ヶ所が群衆に襲われ、大規模な略奪が行われた。これに対し、軍と警察の治安活動は殆んどなく、逆に軍が略奪を開始したという情報が伝えられた。
- ②ウ・ネ・ウィン元議長の自宅付近では兵隊が塹壕を掘っており、地雷も埋めたとされ、兵士が、付近の住民に対し、9月7、8、9日には立退くように語った事が伝えられた。
- ③専門家の住宅地付近でも強盗事件が発生し、専門家の一部は動揺し始めた。
- ④ゼネストにより、行政機能は完全にマヒした。交通機関は、民間バスが主体となり、公営の鉄道・バスは1/2以下の運航となり、ビルマ航空も完全にストップした。

⑤ガソリン不足が顕著となり、バスの運賃は3～5倍となり、ガソリンのヤミ値は、通常の23倍以上となった。

⑥大使館は、7日、日本人会との連絡会で避難勧奨を出すことを決定した。

事務所としては、治安の急速な悪化に鑑み、緊急避難出国のための出発準備を行うことにして、次のような措置をとった。

①専門家安全対策会議を9月5日に開き、一時帰国・早期帰国の準備作業に着手した。事態の状況から、9月10日を出国のX dayと想定し、以下の点をチェックした。

航空券 (Rangoon/Bangkok)

Departure Form

再入国ヴィザ

業務の未処理事項

私事の未処理事項 (残置家財, 使用人, 住居等)

現金の所持

これにもとづき、直ちに航空券の購入手配 (所長立替払) を行った。

② X dayを9月10日とすることで、大使館の了解が得られ、本省に打電された。同時に、本部にこの旨連絡し、タイ事務所に便宜供与

(ホテル、フライトの予約)を依頼した。しかし、外国人がラッシュしたため、フライトの座席予約の確認がとれず、X dayの可能性が9/9,10,11,12日の複数となった。

③灌漑専門家は、この非常時に、家財がひきとれるかどうかというきわどい段階にあり、毎日税関に行っては、プッシュし、7日午後、やっとひきとることができた。車だけは事務所で預ることとした。

④各専門家の受入機関に連絡して、避難出国についての了解を得た。

⑤T専門家のビルマ人妻のパスポートが入手できないので支援して欲しいとの相談があり、D商社を通じて工作し、翌日には入手することができた。

⑥事態への対処をどうするかについての参考として、UNDPの北谷常駐代表に電話連絡したところ、UNDPはすでにPhase IIに入り、専門家を出国させることに決定していた。したがって、当事務所の判断も正しいと確信し、出国準備を急がせた。

Phase IIの動きは、あわただしかった。専門家、事務所員、大使館員全員が、このような緊急事態の経験がなく、「早くても、遅くてもいけない」避難出国のタイミングの見極めは、困難であったが、そのきっかけは、顕在化した、大規模な略奪事件の発生であった。その教訓は以下

のような点である。

①Phase IIに入ったら、直ちに、避難出国の X dayを想定し、フライトの予約を行い、チケットを購入すること。避難出国の人々がラッシュすると、座席を確保できないことがある。

②ビザの点検を早目に行い、期限切れの人のビザを延長しておくこと。

③出国書類を作成するための時間を十分とっておくこと。（自分で作成できない人もいる）又、出国する人のプライオリティを決めておくこと（健康状態等のチェック）。

④住居、残置家財、使用人の取り扱いについて助言すること。（住居のカギは使用人に預けるよりも信頼できる人の方が望ましい。又使用人には最低2ヶ月分の給与は与えておく必要がある。このため、かなりの現金が必要である。今回も銀行が閉鎖され、用意できない人がいたため、事務所長の私金を融通した。）

⑤飛行機の臨時便に備え、あらかじめ、車の手配をしておくこと。専門家等の人数が多い時はかなり大変である。又、地方に専門家等がいる場合、首都に集合させるべきかどうかを早目に決めないと交通手段がなくなってしまう。

⑥荷物は1人15kgが普通なので、できる限り小さな荷物とするよう助言すること。

⑦今回の場合、Phase IIは刑務所の囚人が釈放され、治安が悪化した8/28日にもスタートして良かったかもしれない。少し早目の方が準備がスムーズに行く。

3. Phase III - 避難出国

9月8日は、反政府派が予告していたとおり、大ゼネストとなり、30万人を優に越える大きなデモ隊が市内を行進した。この後、以下のように、治安はさらに悪化し、険悪な事態が多発した。

①反政府デモに空軍、海軍兵士が参加し始め、軍の分裂現象が出始めた。

②政府は、臨時党大会、人民評議会を開催し、総選挙を実施することを決定したが、反政府側は、あくまでも暫定政府の設置を要求し、ゼネスト、デモ攻勢に訴えた。

③市内の各所で、放火や毒物を提供しようとした者が捕らえられては首を切られる事件が多数発生した。いわば、犯罪者に対する集団リンチの多発である。殺された理由は、彼らが軍情報部の回し者とみ

られていたためといわれている。

④米価は中級種でk 20 / Pに上昇した。

⑤TGの定期便が8日、10日と欠航し、在留外国人の間に不安が増大した。長距離鉄道は、全く動かなくなった。

⑥政府は、公務員、軍人、警察官が、社会主義計画党から党籍を離脱することを認めると発表したが、情勢を改善するには、何の効果もなかった。

⑦9月17日、貿易省を警備していた軍隊がデモ隊に発砲したが、5万人のデモ隊に包囲され、28人が学生・市民に投降する事件が発生した。これに端を発し、仕返しにくる軍隊に対抗しようとして市民が武装し、市内は極度の緊張感に包まれた。道路は全て、市民によって、100メートルおきに障害物で閉ざされた。

かかる緊張の高まりの中で、事務所としては、安全に専門家を出国させるため以下のように対応した。

①9月8日は、専門家に自宅待機を指示した。夕刻、大使館から9日、アメリカの軍用機が飛ぶ可能性があるという連絡を受け、直ちに、9日朝に事務所に集合するよう専門家に連絡した。

②軍用機での出国に必要な書類を作成し、指定されたアメリカン・クラブに9日、11:00AMに専門家を集合させた。しかし、タイ航空臨時便が飛ぶということがわかり、13:30専門家と家族は飛行場に集合した。しかし、同臨時便は、外交官家族を優先させることとなり、タイ大使が人数の割りふりを行ったため、専門家と家族は搭乗できず、ぐったりして、自宅とホテルに戻った。「本当に救援機は来るのですか？」と専門家に聞かれ、「必ず来ます」と答えた。

③この間、X dayが9日、10日、11日、あるいは12日以降と複数になったため、対応が複雑となった。本部を通じタイ事務所にその旨、連絡をとり、便宜供与を依頼した。ラングーンからTGを予約しても、バンコックでコントロールしているため、なかなか座席の確認がえられなかった。10日の便も90人以上がOverbookingしており、ウェイティングであった。結局フライトは12日、15日の便が確認された。異常を訴えた妊娠中の夫人のための病院手配も同時に依頼した。

④9月11日、あきらめかけた15:30分、大使館から、TGのチャーター便がくるという連絡があり、直ちに専門家に連絡し、車を差し向け、飛行場に急行した。日、米大使館と大成建設の協力で、18:22分、無事、救援機はラングーン空港を離陸し、専門家と家族24人が出国した。

⑤9月14日には、ヤミのガソリンはk114/ガロンとなっていた

が備蓄用に50ガロンを購入した。ガソリンの節約のため、昼食は弁当とし、乗合いで最少限の使用に心がけた。

⑥9月17日にT専門家夫妻の出国を見送り、専門家は全て、出国したことになる。

⑦米価の値上りで、非クランク現地補助員は給与全額でもって、1ヶ月分の米を買えない状況となったため、事務所で米を購入し、10日分を配布した。

専門家の出国は、タイ航空定期便の欠航という最悪の事態の中で行われた。アメリカ大使館はいつでも軍用機を飛ばすという余裕があった。他方、日本は、救援機はあてにならないという、ことで、経済大国日本の、「国内での異常な報道ぶり」と「救援機を飛ばすための費用負担についての議論ぶり」が伝えられるにつけ、日本の刹那主義と余裕のなさがあらためて感じられた。現在、政府専用機購入計画が進められていると聞いているが、援助大国としては、自国民を救出できる専用機位は欲しいものである。

9月11日のTGは、結局、アメリカのチャーター便であり、日米共同のチャーター便ではなかったと知らされた。しかし、専門家に対しては、「これが救援機です」と伝えた。

出国に関連して得られた教訓は以下の点である。

- ①航空会社、空港のコントロールセンター、外国大使館と密接な連絡をとり、飛行機便についての情報を正確に把握すること。
- ②専門家と家族の健康状態をあらかじめ、確認しておくこと、これによって、専門家等の出国のプライオリティをきめておくこと。
- ③飛行場に急行して、ごった返した状況になると、専門家の中には動転する人が出るので、安心感を与え、気分を落ちつかせる配慮をすること。
- ④9月9日、2回集合して、空振りになった際、専門家の中に失望感が生じ、果たして、出国できるのかという不安といらだちが出てきた。かかる場合には、「救援機は必ず来るので大丈夫だ」といって、安心感を与え、納得させること。
- ⑤今回は、専門家等の数が少なく、事務所員で十分対応できたが、人数が多い場合は混乱するので、近隣の事務所から、当該国の実情に詳しい職員を応援に出すことも良い方法と考えられる。

4. Phase IV - 出国事後

9月18日、国軍がクーデターによって政権を掌握した。専門家が避難出国後であったのが幸いであった。18日夜から夜間外出禁止令(20:00~04:00)が出され、夜半からは、各地で銃声がこだました。19日から10月28日までの主要なできごとは以下のとおりである。

①5人以上の集会、デモが禁止されたが、19日午前中には、アメリカ大使館付近で5千人がデモ行進した。これに対し、軍が発砲し、死傷者が出た。他の地区でもかなりの発砲があり、死者は100人を越えた。

②20日以降は、デモは見られなくなったが、軍は、略奪者に対し発砲し、政府発表では、20、21日の間に死者125人となった。

③軍は、「国家秩序回復評議会」を設置し、9人を閣僚として任命し、行政の任に当らせた。軍事政権は、自らを暫定政府と称し、秩序を回復し、総選挙を行うと明言した。

④5千人以上の学生・市民が逃亡、地下潜行、反乱軍への合流という考えをもって、国境地域に逃れた。反乱軍を頼ったものは、軍事訓練を受けている。

⑤他方、反政府派は、政党を組織し、選挙管理委員会に登録しており、10月28日現在、その数は58となっている。この中には、総選挙に参加しない党もあり、どれ位の党が参加するかは定かでない。

⑥9月末には、公務員は給与をもらうために80%以上が出勤した。出勤を定められた10月3日には、各省、公社とも90%以上の出勤率となったが、実際には、仕事はせず、早退している。その後は、 $\frac{1}{2}$ ～ $\frac{1}{3}$ が交代で出勤していたが、10月下旬には、出勤率は実質的に高まってきている。又、反政府デモに参加した公務員1,500人以上が解雇されている。

⑦道路上の障害物は9月20日以後、撤去され、交通は回復し始めた。10月24日からは一般市民に対して、ガソリンが、車1台につき週4ガロン（600CC以上の車）供給されることになった。米を含む食糧は、イラワジ管区等から、相当量がラングーンに運ばれている。

⑧9月26日からTGの定期便が回復し、ビルマ航空も10月1日から運航を再開した。鉄道、バスも運航を再開したが、フル運転とはいえず鉄道1/6、バス60～70%となっている。

今後、治安が回復し、総選挙が行われるかどうかはまだわからないが、選挙管理委員会は1989年の早々といっており、現政権

も、長期政権を望んでいないように見受けられるところから、総選挙は1989年1月～3月の間の公算が高いとみられている。

- ⑨日本政府は、軍事政権発足後、9月28日声明を発表し、「国民の総意を反映した民主的、政治解決」および、「経済改革と開放化に向けた努力」という2つの条件が満たされるまで、援助を停止するとした。

軍事政権の誕生とこれに続く、日本政府の援助停止発表は、事務所活動自体を停止させることになった。9月19日以降に行っている事務所活動は以下のとおりである。

- ①軍事政権出現により、政府承認の問題があるため全ての口上書の発出をとりやめた。この結果、研修員受入れ事業で、受入回答を本部より受けとったものの外務省が閉まっていたため口上書を渡せなかったものが2件あった。すでに受入回答済11名の内、9名は出国できなかった。

- ②避難帰国中の専門家の住居を週2回、見回り、異常ないかをチェックすると共に、残置家財の取り扱い方法について検討し、本部に意見具申を行った。専門家が一時帰郷して、処分するのが適切であるが、同一専門家が再赴任する場合は、事務所で保管することは差し使えないと考えられる。

③ J I C A が過去に協力したプロジェクト 2 件、「ビルマ畜産開発プロジェクト」および「漁船修理センター」並びに今後、協力する予定の「海員学校」が略奪にあったため、被害状況を調査し、本部宛報告した。

④ ガソリンの備蓄を強化すると共に、現地補助員に対し、2 度目の米 1 0 日分を配布した。

⑤ 現在は、事務所内の機能を高めるための、図書資料室の整備、ファイリング・システムの改善、研修員名簿のコンピュータ化、協力実績のワープロ入力、経理のコンピュータ化等を中心に業務を行っている。

1 2 月以降は、援助再開に向けて、大使館と協議しつつ、復興計画への協力のとりくみ方につき検討することになっている。援助停止期間中の所員の業務と処遇については、今後検討すべき課題である。

専門家の避難出国後、政権交代が行われたため、政府承認問題が起こり、この解決なくしては、援助再開はありえず、又、承認があってもなお、再開は別のことと考えられていることから、早くみても、援助再開は、1 9 8 9 年 4 月以降とみられる。場合によっては、来年度 6 ～ 7 月以降となることも考えられ、予算措置、人数枠設定など、対応策の検討が必要である。専門家出国後の教訓は特段ないが、クーデターがなかつ

た場合には、どの時点で専門家を帰郷させるかという判断が必要となる。他方、今回の場合には、残置家財の処理方法及び住居と使用人のとり扱いが問題であり、専門家を一時帰郷させることが望ましく、そのタイミングは、あまり遅くならず、11月中遅くても12月中旬までには、完了することが、望ましいと考えられる。専門家は使用人に毎月40,000円（2千チャット）以上を支出するため負担が大きくなる。

又、灌漑専門家の場合は、できることなら、同一専門家に再赴任してもらうことが望ましく、本人達も希望しているとのことであり、その実現が切望される。

1 : ビルマ社会情勢の段階別変化

段階	1. 政 情 動 向	2. 治 安 状 況	3. 行 政 機 能	4. 生 活 物 資	5. 交 通 通 信
Ⅰ 重 警 戒 3~9/4	8/ 6 エナジョン、ペギー、タナビンで暴動 8/ 8 15都市で反政府デモ 8/ 9 28都市で反政府デモ ・ 小・中・高枚等が休校となる 8/10 市内各所で反政府デモ 8/11 副首相、国防大臣が平静を呼びかけ 8/12 Sein Lwin 議長が辞任 8/19 Dr. Maung Maung が議長に就任 8/22 連日デモが行われた。公務員が参加して) も平和的であれば罰しないとの政府説明 で、デモは3万、5万、10万、30万人へ と増加していった。 9/ 4	8/ 3 <u>非常事態宣言、戒厳令布告</u> 8/ 9 <u>夜間外出禁止令の布告</u> ・ 南・北オカラッパで軍隊が発砲し、 死者が出た。 8/10 <u>9日以降、発砲が続き、死者1,000</u>) <u>人以上、逮捕者 1,400人以上</u> 8/11 旧ラングーン総合病院でも発砲 8/24 <u>戒厳令解除の後、市民は自警団を組</u>) <u>織した。8/27以降、刑務所から囚人</u> 7,500人以上が釈放された。毒物事 9/ 4 件が続発。	8/ 8 8日、9日は午後には) 仕事にならず、10日~ 8/12 12日までは、全く仕事 にならず、機能は低下 した。 8/15 公務員は職場に戻り、) 一部を除き、機能し 8/19 た。 8/22 公務員のデモが盛ん) になり、全ての行政機関 がマヒしてきた。 9/ 4 公共交通機関も停止し た。	8/ 8 市内の商店は殆ど閉店) した。ガソリンスタン 8/11 ドも閉まった。 断水が部分的に発生し た。 <u>米価がk15にはね</u>) <u>上った。</u> 8/15 事態の平静化により、 ガソリンスタンドも再 開した。 8/26 ガソリンスタンドが閉 鎖され、10月24日まで 供給がストップした。	8/ 9 電話が発砲事件と共に 困難となった。 8/10 道路がバリケードで封) 鎖された。このため交 通が困難となり、バス 8/12 が少なくなった。 8/13 道路上の障害物は除去 され、バスが回復した が運賃が上昇した。 8/25 住宅街の道路が一斉に バリケードで仕切られ た。 9/ 1 ビルマ航空がストップ した。
Ⅱ 事 態 準 備 5~9/7	9/ 5 反政府側は、9/7を期限とする暫定政府 設立要求の最後通告を政府に対して行っ た。 9/ 6 大規模な略奪事件が起っているにもかか わらず、軍も警察も何もせず、全く無政 府状態のような状況となった。 ・ 連日数万人規模のデモが行われた。	9/ 5 4日夜から、5日朝にかけて南オカ ラッパで略奪事件が発生し、10名以 上の死者が出た。略奪は他の地区に 次々に飛び火し、 <u>政府の事務所、倉</u>) <u>庫、工場が大規模な群衆に襲われ略</u>) <u>奪された。</u> 5~7の3日間で38ヶ所が被害を受 けた。首切り事件も発生した。 ・ <u>ネ・ウイン邸近くで兵隊が塹壕を</u>) <u>掘っており、7~9日は付近の住人</u>) <u>に立ちのくよう伝えた。</u> ・ <u>専門家の住宅地付近でも強盗事件が</u>) <u>発生した。</u>	9/1 以降のゼネスト続 行により、行政機関は 幹部のみが出動し、 <u>行</u>) <u>政機能は全くマヒし</u>) <u>た。</u> ・ 下級公務員は、交通手 段が民間のバスのみと なり運賃が3~5倍以 上となり、出勤困難と なった。	・ ガソリンスタンドの閉 鎖により、9/1以降ガ) <u>ソリン不足が実感され</u>) <u>てきた。ヤミ値はk80</u>) <u>~90/ガロンと23倍を</u>) <u>越えた。</u> ・ これに続いて、米価も) <u>値上りし、k18~20</u>) <u>/2kgとなった。</u> ・ 商店も午前中数時間開) くのみである。	・ プライベートバスが主 たる交通機関となり、 運賃の高騰によって、 人々が動けなくなって きている。 ・ 環状線の鉄道は 1/3、 国営バスは動かせるも のだけ、少し動いてい るのみである。 ・ 東京からの郵便物が 8/29以降全く届かなく なった。

ビルマ社会情勢の段階別変化

段階	1. 政 情 動 向	2. 治 安 状 況	3. 行 政 機 能	4. 生 活 物 資	5. 交 通 通 信
Ⅲ 難 出 国 9/17	<p>9/8 大ゼネストとなり、デモ隊は30万人を越えた。</p> <p>9/9 空軍兵士 400人、海軍兵士30人がデモ隊に参加し、軍からの離脱徴候が現れた。</p> <p>9/10 臨時党大会、人民評議会が開催され、総選挙実施方針が決定された。他方、これに圧力をかけるべく30万以上がデモを行った。</p> <p>9/14 ハンガーストライキが増加した。</p> <p>9/16 公務員、軍人、警察はBSPPからの党籍離脱が認められると発表された。</p>	<p>9/8 デモ隊に毒入り水を提供した男女5人が捕えられ、内3人が首を切られた事件が目撃された。<u>集団リンチの多発。</u></p> <p>9/10 コカイン、インsein地区で水道に毒が入れられた噂が広まった。又、肉や卵にも毒が入っているという噂で、人々が困惑した。</p> <p>9/11 事務所前の道路反対側で強盗3人が捕えられ、2人が首を切られた。</p> <p>9/17 <u>貿易省で28人の軍人が市民に投降し、これをきっかけに市民が武装し、緊迫した。</u></p>	<p>9/8 行政機関は、9/1以来ずっと機能がマヒしている。銀行も7日以来閉店した。</p>	<p>9/8 商店も大方閉店した。<u>米の価格が一層高くなり、中級種でk20となった。</u></p> <p>大使館もヤミのガソリンをk80~95/ガロンで買っている。</p> <p>9/12 30%程度の商店が開くようになった。</p> <p>9/16 野菜類も20~30%値上りしている。</p>	<p>9/8 TG定期便が欠航</p> <p>9/9 TG臨時便が運航されたが外交官家族のみが搭乗した。</p> <p>9/10 TG定期便が欠航</p> <p>9/11 TG臨時便(アメリカのチャーター)が運航され、専門家と家族24人が出国した。</p> <p>9/12 TG定期便が欠航</p> <p>UBはいぜん欠航している。</p> <p>国営バスも数少く、長距離鉄道も動かなくなった。</p>
Ⅴ 国 事 後 8~	<p>9/18 <u>クーデターによって国軍が政権を把握し、「秩序の回復と総選挙を行う」と発表した。</u></p> <p>9/20 9人の閣僚が任命された。公務員は10月3日までに職場に復帰せよと通告が出された。</p> <p>Tin Oo, Aung Gyi, Aung S.S.Kyiの3人が連携し、国民民主連盟を設立。</p> <p>9/28 選挙管理委員会の布告に従って、3政党が登録した。</p> <p>10/25 までに48政党が登録済。</p>	<p>9/18 <u>夜間外出禁止 (20:00 ~04:00) 5人以上の集会、デモの禁止令が布告され、夜間市内で発砲があった。</u></p> <p>9/19 <u>市内各地で軍隊がデモ隊、略奪者に発砲して死者 100人以上となった。</u></p> <p>9/20 学生・市民が警察から武器を奪って逃走、又、5,000人以上の学生が逃亡、地下潜行、反乱軍に合流するべく国境付近に集合した。軍事訓練を受けている者もある。</p> <p>略奪事件が10月中旬まで続いた。</p>	<p>9/19 行政機関の機能マヒが続いている。</p> <p>9/28 給与をもらうため、各省庁とも80%以上が出勤したが仕事はしていない。</p> <p>9/30 各省・公社とも90%以上の出勤率であったが、その後は実質半々となっている。仕事はしていない。</p> <p>10/3 若干の工場が操業した。</p>	<p>9/19 商店も80~90%が閉店した。</p> <p>9/23 イラワジ管区等からラングーンへ、食糧(米、魚、肉、卵、油 etc)が軍、特別便によって輸送された。これにより米価がk15程度まで下った。10/中旬には再び上昇k17となった。</p> <p>9/26 外交団に2ガロン/車のガソリンが配給され、一般人には10/24から4ガロン/週/車配給された。</p>	<p>9/18 17日の緊張状態の中で、主要幹線の全ての道路が市民によりブロックされた。クーデター後、電話がかかりにくくなった。空港は無期限閉鎖された。</p> <p>9/19 道路上のバリケードが80%以上除去された。空港が再開された。</p> <p>9/22 TG定期便が回復</p> <p>9/26 UBが運航を再開</p> <p>10/1 鉄道 1/6、バス60~70%回復</p>

：：ビルマ社会情勢の段階別変化に対する J I C A 事務所の対応

の段階	1. 大使館との連携	2. J I C A 本部との連携	3. タイ事務所との連携	4. 専門家への対応	5. 事務所内の措置			
e I 警戒 ~9/4	8/8	週2回(月・木)大使館の館内会議に参加している。 情勢が緊迫してきたので無線を活用して、情報交換を行った。又、通報にも活用した。	8/8	この日以降、情勢が激動してきたので、動向を毎日まとめて打電した。又、日々の動向を日記風に記録し、業務公信で送付した。	8/3	専門家に戒厳令を連絡した。主要なニュースを伝えた。	8/8	大使館が巡回させている調査班の無線を傍受して、情勢を把握した。
	8/11	日本人会連絡会議	8/11	東京サイドで、11日以降来緬予定の調査団、専門家の派遣を延期ないし、中止する旨連絡があった。専門家が無事であることを家族に連絡を依頼した。	8/10	専門家安全対策会議を開き戒厳令下の行動を注意した。 電話の状態をチェックし、連絡網を改訂した。8日以降の治安状況を伝えると共に自宅待機を指示し、専門家と家族が動揺しないよう心がけた。	8/9	ルーティンができなくなり、安全対策業務に専念した。
	8/15	ビルマ医師会事件について調査し、報告した。	8/12	短期専門家の早期帰国について相談した。	8/10	医療の短期専門家の帰国便とホテル予約を依頼	8/12	医療専門家チームリーダーと対応を打ち合せた。 バガンに行っていた協力隊OGの鈴木が不明となり捜索した。
	8/22	援助方針-新規を延期：On-goingは実施ときまる。青年招聘計画を10月に延期。	9/1	専門家の執務状況を調べ報告した。	8/22	医療の短期専門家の帰国便とホテル予約を依頼	8/19	12日PMに確認され、13日早朝帰国した。
	8/30	日本人会との連絡会議	9/3	治安が悪化しているため専門家の避難帰国について相談した。	9/2	ビルマ社会情勢をこの日からタイへ転電することとした。	8/19	専門家安全対策会議 医療協力専門家より早期帰国希望が出され、22日、DOHと協議し、決定した。
					8/29	専門家安全対策会議	8/15	ガソリンの備蓄と安全対策を点検した。
e II 事態準備 ~9/7	9/6	日本人会との連絡会 イエジン、ロイコー、の技術者は帰国することに決定 J I C A 専門家の避難出国日を9/10とする決定を依頼し、承諾後、本省へ打電された。	9/6	本部から、毎日、電話をかけてもらうことによって、状況報告と共に Bangkok との3角連絡がうまくいった。 専門家の避難出国日を9/10とすることで、大使館と協議して決定したことを報告し、関係部と専門家の家族への連絡を依頼した。又、同時に、タイ事務所へも連絡を依頼した。	9/5	専門家安全対策会議を開き、業務遂行状況を把握すると共に9/10頃に避難あるべしと見通しを立て、準備を指示した： 航空券、ビザ、出入国書類、残置家財、使用人、現金、業務の要処理事項、私事	9/5	9/10を目途に避難出国準備に着手した。 ・航空券購入(銀行経由) ・現金の融通 ・残置家財の預り ・Departure Form申請 ・Visa延長申請 ・各専門家の受入機関からの避難出国了解とりつけ
	9/7	日本人会との連絡会で退避勧奨を出すことが同意された。			9/6	T 専門家のビルマ人妻のパスポートを入手するため工作した。	9/6	・車の手配 ・現地業務費精算 UNDPの動きを調べた。

ビルマ社会情勢の段階別変化に対するJICA事務所の対応

の段階	1. 大使館との連携	2. JICA本部との連携	3. タイ事務所との連携	4. 専門家への対応	5. 事務所内の措置			
Ⅲ 難出国 ～9/17	9/8	アメリカの軍用機が9日に飛ぶ可能性があるため、渡航用書類を作成するよう指示があった。	・ 避難出国可能日が、9日、10日、11日、12日と複数あったため、本部を通じて、タイ事務所へ連絡を依頼した。 ・ 本部から、毎日電話をかけてもらい、移りかわる状況に対応した複数の対応につき打ち合せた。ビルマからの国際電話の申込みは時間がかかり不確かであった。	・ 避難出国可能日が複数であったため、ホテル予約、バンコック/東京間のフライト確保できた分につき情報を得た。 ・ 又、妊娠中の専門家夫人が異常を訴えたのでバンコックでの病院手配を依頼した。	9/8	自宅待機を指示した。	9/8 出国準備の書類、航空券を確認した。各専門家の準備状況をチェックした。 9/9 アメリカ大使館、タイ航空と密接な連絡をとった。急な場合の車の手配をあらかじめ想定した。 9/14 ヤミのガソリン50ガロン(k114/ガロン)を購入、備蓄した。又現地補助員に米10日分を配布した。ガソリン節約を心がけランドクルーザーを停止した。	
	9/9	アメリカンクラブに専門家を集合させるよう指示があった。			9/9	0900事務所に集合してもらい、出国書類を作成準備した。		
	9/11	TGのチャーター便が飛ぶという連絡を受けた。			9/10	11:00アメリカンクラブに集合させた。その後13:30空港に集合させた。搭乗できず帰宅した。		
	9/15	館員削減計画が検討された。			9/11	自宅待機を指示した。		
Ⅳ 国事後 18～	9/19	軍事政権によって、外交関係が中断したため、大使館の指示で、口上書の発出状況を点検し、報告した。	10/3 公務員の職場復帰状況をもとに、10/3時点でのビルマ情勢の総括報告及び専門家の帰国可能性のみとおしを報告した。 ・ 専門家の一時帰国につき打ち合せた。	10/17 公用車のフロントガラスを調査団に携行してもらい、通関後、20日クーリエ便で送付してもらう手続を依頼した。	9/22	自宅待機中、15:30空港集合を指示し、車を手配した。 18:22無事、24人が出国した。 9/17 T夫妻が出国した。	9/22	避難中の専門家の住居を週2回、見回っている。
	9/22	大使館として、援助の停止を意見具申することになり、問題点を伝えた。			10/24	残置家財の処理方法を検討して、本部宛報告した。	9/23	クーデター前に受入回答の来ていた研修員から、日本に行けるかどうか問い合わせがあり、準備が間に合えばOKと回答した。
	9/29	略奪被害にあったプロジェクトを調査して報告した。			9/28	供与機材の相手側のひきとり状況をチェックした。		
					10/5	銀行が開いたので、手持現金に余裕をもたせることとした。		
				10/18	ガソリンの備蓄を強化した。 現地補助員に米10日分を配布した。			

II . 『社会情勢の変化と危機管理』

II. 社会情勢の変化と危機管理

1. UNDPの危機管理の特徴

表3は、UNDPの安全対策を示したものである。安全対策は5段階に分れており、その特徴は次のようである。

①Phaseの区分は、警戒、自宅待機、集合、国内／地域内でのグループ再編、出国の5段階である。当該国が比較的大きな国や、交通の便から考え、Safe Heaven（避難のための安全地帯）への手段が複数ありうる場合には、適切と考えられる。他方、今回のビルマの場合には、Phase IIとIIIは同時に進行し、次にVへ移行した。Phase II、IIIとVへの移行は極めて短期間、つまり数日で移行しており、Phaseを考慮するひまもないような急変であった。したがって、II、III、IVはあくまでも考えられるステップであって、実際は、Phaseの移行は急な場合があり、ケースバイケースで対応すべきと考えられる。又、いかなる状態を各Phaseと確認するのかが示されていないのが欠点である。

②事務所は、危機の状況を見て、各Phaseの確認をすると直ちに事務総長に通報すると同時に近隣国にある指定された安全地帯にも通報することになっている。

③さらに、大使館や当該国政府とのコミュニケーションを確立し、情報収集、交換を促している。

④Phase IIになると、子弟の学校登校をやめさせ、荷物（15 kg/人）をまとめ、避難時の食糧の用意、ペットの世話をどうするかを決め、貴重品の取り扱いをきめることを指示している。休暇をとらせて、出国できるものは、どんどん出国させることとし、そのためにも、道路、港、空港の動向に関する情報を収集する。必要不可欠な要員を除き、要員は自宅待機となる。シニア職員1名が調整センターで専任となる。

⑤Phase IIIでは、必要に応じて先発隊を再編地あるいは安全地帯に派遣する。

⑥全体として、事務所内に設置される「調整センター」を中心とした機能的な対応となっている。

以上から、UNDPの安全対策は、個人個人の行動について、最低限の具体的な指示を示したもので、「調整センター」がそれをリードする形をとっているといえる。

表3：緊急時における行動指針（UNDP）

危機の段階	行動対象	緊急行動の具体的内容
Phase I Precautionary 警戒	<ul style="list-style-type: none"> 本部（事務総長） 事務所 事務所 事務所 要員 要員 要員 安全地帯（避難出国先）及び近隣国事務所担当官 	<ol style="list-style-type: none"> Phase Iに入ったことを事務総長に通知し、当該国への公用出張を控えさせること。 危機会議を開催し、調整センターを設置すること。 当該国政府、各国大使館との連絡網を確立すること。 全ての要員にPhase Iに入ったことを通知し、正確かつ最新の要員リストを作成すること。 全要員は通常通り業務を続けること。 全要員及び同家族は、不必要な行動を避けること。 出国中の要員及び同家族に対し指示あるまで再入国を延期するよう通報すること。 安全地帯及び近隣国事務所担当官にPhase Iに入ったことを通知すること。
Phase II Remain at Home 自宅待機	<ul style="list-style-type: none"> 本部（事務総長） 事務所 要員家族 安全地帯、近隣国事務所担当官 事務所 事務所 要員、家族 事務所 事務所 事務所、要員（家族） 	<ol style="list-style-type: none"> Phase IIに入ったことを事務総長に通知し、当該国への旅行を禁止すること。 UN要員及び同家族に以下のように指導すること。 <ol style="list-style-type: none"> 子供の通学は取り止めること 1人当り1個のスーツ(15kg)を準備しておくこと Phase IIIに備え非常用食糧を用意しておくこと d) ベットの処置を決めること e) 特別用のない職員は自宅待機すること f) 持物安全保管方法を工夫すること 休暇等の既存の権利を利用し自主的に出国すること。なお費用は後払いとする。 安全地帯及び近隣国事務所担当官にPhase IIに入ったことを通知すること。 当該国政府、各国大使館との連絡を密にすること。 道路、港湾、空港の状況を把握すること。 不可欠要員は、通常業務を継続すること。 特別必要な要員及び全家族は自宅待機すること。 Phase IIIでの指示内容を検討すること。 調整センターにシニア一職員1名を常駐させること。 十分な現金を用意すること。
Phase III Concentration 集合	<ul style="list-style-type: none"> 本部（事務総長）、当該国政府安全地帯、近隣国事務所担当官 要員、家族 事務所 事務所、要員 	<ol style="list-style-type: none"> Phase IIIに入ったことを事務総長、当該国政府、安全地帯及び近隣国事務所担当官に通知すること。 UN要員は指定集合地点に集合すること。 必要であれば、グループ再編の際の集合場所及び安全地帯に先発隊を派遣すること。 Phase IVで取るべき行動及びPhase Vの避難出国手順を確認すること。
Phase IV Regrouping within the Country/Area グループ再編	<ul style="list-style-type: none"> 本部（事務総長）、当該国政府安全地帯及び近隣国事務所担当官 要員、家族 事務所 	<ol style="list-style-type: none"> Phase IVに入ったことを事務総長、当該国政府、安全地帯及び近隣国事務所担当官に通知すること。 グループを再編し、当該国内にすでに指定してある集合場所にそれぞれ集合すること。 Phase Vでの行動を再度確認すること。
Phase V Evacuation 避難出国	<ul style="list-style-type: none"> 本部（事務総長）、当該国政府安全地帯及び近隣国事務所担当官 安全地帯事務所担当官 要員 事務所 	<ol style="list-style-type: none"> Phase Vに入ったことを事務総長、当該国政府、安全地帯及び近隣国事務所担当官に通知すること。 安全地帯（避難出国先）事務所担当官に各グループ毎の人数、到着時間を連絡すること。 直ちに避難出国を予定されていない要員に指示を与えること。 UN要員を安全地帯へ避難出国させ、その到着の確認を依頼し、事務総長に報告すること。

2. JICAの危機管理試案

今回ビルマでの経験によれば、日本人専門家は、具体的にどうこうするよう指示されなければ自らは何もやらないということが判った。例えば、Phase Iの段階で、航空券の購入、現金を準備しておくこと、等を助言したが、これを実行していた人は少なかった。したがって、危機管理においては、Phase毎に、具体的に行動を指示することが大切といえる。これを念頭において、JICAの危機への対応を示したものが表4の試案である。表4について留意すべき点は以下のとおりである。

①社会情勢の段階別変化は、あくまでも例であって、必ずしも全てがそうなるということではない。重要なことは、どの指標をみて判断するかということであり、各指標の読み方は、専門家の身に対する危険度つまり、治安状況を主たる基準に判断すべきである。その場合は、相対的なものであって、必ずしも絶対的なものではない。危険な現象が専門家の住宅地に接近すればする程、危険は高まっていると解釈すべきである。

②UNDPとの大きな違いは、Phase IIの中に、UNDPでいうところのPhase II, III, IVを包含していることである。いかえれば緊急事態準備段階には、自宅待機、一時避難準備と集合を含んでいる。というのは、一時避難のため集合しても、危険が去れば、再び自宅に帰ることもありうるからである。

③事務所の対応の部分は、必ずしも、全てを具体的にいい尽くしていないので、さらに細かく行動内容を指示する必要がある。(例、UNDPのベットの扱い方)特に日本人専門家の場合は、ヴィザ、住居、家財道具、使用人のとり扱いについては、十分、わかり易く助言が必要である。このためのチェックリストを作り、指示することが適切と考えられる。

④専門家、協力隊の地方在勤者が多い場合には、集合させることが大きな課題ともなるので、事務所内で、緊急時の業務分担、連絡方法をあらかじめ決めておく必要がある。ビルマの例でも、ある企業が地方にいる技術者をラングーンに集合させることを決めた時には、ゼネストで、交通手段がないという状況になっていたため、空軍機の協力を依頼した。

表4：社会情勢の段階別変化と危機管理への対応（試案）

危機の段階	社会情勢の段階別変化		JICA事務所の対応	
	要因	指標（例）	行動対象	対応措置
Phase I 嚴重警戒	①政情動向	暴動、騒乱、政権能力の低下、大規模な反政府デモ、ゼネストによる混乱	①大使館	Phase Iの確認、情報交換、援助方針の協議、日本人会との連絡会
	②治安状況	夜間外出禁止令、非常事態宣言、集会禁止令、戒厳令、発砲による死者多数、治安の悪化（殺人の増）、自警団の組織化	②JICA本部	Phase Iを通報、訪問予定の調査団、専門家の延期依頼、専門家早期帰国協議
	③行政機能	公務員の出勤率低下、公共交通機関のスト	③支援事務所	Phase Iを通報、早期帰国者の通報・便宜供与依頼
	④生活物資	商店の閉店、ガソリンスタンド閉鎖、物価の上昇（50%以上）	④専門家・協力隊	安全対策会議、Phase Iを通知、不必要な外出をさせさせる。主要なニュースの伝達、現金準備、業務遂行状況の把握、事件発生時の支援、オープンの航空券購入指示
	⑤交通・通信	電話の異常、バス・列車、航空等交通手段の減少、道路上に障害物出現	⑤事務所	安全対策の点検と業務分担決定、備蓄の強化（ガソリン、米）、専門家等の名簿及び連絡網の改訂、他の援助機関の動向把握、現金用意、無線傍受、所員の緊急時業務分担決定
Phase II 緊急事態準備	①政情動向	政権能力の一層の低下、内乱的要因の発生、戦争行為の前兆、危険な噂、ゼネスト、反政府デモ、地方への騒乱拡大	①大使館	Phase IIの確認、情報確認、X day検討、邦人退避勧告の討議開始、日本人会との連絡会
	②治安状況	治安機能の著るしい低下による大規模な略奪事件、集団リンチ事件の発生、強盗事件の多発、外国人への危険接近	②JICA本部	Phase IIを通報、当該国への旅行を禁止させる。避難出国日 X dayを想定、毎日の状況を報告する。
	③行政機能	公務員の出勤率10%以下、機能の全面低下・マヒ	③支援事務所	Phase IIを通報、避難出国日 X dayを想定した便宜供与を依頼
	④生活物資	ガソリン不足、食糧（米等）の不足が顕著となる。商店も短時間のみ開店もしくは閉店	④専門家・協力隊	安全対策会議、Phase IIを通知、X dayを通知、地方在留者の集合指示、一時避難準備・集合、出国準備指示、自宅待機を指示
	⑤交通・通信	公共交通機関が1/3以下となる 外国航空便が欠航し始める 郵便物が不通、道路封鎖	⑤事務所	避難出国する職員の決定、出国書類の点検、車の手配、他援助機関の動きを調査、専門家の受入機関の了解とりつけ、残置家財の安全対策、フライトの予約、交通状況の把握

社会情勢の段階別変化と危機管理への対応（試案）

危機の段階	社会情勢の段階別変化		J I C A 事務所への対応	
	要因	指標 (例)	行動対象	対応措置
Phase III 避難出国	①政情動向	大規模な反政府デモ、ゼネスト、緊張激化、軍隊の分裂の徴候、政府の懐柔策不成功、ハンガーストライキの増加、内乱・戦争状態へ突入	①大使館	退避勧告の発表により、Phase IIIを確認。X day と救援機の想定、館員削減の検討
	②治安状況	住宅地域での被害発生、集団リンチ事件の日常化、市民による武装、テロの発生、軍隊による略奪・暴行、発砲	② J I C A 本部	Phase IIIを通報、X day準備依頼、毎日の状況報告・打ち合せ。
	③行政機能	公務員の出勤率10%以下、銀行の閉店	③支援事務所	Phase IIIを通報、X day複数受入れ準備、留意事項特別手配、到着の確認通報
	④生活物資	商店の閉店、物価の高騰、物資の不足顕著	④専門家・協力隊	安全対策会議、Phase IIIを通知、準備状況チェック、集合地点への集合指示、グループ編成、分散出国の可能性指示、車の手配と空港での支援
	⑤交通・通信	外国航空機の欠航、国営バス・鉄道の極端な減少・マヒ、民営バスの運賃高騰、コミュニケーション困難、道路封鎖	⑤事務所	出国書類・航空券のチェック、各専門家の出国準備状況チェック、関係機関・飛行機会社へフライトの確認、残留者への指示、現地補助員への配慮と管理の指示
Phase IV 出国事後	①政情動向	政権の交代、政権による有効支配確立、外交関係の中断、新しい法律、反政府派の粛清、軍隊の動向、政治安定化	①大使館	専門家の出国後、Phase IVを確認、政権承認、援助方針、外交文書とり扱いの指示をえる
	②治安状況	戒厳令、夜間外出禁止令の解除、反政府派の武力闘争やテロ事件の減少、略奪事件、強盗殺人事件の減少	② J I C A 本部	専門家の再入国時期につき、大使館と協議して連絡する。財置家財のとり扱い検討依頼
	③行政機能	公務員の職場復帰（出勤率の向上とパフォーマンス）、工場の稼働率上昇	③支援事務所	後方支援業務を依頼
	④生活物資	商店の開店率増大、食糧の供給増、物価の下落、ガソリンの供給再開	④専門家・協力隊	専門家の身分変更、再赴任時期につき、本部にて決定し、通知する。
	⑤交通・通信	道路状況の回復、列車・バス・航空便の回復、外国航空機の平常運航、運賃の下落	⑤事務所	大使館の方針に従いOn-goingプロジェクトをフォローする。公式文書の授受の状況をチェックする。手持現金に余裕をもたせる。現地補助員への配慮、備蓄の強化

III . 『ビルマ社会情勢の動向』

III. ビルマ社会情勢の動向

1. 前兆（6月15日～8月2日）

6月15日（水）

昼頃、ラングーン大学の校内で学生の講義集会が開かれ、約15分位で散会した。この中には3月の学生暴動で逮捕された女子学生が自分は刑務所内でレイプされたと演説した者があった。

6月16日（木）

ラングーン大学校内での学生抗議集会の規模が大きくなり、数百名を越えた。竹の棒に旗印が立てられ、1時間位の集会で解散した。6月17日を期限とした、4項目についての学生の当局に対する抗議要求を意識したものである。

6月17日（金）

学生による授業ボイコットの呼びかけが出て、多くの学生が同調してきた。大学正門の所で、マスクで顔をかくした学生が検問し、彼らに参加するよう、門外の学生に呼びかけた。町中で若干の騒ぎがあったが、群衆が叫んだだけで終わった。この日、学生が当局に要求していた次の4項目について、当局からの回答はえられなかった。

要求項目

- (1) 3月に逮捕されて、未だに釈放されていない学生の即時釈放
(100名以上いる由)
- (2) 大学を追放された学生の大学への復帰
- (3) 学生組織 (Students Association) の承認
- (4) 真の民主主義の実現

6月20日(月)

学生の中にはマスクをつけた者が多くなり、朝から大学キャンパス内で集会を行い、正門、横門に張りがみが張られ、抗議をアピールした。
(注)
通行人に対しても、抗議の内容を印刷して配布した。午後には、多数の学生がトラックやピックアップに乗って道路上を叫んで回った。

(注) キャンパス内でのアピールは、だんだん反政府的スローガンや要求が多くなってきている。

6月22日(火)

ラングーン大学、経済大学が休校となった。午前中、学生は医科大学 (Prom Road) に集合し、抗議の行進を行った。午前11時頃には群衆が学生の回りに集まり、その数は2万人を超える規模となった。学生の先頭には、高校生や中学生 (グリーンのロンジをつけている) が立って行進した。プロムロードと University Avenueとの交差点より新ラングーン総合病院前のボジョ・アウン・サン・ストリートとの交差点まで

の道路が封鎖された。午後1～2時頃、ミニゴン付近で学生と治安警察がしょう突し、学生（高校生）3人、警察官6名（当初政府発表では、学生1人、警官5名）が死亡した。負傷者も双方で30名を越えた。

ミニゴン付近の映画館が放火された。警察がミニゴン付近の群衆をはさみうちにしたため、群衆は散りぢりになった。UNDPや政府の事務所はcloseされた。シンガポール大使館には逃げる群衆が逃げ込んだ。

午後3時頃、インセン道路のカマユ交番に投石があり、群衆が荒れたため、軍隊が出動し、カマユ交差点付近を警戒した。町中(Old General Hospital付近)でも他の群衆が騒いだ。

5時半頃、軍隊、警察からのスピーカーで、午後6時からの夜間外出禁止がアナウンスされた。これは、午後7時15分のラジオ、8時のテレビニュースでも放送された。夜間外出禁止例の布告によって、6月21日から8月19日まで60日間、午後6時から午前6時までの夜間外出が禁止となった。これと同時に、5人以上の集会が禁止された。医科大学、歯科大学が休校となった。

6月22日(水)

Peguにおいて、夕刻（5～6時頃）人力車の車夫が酔って暴れたことで警察との間でトラブルが発生した。これに怒った車夫の仲間が集まり騒ぎが大きくなった。彼らは、米の貯蔵所を襲って、米を略奪した。同時にあちこちで放火がおこり、騒ぎが一層大きくなった。午前1時には軍隊が出動し、騒ぎは沈静した。この間、PTC（郵電公社）と警察の車が燃やされ、協同組合、退役軍人会、BSI（特別調査局＝ビルマの

インテリジェンス)、シュエヒンダ、ゲストハウス、農民協会の事務所等が放火された。(ITCにはその後、軍隊が配置され、警戒している)

6月23日(木)

マンダレー医科大学が休校となった。ラングーン工科大学も休校となった。午前中にシュエダゴンパゴダに高校生が集まったが、軍隊が周囲をとり囲み、散会した。夜間外出禁止は、マンダレー、タウンジ、ペダー、モールメイン、ラングーンに布告されている。

6月24日(金)以降

現在まで、夜間外出禁止が徹底し、政府のオフィスは遠くから出勤してくる者が、午後2時位から帰宅しているため、実質的には午後3時位で仕事を終っている。当事務所は、通常午後4時半で終る予定であるが、用心のため、4時15分で現地補助員を帰宅させている。日本人職員も午後5時半には帰宅している。現状では、治安上の問題はなく、業務遂行上も特別の障害はない。ただ、専門家や大使館員の自宅の電話が、ビルマ人家主の名義になっているところでは、ビルマ人同様、受信は可能であるが、発信できない状態となっている。現在、外交団から、外務省に対し、夜間外出禁止の対象から、外交団をはずすか、特別のPassを発行するよう要求している。大使館の電信官が泊りこみをして、まいているとの報告がある。又、夜間、病人が出た場合、現状では手のうちようがない。(この点も大使館が交渉中)

30日現在、雨期のため、連日、雨が降っており、外出が不便ではあるが、その上、夜間外出禁止となったため、気分が晴れない状態となっている。30日夜のニュースで外出禁止が7月1日より夜8時から朝4時まで短縮されたと発表された。

〈事務所コメント〉

今回の暴動の背景には、直接的には、3月の学生騒動の際に犠牲者となった学生に対する支援及びこれを強いた政府への怒りがある。しかしながら、その遠因としては、26年間にわたるネ・ウィン政権によるビルマ式社会主義経済の破綻に起因する国民の不满がある。経済破綻の現状は以下の如くである。

(1) 石油の自給体制がくずれ、最盛時の60%弱(1987年度630万バレル)となっていること。これは新規投資を怠っていたこと、古い油田の油量が減少したこと、掘削技術が古く、十分な掘削ができないこと、又、スベアパーツや消耗品が外貨不足等によって十分供給されないことによるとされている。

(2) 米の輸出余力が減少したこと及びこれによる外貨収入の減少と外貨不足。政府の米買上げ価格が10年近くも定額となって低く抑えられた結果、農民の米生産意欲が減退し、作付拒否や離農を生み出した。これに加えて、米の国際価格が過去数年低迷したため、米の輸出減少と相まって、大幅に外貨収入が減少し、外貨不足が顕著となった。(外貨準備は今や底をついている。)かつては年2百万トンも輸出していたものが、今では、5万トンの米を輸出することも

困難となっている。現在、Debt Service Ratioは6.0%を越えている。

- (3) エネルギー不足と外貨不足が工業部門や運輸・サービス部門を直撃し、生産力・輸送力が2年前の半程度に落ちたこと。
- 石油不足は、重油、軽油、ガソリンの不足となり、工業生産や輸送部門に深刻な影響を与え、2年前に比して、工業生産力は半程度に低下した。又、ガソリン、重油が割当制となり、輸送力が大幅に減少した。このことは、例えば、セメントはあるが紙袋がない、木材はあるが輸送できないといった如く、経済運営のチグハグさとなって表われ、公社間では、自分の公社は悪くないが他の公社が悪い、外貨不足でスペアパーツがないといった如く、外部に責任を転嫁している。

- (4) 物価上昇が低所得層にダメージを与えていること。

物価は、この2年間で36%上昇した。因みに、米の値段は、質の悪い米で、この5月の3週から6月の3週までの1ヶ月間で約70%も値上りしている。昨年9月に米、豆類の流通自由化が布告され、自由化への方向が打ち出されたとの感じがしたが、これは、続く高額紙幣の廃貨で水がかけられた。その後、富農、商人が米をholdingしているため、市場では、米が不足し、米の価格が上昇し、低所得層では、食事を1日に2回にするところが増えていると報告されている。

- (5) 失業の増大

大学を出ても仕事をえられない者が増大している他、低所得層に

失業者が増えている。

他方、国民の不満の社会的現象としては、学生の抗議運動の他には、次のような動きがあげられる。

(1) 官僚・知識人の現体制への批判の増大

行政府の高級官僚（局長、総裁クラス）や知識人の多くが現在のビルマ式社会主義の経済政策と制度に疑問を持ち、批判的である。

行政府の中には、軍人官僚（出向中）も多いが、現実の問題を処理する上で、現在のシステムでは問題を解決できない（例えば価格の変更・決定が大臣あるいは、閣議事項）ことを思い知らされているからと思われる。優秀な官僚も多く、良く働いているが、有効活用されておらず、報われてもいない。知識人も批判を口にするものが増えている。

(2) 貧富の格差の拡大に対する低所得層の不満増大

党や政府要人の特権、ヤミ商人による富の蓄積等、これらの富者と貧乏人との所得格差が大きく、低所得層の不満が高まっている。

(3) ネ・ウィン議長の外遊に対する反発

ネ・ウィン議長は年1回5月頃、1ヶ月近くに渡って、西ドイツ等に健康管理・休養の目的で外遊するが、一族郎党をひきつれ、チャーター機で出かけるため、外貨支出が大きい。このような大名旅行に対する反発が、国民の間に高まっている。

(4) Aung Kyi元准将のネ・ウィン議長への書簡に対する共感の広がり
1962年にネ・ウィン将軍とクーデターを決行し、後に解任さ

れたAung Kyi元准将が5月12日付で、ネ・ウィン議長に書簡を送っている。その手紙がリークされ、その内容が国民の共感を呼んでいる。元准将は、手紙の中で、現在の経済政策の行き詰まりを指摘し、暗に変革とネ・ウィン議長の退陣を求めている。今のところ、ネ・ウィン議長はこれを無視している。

(5) 社会主義国家の開放政策の影響

ビルマ国民はソ連のペレストロイカ、中国やベトナムの開放政策等の動きを、BBC、VOAや新聞・テレビを通じて知らされており、ビルマの自由な民主主義実現に大いに期待をもっている。

以上のような背景から、今回の学生の抗議運動が、高校生・中学生・市民の参加へと広がったことが、理解されよう。政府に対する不満が高まっているために、ちょっとしたケンカやトラブルをきっかけに、大きな騒ぎや暴動へと発展する可能性が大である。

今後の動向としては、暴動の地方・農村への波及、僧侶および国軍の動向が非常に重要となってくる。学生の組織化も進んでいるように見受けられる。経済がどん底となり、ビルマは政治の季節に入ったといえる。

3. 安全対策

6月22日、全専門家を事務所に集め、専門家安全対策会議を開催した。その際のポイントは次のとおりである。

(1) 政府によって、電話がコントロールされているため、電話機の使

用可否を確認し、連絡網を再点検し、これを改訂した。

(2) 本部から送付してもらった無線機は2台とも欠陥があり、使用できないため、大使館から、無線機1台を借り受けて使用している。

(本件は別途、本部(企画部)へ連絡済)

(3) かんがい技術センター(I T C) 専門家3名は、丁度、住宅を捜している最中であるため、できるだけ速やかに住宅を決める努力をすること。ホテルが安全ということもあるが、食事情等を考えると家族のためには、住宅を持つ方が良いと考えられる。

(4) ガソリンの備蓄は、危険品であるため、場所を選ぶこと。

(5) サーバントクォータに外部の者が居住しないようチェックすること。

(6) 専門家の公用車は、政府の車であるため、投石・放火の危険性があるため、十分注意すること。

(7) ビルマ政府からのラジオ、新聞、テレビのニュース発表は、内容が不正確あるいは、内容がないため、何が起っているのか正確に把握できない。よって、BBC、VOAやラジオジャパンなど、外国の放送を聞くことも、現状認識のためには必要であること。但し、BBS (BURMA Broadcasting Service) の英語放送は聞いておくこと。

7月23日(土)

3月、6月の相つぐ暴動の発生に鑑み、B S P P (社会主義計画党)は、7月23日から3日間に亘って臨時党大会を開催した。冒頭、ネ・ウィン議長は、先の暴動に関し、自らも責任を免れないこと、又、自分も年をとってきていることから、政治の責務から辞任すること、(これには党・政府の要職にある5人(ウ・サンユ大統領、ウ・エ・コ総書記、ウ・セイン・ルイン副総書記、ウ・ツン・ティン副首相、ウ・チョーティン国防相)も同時に辞任することを表明し、又、一党制と多党制のいずれを国民が望むのか、国民投票を行うことを提唱し、党大会に問うた。

続いて、ウ・エ・コ総書記が、経済の悪化を率直に認め、経済政策の変更の必要性を説き、概略以下のような経済政策の変更を提唱した。

- (1) 特定の業種を除き、民間部門の大幅な生産、サービス業への参加を認める。
- (2) 外国企業の投資、合併事業を認める。
- (3) 農民に義務づけられていた作付計画を撤廃し、自由な作付を認める。
- (4) 公共部門によって行われるべきものは次の業種に限られる。
チーク材、石油・天然ガスの採掘・生産・販売、真珠、宝石、武器、弾薬、通信、航空、鉄道、放送、テレビ
- (5) 財政収入システムを見直す。

この日、モスレムと仏教徒の抗争でもめていた Promeに戒厳令が発令された。

7月25日(月)

議論の結果、以下の如き決定がなされた。

- (1) ネ・ウィン議長及びサン・ユ大統領の退任を認める。
- (2) 議長が提唱した国民投票は実施しないこととする。
- (3) ウ・エ・コー総書記、ウ・セイン・ルイン、ウ・チョーティン国防大臣、ウ・ツン・ティン副首相の4人は留任する。
- (4) 経済政策の変更を承認する。

ネ・ウィン議長は、国民投票が否決されたことについて烈火の如く怒ったといわれている。

7月26日(火)

第10回、社会主義計画党(BSP)中央執行委員会(CEC)が開催され、以下の決定がなされた。

- (1) 民間企業権利法を廃棄する。
- (2) ウ・セイン・ルインを党の議長とする(選出)
- (3) ウ・キン・モン・ジ Dr.モン・モン、タン・シェ中將の3名を中央執行委員会委員とする。
- (4) ウ・チョー・ティンを副総書記とする(選出)

又、モン・モンカ首相とウ・ミン・マオン人民検察評議会議長が3月、6月暴動の責任を免れないとして解任された。

7月27日(水)

緊急の人民評議会が開催され、以下の決定が行われた。

(1) 以下の人事を選出によって決定した。

国家評議会議長 U Sein Lwin

国家評議会書記 U Kyaw Tin

首相(兼計画財務大臣) U Tun Tin

国防大臣 General Saw Maung

副首相(兼外務大臣) U Ye Goung

副首相(兼鉦山大臣) U Than Tin

内務宗教大臣 M. General Pe Myaing

人民検察評議会議長 Dr. Maung Maung

(2) 民間企業権利法(1977年制定)は、制約があまりに多く、経済の自由化政策に対して適切でないということで廃止されることが決った。

(3) 党大会で決定された、経済政策の変更が承認された。又、このための法的整備を国家評議会が行い、それを人民評議会に提出して承認を受ける手順が承認された。

<事務所コメント>

上記の政治的な動向と経済政策の変更との組み合わせは、国民に不可解なものとして受けとめられた。つまり、政治面において、ネ・ウイン前議長が提唱した国民投票が否決された上、辞任するとされた6人の内、4人が留任したこと。しかも新議長兼大統領に国民(特に学生)から

もっとも嫌われている保守派のウ・セイン・ルインが選ばれたことは、ネ・ウィン体制に何らの変化がないものと理解された。ウ・セイン・ルインは3月、6月の学生暴動の際に軍隊を導入して、発砲させた張本人と考えられており、そのruthlessなキャラクターとnon-educated（中学程度の教育）という学問・教育程度の低さから、多くの国民をがっかりさせた。したがって、新政権は、国民にとって望ましくない意味で黒であり、打ち出された経済政策の変更は望ましい意味で白であるため、このとり合せは、相まじって灰色となってしまった。新政権は、ネ・ウィンのリモコンで動いており、本質的には以前と変化なく、本当に自由化政策をやる気があるのか、どうか、国民に大きな疑問をもたせることとなったのである。この結果、学生は、経済政策の変更に目を奪われることなく、政治面の改革を要求するようになった。学生の要求は、社会主義計画党による一党独裁制を打破し、多党制による真の民主主義を達成すること、そのための最大の障害であるウ・セイン・ルイン議長の退陣を求めたのであった。

ウ・セイン・ルイン議長の選出については、ネ・ウィンに対するウ・セイン・ルインのミニ・クーデター説とネ・ウィン自身による決定説と2説があるが、8月18日現在では、ミニ・クーデター説は可能性が小さいと考えられている。

7月28日(木)

市内において約200名の学生がデモ行進を行った。反政府スローガンを訴えた。

7月31日、8月1日 学生によるデモが約400～500名に増加した。

学生によるデモが約400～500名に増加した。

8月2日(火) デモ隊が約600～700名に増加した。

デモ隊が約600～700名に増加した。

2. 嚴重警戒

(8月3日～9月4日)

8月3日(水) 約200名の学生がデモ行進を行い、これに群集が加わり、一時1万人を越える程になった。

約200名の学生がデモ行進を行い、これに群集が加わり、一時1万人を越える程になった。午後6時半頃に解散したが、ハッキリしたリーダーがおらず、又、反政府の目標があまりはっきりしない状況であった。

19:00政府は、戒嚴令を発令した。

夜間外出禁止令は出ておらず、早手回しの感があったが、8月8日に噂されているゼネストに対する事前措置と考えられた。又、8月3日のデモが一時的にせよ、1万人を越える規模になったことは、政府にとって、危険に見えたと思われる。

8月6日(土) エナンジョン、ペグー、タナピンの3都市において暴動が発生し、政府の建物が襲撃された。

エナンジョン、ペグー、タナピンの3都市において暴動が発生し、政府の建物が襲撃された。3都市には刑事訴訟法第144号が布告され、

暴動が鎮圧された。ペグーでは3人が死亡し、18人が負傷したと発表された。

8月8日(月)

ラングーン市内において、午前中から、数ヶ所でデモが始まり、各グループとも、小・中、高校生、大学生、一般市民（若者が中心）、僧侶から構成されており、1万人を越える規模となった。政府のオフィスは、出勤するよう指示が出ていたため、役人は出勤したが、午後には、車での外出が禁じられた。市内の商店は、殆んど閉店した。この日、15都市でデモが行われたことがラジオによって発表された。かなりの死傷者が出ているもようである。

ラングーン市内でのデモは、整然と行われ、破壊活動は行われなかった。この点からして、1万人を越すデモが組織化されて来たことが明きらかであり、又、僧侶が参加したことは反政府運動が新たな局面に入ったことを示すものと理解された。

8月9日(火)

午前中から、デモ隊が8日よりやや規模が小さくなったものの、グループの数はさらに増え、各5千～1万人のグループのデモ隊が7～8市内をデモ行進した。道路の両側でこれを見ている市民から盛んな拍手がわいた。デモ隊の旗が多くなり、国旗、学生旗、仏教徒の宗教旗、白旗等が見られた。日中、軍隊は、直接これらとしょう突、発砲はしなかったが、大使館近くでは、軍隊がデモ隊の市中行進を阻止しようとし

て、100人以上を逮捕した。但し、北オカラッパ、南オカラッパでは、早朝、軍隊がデモ隊に発砲したらしく、デモ隊の中に、4人の死者を乗せて、アピールしながら、走っていく車がみられた。政府は死者5人、負傷者55人、逮捕者1,451人と発表した。が、実際は、これを大きく上回るように思われた。午後7時15分頃、Inya Road上において、囚人車と軍用トラック15～16台に逮捕者と見られる若者、子供を満載して運んでいるのが目撃された。

この日、反政府デモがあったのは次の28都市である。
Mandalay, Nyaung-U, Yamethin, Sagaing, Taunggyi, Pegu, Prome, Toungoo, Paungde, Thanatpin, Tavoy, Mergui, Henzada, Monywa, Ye-U, Kawlin, Bassein, Yekyi, Wakema, Moulmein, Kale, Ramree, Pyinmana, Salin, Yenangyaung, Sittwe, Mogok, Pyu.

サガインでは、5,000人以上のデモ隊が警察署を襲撃し、警察がこれに発砲して、31人が死亡し、11人が負傷した。(政府発表)

政府は、ラングーン市内に、夜間外出禁止令(午後8時～午前4時)を布告すると共に、5人以上の集会、デモ、アジテーション等を禁止した。小、中、高校及び教員養成大学も休校となった。

夜間になっても、数ヶ所でデモ隊が解散しなかったため、ラングーン市庁舎前、ミンゴン付近で軍隊が発砲して、死傷者が出た。インセン道路でも夜遅くまで、デモ隊が「フレーフレー……、ワッショイ、ワッショイ」と氣勢を上げているのが聞かれた。この日、政府機関は、交通手段が確保できない者や早退者が出始め、機能がやや低下した。

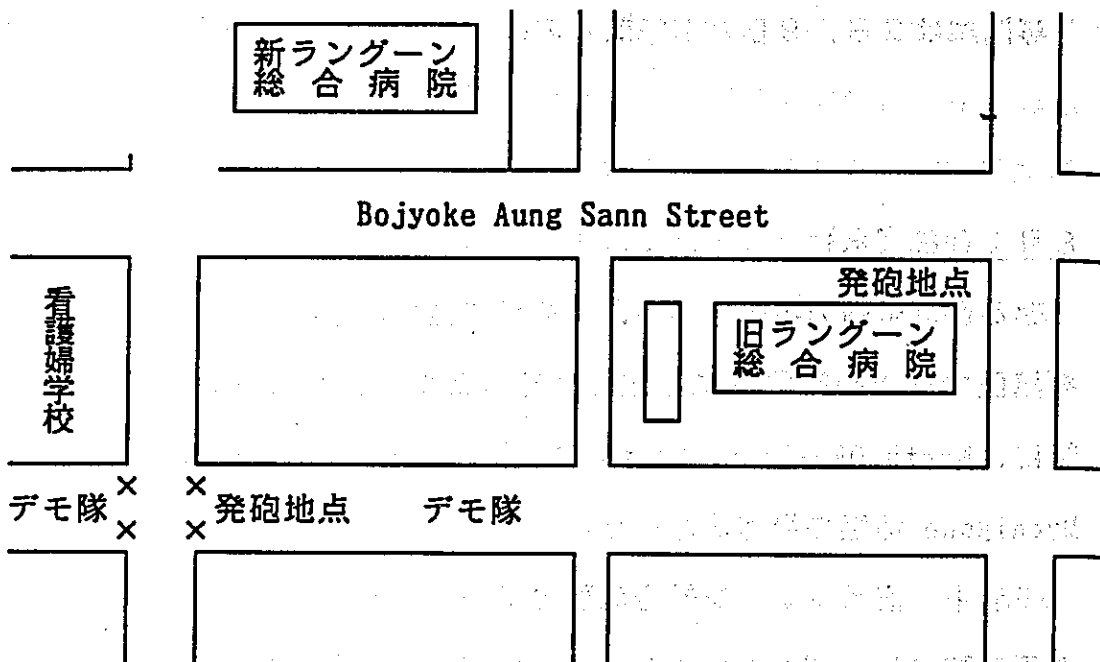
専門家は8日、9日とも午前中のみ、仕事をして、午後には、帰宅した。

8月10日(水)

朝から、市内の各所で集会、デモが発生し、騒然として来たが、これを鎮圧するために軍隊が各地で発砲したため、かなりの死者が出た。特に、North Okallapa, South Okallapa, Insein, Anmadaw, Ahlone, Myenigone 地区で発砲があった。

午前中、旧ラングーン総合病院の正門付近で、デモ隊が多数の負傷者を同病院にかつぎこんできた。これを軍隊が負傷者を収容する目的で追いかけてきた。(軍隊は死者、負傷者を軍用トラックに収容し、死傷者の数を不明にする目的であったと思われる)同病院の医師、看護婦が軍隊に対して「打つな、打つな」と叫んでいたところ、デモ隊は彼ら(医師達)を守る形でとり囲み軍隊と向き合う形となった。これに対して、軍隊が発砲したため、デモ隊3人が死亡し、看護婦(女3人、男1人)が足に負傷した。看護婦は3人が入院したが軽傷であり、残り1名は帰宅した。

昼頃、小職が、新ラングーン総合病院(NRGH)に濱島教授一行との連絡のために赴いた時、旧ラングーン総合病院での発砲事件の直後であったため、事務局長のDr. コーコージも興奮しており、大変なことになったと語っていた。丁度、その時NRGHの正門前のBojyoke Aung Sann StreetとProme Roadの交差点に軍隊が待機しており、プロムロードを南下しつつ、デモ隊を追いつつ、発砲しているのが見られた。



医療協力専門家は、昼前にはホテルに帰り無事であった。（病院での発砲事件は、後に大きな問題となり、旧ラングーン総合病院は、反政府運動の拠点となった。）この夜のテレビ、ラジオ放送では、各地でデモが発生し、治安を維持するため、やむなく軍隊が発砲し、死傷者は集計中と発表された。（後に死者33名、負傷者59人と発表された）しかし、実際には、軍隊はかなり無差別に発砲し、North Okallapa, South Okallapaでかなりの死傷者が出た。これに怒った住民が、警察署を襲い、警官3人の首を切り落して、さらしものにしたと伝えられた。このため、これら両地区は、警察、軍隊が入れないよう住民が道路をバリケードでふさぎ、解放区と呼ばれるような状態となった。夕刻5時半頃から7時位まで小職の自宅でも、アーロン、ミニゴン、カマユ方向で、バンバン、バンバンという発砲の音が、17:30~19:00頃まで断続的に聞かれた。

この日、午前9時より全専門家を事務所に集め、安全対策会議を開き、要警戒を確認した。政府機関のオフィスは、仕事にならず、全く機能が低下した。事態が急速に悪化してきているように思われた。いろいろな流言、飛語類が飛びかい、何がいったい真実なのかをつかむことが難しいことを実感した。大使館も、事務所もルーティンができなくなり、安全対策業務に専念した。

本部から、9月来緬予定の調査団の派遣についての見とおしを求められたが、事態がどのように進展するかつかめない状態では、回答が困難と感じられた。

8月11日(木)

午前中は、北、南オカラッパ、インセン等数ヶ所で軍隊と民衆とのにらみ合いが続いた。市内の道路が幹線道路を除き、いたるところで、住民によって、木材、石材、街路樹、レンガ等のバリケードでブロックされた。特に市内の中心街は大きな街路樹を切り倒しており、これらは軍隊の侵入を防ぐものと知らされた。断水しているところが出て来た。事務所も朝から断水したが夕刻には復旧した。

専門家は、政府のオフィスが動いていないため、又、安全のため、自宅待機をした。午前11時より日本人会との連絡会議が開かれ、安全対策、治安状況について意見交換が行われた。結論としては、現時点では、日本人は、住宅あるいはホテルにいる限り、危険はないが、緊急事態に備えて、持ち物を準備しておくのが良いということに判断が一致した。

8月11日、現在、JICA関係者は以下のとおりである。

専門家 23人（男20人、女3人、長期 短期 人）

家族 13人（夫人5人、子供8人）

合計 36人（Inya Lake Hotel に20人滞在－内子供3人）

この他、青年海外協力隊員の鈴木真理子が帰国途中、ビルマに、8月5日立ち寄り、7日夜行列車でバガンに旅行していた。彼女は、10日朝にはラングーンに到着する予定であったが、連絡がないため、ツアーリストバーマを通じて安否を確認する努力を行った。しかし、連絡がとれず、11日のTG306便での帰国はできなかった。

午後13:00～14:30頃、Kamayu/Ahlong地区で軍隊が群衆に発砲したため、100人以上の死亡者が出たもようであるとの報告を得た。Yankin地区でも子供3名が発砲で死亡した。

午後4時頃、Tamwe地区に軍隊の一部が住民に近づき、「我々は民衆の味方だ」といつてきたため、住民に歓迎された。しかし、この軍隊は、反乱したと思われたのもつかの間、住民からの食事をたらふく食べて、翌朝、ドロンと消えてしまい、住民は大いに怒ったと伝えられた。

午後8時のTVニュースで、サンカ委員会という僧侶の委員会が政府、民衆の両方に対して平和的な問題解決を呼びかけた。これに応える形で、ツン・ティン首相とソー・モン国防大臣が国民に平静を呼びかけた。ただし、両者とも、具体案にかけており、民衆に失望を与える結果となった。

この日も、発砲事件が発生しているため、本部、外務省の協議により、11日以降来緬予定の調査団、専門家を延期ないし中止することと

なった。(事務所としても、正常に回復する見込みが立たないため、その間のミッション等の来緬延期措置を依頼した。)

8月12日(金)

午前中は発砲事件もなく、市内は平静であった。住宅地域、市街とも道路が種々の障害物でブロックされ、異様な光景を呈した。

軍隊の発砲によって犠牲者となったのが、多くの10代の若者であったことや、病院に対して、軍隊が発砲したことから、政府・軍隊に対する、市民の怒りが大きく、これ以上の発砲は、事態をさらに厳しい状況に至らすものと思われた。政府が大部分の国民を敵にしているように見えた。政府の建物を襲撃するという噂があり、政府のオフィスも全く機能しなくなった。

ガソリンスタンドが閉まり、商店も、朝のうち、少し開いて、すぐ閉まる状態である。

市民からは、日本政府がビルマ政府に対して、何らかの声明なり発表をしないのかという声が出始めた。一般市民はBBCやVOAをよく聞いており、ビルマに関する日本の動向は一切報道されないため、日本はビルマ政府を支援しているものと受けとめられている。

14:30分協力隊員、鈴木真理子より連絡が入り、Peguに無事であることが確認された。夕刻、ラングーンに帰るということであったが、23:30分、Inya Lake Hotelに到着した旨、連絡を受けた。翌朝一番(07:45分)のビルマ航空で出国するというので、翌朝5時に飛行場へ

預っている荷物を届ける手配を行った。翌朝9時のU.Bにて無事出発した。

医療協力専門家は、NRGHの患者が自宅に帰り、医師、看護婦、技師が来ず、事実上、仕事にならない状況となっているが、濱島教授と相談したところでは、今少し、様子を見ようということになり、15日の状況を見ることとなった。医師からは、仕事にならないので、早期帰国という考えも出された。

20:00ウ・セイン・ルイン議長兼大統領が辞任したと発表された。これにより、反政府運動の大きな一つの山が越えられたということが感ぜられた。市内では市民の喜びの声が夜間こだました。

8月13日、8月14日

市内に緊張緩和が見られ、道路上のブロック、障害物が除去され始めた。

8月15日(月)

市内は平静に戻り、政府機関、銀行、商店も平常の業務に復した。専門家も各々の職場に出勤した。8月19日に党の中央執行委員会及び国会(人民評議会)が開かれることとなり、これに対する期待感があふれた。

8月16日(火)～8月18日(木)

市内は平静であるが、旧ラングーン総合病院では、学生、医師、民衆

による抗議集会が開かれた。新ラングーン総合病院の医師達も旧総合病院の手助けや集会に参加し、活動が回復しなかった。これは22日、Dr. U kyaw (保健局次長) が語ったところによれば、旧総合病院の騒ぎが新総合病院に波及して破壊などが起ることを恐れて、NRGHの活動を最小限にしたことによるものであった。Dr. Tin U 局長と同次長は、発砲事件の事後処理、医師会 (BMA) の開催 (Dr. Tin U が医師会議長を務めている) に忙殺されていた。(旧総合病院に泊りこんでいた)

8月16日、医師会のメンバーが、政府を批判したビラを配り、これを当局が入手したが、このことについて、「医師会は、全く関係ないと否定した」旨のテレビ、ラジオ報道(17日夜)、新聞報道(18日朝)がなされた。医師会はこの政府報道に猛反発し、緊急会議を18日、午前中開き、7項目の意見書を保健大臣につきつけた。これは、16日の反政府ビラは真実であり、当局のこれを否定する発表報道は保健大臣がDr. Tin U, Dr. Aung Khing Sin の医師会幹部2人にサインすることを強要して行ったものであるとして、保健大臣 U Tun Wayを非難したものである。さらに、Dr. Aung Khin Sin (医師会書記) の署名入りのビラが病院に張られ、①軍隊が病院で発砲した、②負傷者を軍隊が病院から追い返した、③医師も反政府デモに参加したことを、明きらかにして、政府を批判した。これより、政府と医師会は対立する形となった。

8月19日(金)

社会主義計画党の中央執行委員会が開かれ、Dr. モン・モンを議長に

選出した。続く、人民議会において、Dr. モン・モンは国家評議会議長兼大統領に就任した。Dr. モン・モンはネ・ウィン元議長に近く、その伝記を書いている人物であるため、軍人ではないが、ネ・ウィンが糸を操っていると考えられた。夜のテレビ、ラジオで Dr. モン・モンの演説が放送され、人々の話をよく聞くための Public Opinions Enquiries Commissionが設置され、国民は誰でも、ここに意見を出せることを提唱した。演説は、インテリらしく、なる程と思わせる部分もあったが、市民の要求する“民主主義”には全くふれておらず、人々を失望させた。これにより、反政府運動が“民主主義”の確立要求一点に絞られ、政府とのつな引きが予想される事態に至った。これまでの間にラングーン市内での死者は1000人以上とアメリカ大使館は推定しているが、日本大使館は500人を越える位ではないかと推定している。旧ラングーン総合病院に収容された負傷者は230余名に上った。これらはいずれも銃創（ライフル銃弾、散弾銃創）、刺創であった。この有様は、森野専門家が目撃している。

この日、午前、医療協力専門家（消化器病）が来所し、NRGHの活動が停滞しているため、早期帰国の可能性につき相談があった。実際、15日以来、事態が、平常化しつつあったため、事務所としては、NRGHにおいても半日位の仕事になっているものと考えていた。濱島教授からも、特に報告はなかった。事実、検査部門は検体が送られてくるため、動いており伏木専門家は少しながら、仕事を行っていた。しかしながら、外科部門は、患者が帰宅してしまい、医師も来ないため、業務ができず、18日、医師会の問題が発生し、業務回復の見込みが立たなく

なると判断された。このため、保健省 Dr. Tin U 局長に面会をもとめたが、22日にしか会えないことがわかり、22日に帰国する4人は予定どおり帰国し、それ以降滞在する予定の3名（濱島、森野、秋山専門家）については22日保健省との会議でビルマ側と協議することとした。

専門家の医師は、「仕事にならないから、帰国して、又来れば良いではないか」と、弾力的対応を求める発言であったが、事務所から、「政府間ベースの技術協力では、相手国の了解と日本政府の了解がえられてからでなければ簡単に帰国することはできない仕組みである」と説明したが、なかなか理解されず、硬直的な対応と解されたようであった。他方、ビルマ側の Dr. Tin U 局長、Dr. U Kyaw 次長は旧ラングーン総合病院に泊りこみの対応で、とり込んでおり、我方とのコンタクトがとりにくい状況にあった。

8月22日(月)

午前中、市内は平穏であったが、反政府運動の拠点となった旧ラングーン総合病院において抗議集会が行われた。午後には、1万人以上の集会となり、当初は軍隊が規制していたが、デモ行進を許し、市内を行進した。Ahlone地区に向ったデモ隊が警察署を通過中、警察が発砲し、1名が死亡、1名が負傷した。

政府機関は一部を除いて機能しており、市内の商店は午後、閉店したものが多かった。

午前中の館内会議において、日本の援助をどう進めるかについての討

議の中で、青年招聘計画を予定どおり実行するべきかどうかについて、議論された。大使館としては、現時点では、新規のプロジェクトは延期し、On-goingプロジェクトは継続実施する方針を確認したが、青年招聘は ①党の青年と国会議員の団長、副団長がメンバーであることから、政府ベッタリ印象を与える。②新聞等の報道が行われ、あるいは報道を抑えてもリークされて、日本の援助継続中の印象を反政府派に強く与え、刺激する可能性がある。③10月16日のASEANグループとの合流参加が可能である、④9月30日までにPublic Opinion Enquiries Commissionの報告が出て、続く人民議会で承認されれば、一つの区切りが出て、事態が改善する可能性がある、という判断から、10月16日出発の線で延期するのが良いと判断された。

医療協力専門家については、保健省との会議において、ビルマ側より早期帰国が要請され、8月25日(木)に3名が帰国することになった。

8月23日(火)

午前中から、旧ラングーン総合病院を中心に3万人以上のデモ行進が行われ、これに2万人以上の群集が沿道を埋めた。デモ隊は、各々、旗印、プラカード、布地に所属組織名を書き、行進した。この日から、知識人、文化人、芸術家、弁護士、医師といったプロフェッショナルが積極的に参加した。次のような組織名が見られた。

判事・弁護士協会

作家・芸術家協会

ラングーン総合病院（医師、看護婦、スタッフ）

ビルマタミール協会

ビルマモスLEM協会

仏教の僧侶グループ

デモは午後4時頃には遂次散会し、発砲事件はなかった。ダウン・タウンは人の波で身動きできない状態で、口々に“民主主義”を叫ぶ様子は、ビルマ26年間の眠りをさますような、熱く燃えているビルマを感じさせた。

ビルマ人は、国営放送BBS、を信用せず、BBCやVOAをもっとも真実として信頼して聞いている。大使館員、専門家、事務所員は、いろいろなレベルの市民から、“何故日本はビルマへの援助をやめないのか”という質問・意見を多数受けるようになった。政府に対する圧力を期待してのものである。BBCやVOAが反政府運動をしっかり伝えていることに支援を感じている国民が多いのに対して、日本は沈黙しているように思われ、政府を支援していると考えられている。大鷹大使が、8月14日、計画・財務省副大臣、外務省副大臣に対して、発砲をやめ、平和的に問題解決を行うよう申し入れたが、大使館のBulletinのみの広報では、結局、ビルマの幅広い国民層まではなかなか届かない。8月19日付で、Patriotic Organization Brigadeというグループから、日本、西ドイツ、スイスの3国を名指して、“援助をやめよ、さもなければ、航空機のハイジャック及び爆破といった手段で抗議する”という警告文書が、大使館に届けられている。

大使館としては、新規プロジェクトを延期し、On-goingプロジェクト

を継続するという、政府と反政府の両方に対して、両面作戦をとっている。しかしながら少なくとも、ラングーンの人々が今や反政府となった状況で“援助を継続している”といった、言質なり印象を与えることは、極めて危険な状態となってきた。日本の援助が、現政権を支援しているとして、一転、反政府運動が反日感情に飛び火することが、もっとも危険であり、この点が、大いに警戒された。

8月24日(水)

午前中、7～8万人に上る大規模なデモが6グループに分かれて市内を行進した。ダウンタウンは人であふれ、車には“I Love Democracy”のステッカーや紙が張られた。家々からは、ビルマ国旗を上下逆にして、掲げられ、抗議が示された。多くのデモ隊もビルマ国旗を上下逆にして、行進した。

12時45分、政府は同13:00から、戒厳令を解除すると発表した。これを機に、市内は、大きな歓声が上り、勝利のような喜びにつつまれた。市内を警戒中の軍隊は一斉に撤退した。この市内の情景は、正に、ビルマの夜明を招来した“ビルマ式革命”の絵の如くに見えた。

午後8時、テレビにおいて、Dr.モン・モン議長が、演説し、複数党体制への移行の順序を次のように述べた。

- (1) 9月12日、臨時党大会、9月13日、臨時人民評議会を開催する。
- (2) これらの場において、複数党体制か一党体制かを国民に問うための国民投票を行うべきかを討議する。

(3) 国民投票を行うべきでないとの決定が行われれば、党の全中央執行委員14名が辞任する。

(4) 国民投票すべしと可決されれば、速やかに国民投票を実施する。その結果、複数党制が良いと、国民が支持すれば、総選挙を実施する。その際には、現在の党の全中央執行委員14名及び全閣僚は総選挙に立候補しない。

即ち、現在の政治・行政のリーダーは全員が責任をとって退陣することを明確にした。

8月25日(木)

午前中、昨日同様、デモが行なわれたが、デモ隊は、個別化し、大きなパレードではなくなった。見物人的群集が一層増加した。政府の各部署、公社が一斉にデモに参加した。CC(建設公社)、CIC(窯業公社)、HIC(重工業公社)、AC(農業公社)、EPC(電力公社)、等等、オフィスのトラック等に乗し、所属組織の名前を明きらかにして参加した。このため、政府機関のオフィスは、事実上機能しなくなった。

午前11時、7月末に逮捕されていたウ・アウン・ジ元准将ら11名が釈放された。同元准将は、午後4時ミニゴンにおいて5万人以上の

大群集を前に演説し、デモは穏やかに、規則を守ってやること、又、Dr. モン・モンに対しては速やかに暫定政府 (Interim Government) をつくって、現状を管理すると共に、社会主義計画党を解党し、総選挙を行うことを提唱した。

この日から、新聞の労働者もデモに加わり、新聞が発行されなくなった。

8月26日 (金)

午前10時に建国の父、Aung Sann 将軍の娘である ^{アウン サン スー キー} Aung San Su Kyi が、シュエ・ダ・ゴン・バゴダ西門の広場でスピーチを行うことになっていたため、これを聞こうと朝早くから、大群集が殺到した。規模は30万人を越え、大集会となった。群集は各地からのデモ隊と共に、集り、会場は熱気につつまれた。アウン・サン・スー・キーは概略以下のことを述べた。

- (1) 国民は軍隊を憎んだり、復讐しないで欲しい。軍隊は父が作ったもので、彼らは命令に従っているにすぎない。
- (2) 同様に社会主義計画党を憎み、復讐しないで欲しい。むしろ、これからの将来を共に考え、行動しよう。
- (3) 政府は、直ちに暫定政府をつくり、総選挙を行うべきである。これによって民主主義を実現しよう。

スピーチは20分間で終り、これによって、群集は除々に散会した。

他方、軍のインテリジェンスであるMIの少佐を Head とするグループ20名が強盗、僧侶等に化けて、あちこちで騒動を起こそうとした

が、僧侶と学生に捕えられたというニュースが伝えられた。当事務所員が、アオン・サン・スー・チーのスピーチを聞くために広場に赴き、WisalaRaod側で待っていたところ、木に登っていた男が地上に落下してきた。たまたま、この男がもっていたバッグの中から、手榴弾がころがり出てきたため、驚いた周囲の群集がその男をとりおさえ、学生にひき渡したのが目撃された。

8月24日に戒厳令が解除され、警察もあてにならないことから、安全確保が問題となってきた。市民は町内会のような住居区毎の自警団組織をつくり、安全を確保している。各小道の入口には、竹製の垣根がおかれ、夜間は、これを閉じている。強盗、略奪が多発するのではないかという不安が生じた結果と思われる。大使館でも、政治の不安定が治安の悪化につながる恐れがあるため、安全対策を強化するべく、日本人会にも注意を喚起している。そういった中で、今日26日、インsein刑務所において囚人による暴動が発生した。

8月25日から、警察を始め、殆どどの政府のDepartment, Corporationがデモに参加しており、行政組織も動かなくなってきた。26日には、ビルマ航空もストライキを行い、飛行機が飛ばなくなった。ラジオ、テレビのアナウンサーも「自分達はウソの報道を読まされている」と連名で署名し、抗議を行っている。逆に国際電話のオペレーター達は「自分達だけが、ビルマでの真実を外国に伝えさせることができる」といって、職場を守り続けている。

社会主義計画党はすでに、国民の信頼を全く失っており、政権をもって統治する能力 (Governability) が著るしく低下してきている。今まで

は、反政府運動を行っている側にも適当なリーダーがいなかったが、ウ・アオン・ジという名前の知られた人材が出現した。又、アオン・サン・スー・チーというヒロインも登場して来た。これらの人材が、これからの反政府運動をビルマの夜明けに向けて、リードしてゆくものと思われる。これからの数ヶ月、半年あるいは1年間、ビルマの政治は、なお、民主化への道を紆余曲折するものと考えられる。

8月27日(土)

作26日、インセイン刑務所で暴動が発生したのに続き、今日、夕刻、同刑務所から、囚人4,086人が釈放され、付近の住民は不安に落しこまれた。

午後9時半頃、プロムロード8マイル付近に住んでいるM専門家から、電話連絡があり、「5~6人の暴徒らしきものが家の門の外で門を叩き、騒いでおり、夜警が手製の弓矢で構えている。彼らは、鉄砲を持っているようだ。至急来てほしい。」との要望が伝えられた。一瞬、耳を疑ったが、「これは大変だ」と思い、「部屋の明りを消して、寝室にカギをかけて、出ないで待っているよう」に伝えた。突然のことで、どうしたものかと頭を悩ましたが、すぐに、次の4つのごとを心がけるようにして、直ちに手配をした。

- ① 1人では危いので多勢の人数で行った方がよいこと。

②M専門家の住宅前の道路が坂になっているので、馬力の強い4輪駆動の車で行った方がよいこと。

③言葉の問題があり、ビルマ人の案内人を連れていった方がよいこと。

④万が一に備えて、懐中電灯およびゴルフのアイアンクラブ7～8本を携行すること。（携帯無線機を携行すべきであったと後にして思われた）

暴徒は鉄砲らしきものをもっているということであったので、かけつけても、危険があった。しかし、警察が市民からの襲撃を恐れて、職場を放棄している状況であり、頼りにならず、連絡することも意味がないと思われたのでとにかく、直ちに急行すべしと決断した。所員2人、専門家1人、書記官1人、ビルマ人2人、計6人でジープ2台に分乗して現場にかけつけた。

ブロムロードの7マイル地点まで行った時、途中で自警団にとめられ、「囚人が8マイル方向から来ているのでこれから先は危険だ」といわれ、やむをえず、そこで車を降り、近くの家からM専門家に電話連絡をしたところ、「暴徒らは、住居から去り、自警団が来て、付近を警戒している」とのことで、一安心し、帰宅した。

連絡をした時、T専門家にも、同行を依頼したが、「危険だから、行かない方がよい。知りあいの警察に連絡して、急行してもらおう」という

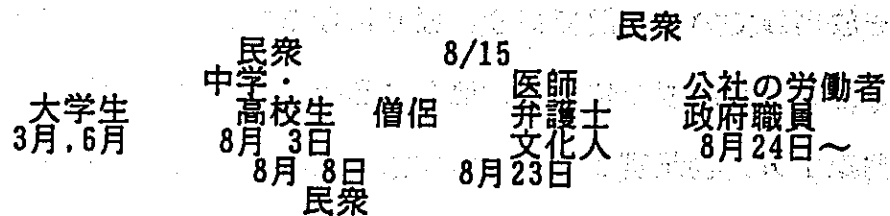
返事をもらっていた。しかし、結局、その警官は現場に近づけなかった
由である。警察の信用は地におちていたのも、彼自身、危険であったの
であろう。

今回は、大事件にならずにホッとしたが、このような事件が増える
と、どうしたものかと気が重くなった。

<事務所コメント>

1. 反政府運動の国民層への広がり

今回の反政府運動は、昨年9月、本年3月、6月の3回に亘る学生
暴動に端を発しており、その後、8月に入ってから、運動の激化につ
れて以下のような広がりが見られた。



すなわち、当初、大学生が中心となって出発したものが、8月初めに
中学生、高校生、一般市民の参加を得た。8月8日、僧侶が参加した
ことによって、一般民衆は大いに勇気づけられた。1988年8月8
日は8の字が4つ並ぶ珍しい日であり、この日を期して、社会が変化
するとの占いが前々から、噂されていた。したがって、この日の大規
模なデモは僧侶の参加によって、極めて、現実的な暗示となった。

8月9、10、11日の3日間に亘る軍隊による無差別な発砲は、多くの10代の若者や僧侶をも殺した。又、病院に対してさえ、発砲が行われるに至り、医師達を怒らせた。そして、遂に、政府の内部で働く行政機構の職員や公社の工場労働者をも包含してしまった。都市部において、反政府運動に参加していないのは軍隊と社会主義計画党のトップグループのみである。農民は、従来、政府の強制作付を押しつけられ、収穫は政府に安値で買いとられたため、苦しんできており、今や、自由な作付、自由な販売を求めているという点からして、BSPPを支持しているとは考えられない。BSPPは国民から、完全にソッポを向かれたとあって良いであろう。“BSPP is Social Lier! We don't trust it”というポスターが見かけられたが、これが、国民の偽らざる心境であろう。

2. 社会主義計画党の統治能力の弱体化

反政府運動の国民層への広がりの中で見たように、今や政府行政機構の役人及び工場労働者は反政府つまり、BSPPの一党独裁制に反旗をひるがえし、行政機構そのものの機能を著るしく低下させてい

る。又、地方行政機構である、

州レベル 市・町レベル 地区レベル
State Council → Township Council → Ward Council
(Division Council)

の各Councilの多くは機能が麻痺しており、Council Chairmanは身の危険を感じて、逃げ回り、建物は破壊、略奪の浮き目にあっているものが多い。小職自宅近くのKamayut Township Councilも無残に壊されている。モールメインでは、Councilの要人が川の中洲に逃げ、近よ

るものを鉄砲で撃ち、近づけないようにしているという。

これに加えて、警察による治安維持は全く不可能な状態である。民衆の憎しみを集めた警察署は襲撃され、警察官が首をはねられ、さらしものにされた (North Okalappa)。このため、警察のかなりの人間は反政府に回り、市内で、警察官の姿は全く見られなくなっている。戒厳令の解除により、軍隊がひき上げたため、治安機能は全く、なくなってしまった。

今や社会主義計画党は、政策の実施も、治安機能の遂行も、法律の遂行さえも困難な状況である。

3. 治安の悪化

軍隊のひきあげと警察の弱体化によって、一般市民の治安に対する不安が増している。市民は、住居区毎に自警団を作り、人、金、物を出しあって自己防衛している。日本人が多く居住している Inya Road, Windermere Road の高級住宅街でも、各 Lane (小道) を全て、竹塀で閉鎖し、夜間、9時～朝6時頃までは見張りを置いている。日中も、道を半分しか開かない。

政府は、しきりに、刑務所から囚人を釈放しているが、政治犯は別として、刑期満了1年未満の刑事犯を早々と釈放してしまうことは大きな驚きである。これでは、社会不安が起り、略奪、暴行事件を多発させ、騒動をひき起そうとしているものと思えない。而る後に、住民が治安に手を焼き、軍隊にやっぱり、来てもらいたいと頭を下げるといふ、軍隊の戦術であるという見方もある。

8月27日夕刻M専門家宅で発生した事件も、上記の事柄と関連するものであった。幸い、賊は自宅には侵入せず、大事には到らなかった。いずれにしろ、ラングーン市内は、夜間、非常に緊張しており、治安の悪化は大きな頭痛の種である。このまま、反政府運動が続き、食料品が値上りしつづけると、低所得層の家庭は、食えなくなり、その傾向は、8月29日、現在、すでに深刻である。金持ちの家が強盗、略奪にあったという噂が、多くなってきている。場合によっては、邦人婦女子や専門家の一時退避も考えざるを得ないと思われる。

4. 今後の展望

今後の政治、社会情勢は、9月12日、13日に予定されている臨時党大会、人民評議会を次の山場として動くものと考えられている。今後の展望として考えられるのは次の4つのシナリオである。

(1) 政府主導のシナリオ

9月12日、13日の党大会、人民評議会において、多数党制か一党制かを問う国民投票の実施を決めて、10月には国民投票を行い、而る後に、総選挙を行うというもの。

(2) 反政府運動による政府崩壊シナリオ

反政府運動による圧力によって、BSPが政権を放棄して、暫定政府が設置され、総選挙を行うというもので、革命的色彩が強いシナリオ。

(3) 軍隊の分裂による抗争シナリオ

現在の軍隊が政府派と反政府派に分裂し、これによって軍隊同

志の打ち合いとなり、国内が内乱的になる最悪のケースである。

(4) 軍隊によるクーデターシナリオ

治安の悪化に便乗し、軍隊が、現政府をクーデターによって、打ち倒し、新しい軍事政権を設置するシナリオ。この場合は、リベラルな体制となることが考えられている。

暫定政府樹立の可能性は小さいと考えられており、シナリオの(2)の可能性は小さいといわれている。このまま、ずるずると時間が過ぎれば(1)のシナリオの可能性が大きい。軍隊の動向がもっとも影響が大きいので、政府も反政府側も、共に軍隊に気を配り、自陣営にKeepしたいと考えている。したがって、(3)の分裂シナリオは、可能性が意外に大きいものと考えられ、最悪のシナリオであるが、現実性が高いと思われるが、他方、軍の団結が固く、ありえないとする見方も強い。

5. 情報収集と邦人の安全確保

大使館は、現在21人のスタッフではあるが、ビルマ語ができる若い人が政務班に1人、専門調査員1人の計2人である。裏情報をビルマ側の種々の筋からとることが極めて重要なので、このような場合には、現地に人脈をもっている専門調査員を増強する(例えば、アジ研の桐生主任研究員)とかして、情報収集力を強化することが効果的と思われた。流言・飛語が非常に多く、真実を確認することが極めて困難であるため、現地語による情報収集力の強化の必要性を痛感した。米国大使館は、100人以上のローカルの情報提供者を持ち、優秀な

ローカルスタッフを情報収集に活用しているといわれている。

JICA事務所員も派遣前に最少限3週間（90時間）程度の現地語の基礎を研修させる必要性が大であると実感した。

治安の悪化に伴い、邦人も夜の外出自しゅくを行っているが、万が一、強盗、略奪等に遭遇した場合、どうすれば良いか等大きな不安がある。治安関係者が飛んできて、指導してくれると、邦人もより安心感が得られよう。被害が出ない内に、一時退避することも得策と考えられるので、大使館と相談することとする。

8月29日(月)

旧ラングーン総合病院で、3万人規模の集会があり、この後、デモ行進を行った。最後尾にモスLEMグループ3千人位が特に目立った。朝の出勤風景はいつもと変わらずラッシュがあり、商店は開いている。

医療協力専門家の濱島教授が帰国されたので、専門家は以下の人数となった。

C A D T C	4人+家族	2人+1人(ビルマ人)	(子供1人)
I T C	5人+家族	11人	(子供7人)
D M R	1人	0	
果樹園芸	2人	0	

計 12人+家族13 +1人 = 25 + 1人
= 26人

シードバンクプロジェクトの現場状況について、全農設計と竹中工務店より以下のとおり報告があった。

- ①工事がストップしたのは8月22～24日、及び26日である。又8月25日、29日は通常の半分の労働者であった。
- ②セメントは8月分として72tを入手したが、ピンマナ駅で32tが略奪(8/27日)にあったので、CCより150t借りた。9月中旬までは作業は可能である。ガソリンは200ガロンをラングーンに確保しており、イエジンには60ガロンしかない。
- ③8月末での工事の遅れは約14日間である。今後の問題としては次の4点がある。
 - i. CICからのセメントを供給できるか

ii. 船積貨物を陸路輸送できるか（沖待ち船あり）

iii. ガソリンが陸送できるか

iv. 労働者が、十分に供給できるか

これらが、うまく解決されないと、工事が大幅に遅れる可能性がある。

④今のところ、強盗事件や盗難はないが、むしろ、イエジンからピンマナを通して、ラングーンへ来る陸路が危険といわれている。

イエジンには、アメリカ人2家族（BARDプロジェクト）とフィリピン人1人（IRRIプロジェクト）がおり、共同行動することも有効と考えられる。

午前中、専門家との安全対策会議を開き、万が一に備えて、一時帰国の準備をしておくように依頼した。

8月28日から発行された新聞には、独自取材による記事と写真がのり始めた。Guardian紙は8月25、26、27日の3日間、スタッフがデモに参加したことを掲載した。

8月27日、インセン刑務所から、囚人4,806人が釈放された。これは、住民にとって、大きな不安をまき起した。

銀行が開き、公務員等に給与が支払れた。

8月30日、31日（水）

デモは小規模となり、約3,000人であった。政府機関職員の出勤率も低くなっており、実質的業務は限られたものとなっている。

30日午前中、日本人会との連絡会議が開かれた。現時点では、退避勧告は出すべきとは判断されないが、治安が悪化すれば、帰国勧告を出すということが大使館より説明された。

防犯対策としては、次の点が知らされた。

- ①万が一の際は鐘を叩く
- ②夜警を増す
- ③自警団にお金を出す
- ④夜間の外燈を全てつける
- ⑤戸締りの強化

Kabaye Pagoda Roadで7人組のドロボーを住民がつかまえたが警察がいないので、どこに連れていったら良いか、困っているとの報告が披露された。警察官は、自分の命は自分で守れといわれている由である。

9月1日(木)

9時30分頃、旧ラングーン総合病院に3,000人が集会し、デモを開始した。続々と政府、関係機関の殆んどがこれに参加し、Bojoke Aung Sann ストリートを埋めつくす10万人以上のデモが行われた。国防省、外務省、情報放送局等の参加もみられた。デモ隊は午後12時半以降、雨が降ったこともあり徐々に散会した。

Insein刑務所から、1,588人の囚人が釈放された。

UNDPは現下の状況に鑑み、全てのプログラムをチェックし、延期できるか、中断できるかを検討しており、9月7日(火)頃に結論を出す方向で動いていると報告された。

ビルマ航空、鉄道がストップした。ガソリンスタンドが8月26日以来閉鎖され、ガソリンの不足が直接感じられるようになった。

反政府側のアオン・サン・スー・チーは自分の考えを下記のように語っている。

①現政権が7月の段階で、国民投票の日どりをきめていたら、国民は納得していただろう。今や全国民が党幹部、政府幹部、軍幹部に反対している。

②流血なしに問題を解決したい。そのためには、ネ・ウィン・グループが脱出して欲しい。

③自分は政治のSpecialistではないのでウ・ヌーグループには参加しない。Party Politicsには組みしない。

④総選挙を3ヶ月以内にやるのは不可能であろう。

⑤外国から、平和的に解決してくれとのメッセージが欲しい。日本は援助を凍結してほしい。

⑥自分はPower Politicsは嫌いであり、政権をとる気はないが、民主主義を勝ちとるまで、ビルマに滞在したい。

午後8:00のテレビニュースにおいて、Dr. モン・モン大統領は次のように国民に訴えた。

①国民投票によって承認された憲法は国民投票によって否決されなければ簡単には無効にできない。

②9月12、13日に予定されている臨時党大会、人民評議会における国民投票実施決議をがまんして待ってほしい。

③国民投票は僧侶、学生等の協力を得て、厳正に行う考えである。

④学生連盟の組織化を承認する。又、学生連盟の建物をラングーン大学構内に再建することを約束する。

これに対し、学生等反政府側は、Dr. モン・モンの提案を、拒否した。つまり、現政権の退陣を求め、現政権とのとりひきは一切しないという方針を明確にした。

9月2日(金)

デモは 1,000人位の小規模なものがあった。人通りは通常の半分位になった。鉄道、国営バス、国内航空は運航されたが、政府機関の職員の出勤率が半分以下のところが多く機能しなくなっている。専門家も仕事にならなくなっている。

現在の状況のもとでUNDP以外の援助国は以下の如き判断を行っている。

<USAID>

- ・専門家はマンガレー、メッチーラ、イエジンの3ヶ所で仕事をしているが、今のところ仕事に支障がなく撤退させる考えはない。
- ・現在、次の2つのプログラムを検討している。
 - a. 新政府が出来た時のプログラム
 - 食糧・医薬品等の緊急援助
 - b. 長期的展望に立ったプログラム
 - 民間企業振興計画

<英国>

- ・英語教育が主たる協力プログラムであるため、大学、語学学校が休

校となり、仕事にならない状況である。従って、ホーム・リープをとっている者は帰郷を遅らせるよう助言している。

・その他の専門家については、2週間の休暇をバンコックでとらせているが、さらに2週間延長させることを考えている。

<西ドイツ>

・専門家はこの3～4週間、全く仕事にならず、自宅で待機している。20%の専門家は不安のため出国したいと希望しているが、残り80%は静観している。

・大使館としては、今すぐ、退去を勧告すべき状況とは判断しておらず、出国するかどうかは、専門家自身の判断にまかせている。しかし、出国した者はまだいない。9月12日以降どうなるかによって、どうするかを考えたい。

前日のUNDPも入れた4機関の考え方としては、USAIDはもっとも楽観的に業務継続中、イギリスは、すでに閉店中、西ドイツは静観中、UNDPは現状の点検中といった状況となっている。

午前中、大使館において、邦人に対する安全確保と一時帰国に関する打ち合せが行われた。結論として、次の点が確認された。

(1) 現在の段階は、ひきあげ勧告を出す段階ではないと判断するも、仕事がない人は、自主的に引き上げることを勧める。

(2) 次の山場は9月8日と思われるので、帰国勧告を出すべきか、良く注意をして見守る必要がある。勧告は早過ぎても、遅過ぎて後悔もいけない。

(3) 帰国勧告を出すべきかどうかの判断は、安全確保の観点から、以下の項目を基準とする。

- 1) 発砲による身の危険
- 2) 反政府運動での何らかの形で起る反日感情による身の危険
- 3) 生活必要物資供給不足による生活困難
- 4) 治安状況の悪化による身の危険
- 5) 他の大使館の避難行動ステップによる共同の行動

9月3日(土)、4日(日)

週末にもかかわらず、1万人以上のデモが市内で行われた。町々で、僧侶や学生、市民による集会が行われ、民主主義をいかに勝ちとるか、あるいは、現政府がいかに悪いことをしたかといったことが熱っぽく語られた。

“Capitalism means unequal distribution of income. Socialism means equal distribution of poverty.” といったjokeが語られている。

アメリカの下院、極東・太平洋小委員会議長、下院外交委員会委員の Stephen J. Solarz 議長が来緬し、現政府の Dr. モン・モン大統領兼議長、トン・ティン首相、イエ・ゴン副首相兼外相と会談した他、反政府側のティン・ウ元将軍、ウ・アオン・ジ、アオン・サン・スー・チーといった主要人物とも会談していった。1議員の活動ではあるが、騒動の真最中に1人でやってきて、現状を把握してゆく等、いかにもアメリカ人らしい、やり方と思われた。これは、後に、アメリカ下院の声明や

国務省の声明にもつながってゆく。最大の援助国であり、親日感の強いビルマを友好国と思っている日本国は、中立の姿勢を通してている。しかし、ビルマ国民には先日の新聞報道（8月28日付）で日本は現政府側寄りと見られている。日本が政治的影響力を行使しようとするならば、もう少し、BBCやVOAのようなメディアも使った種々の方法でPRすることの必要性が感じられている。「最大の援助国日本が中立を守る」ということは、ビルマ国民にとっては、政治的には頼りない国と見えるようである。

この夜（9月4日）、南オカラッパにおいて、異常とも思われる事態が発生した。夜、9時すぎ、南オカラッパの一地区に住む500人位の略奪者が、ビスケット工場に侵入して略奪を始めた。これを聞いた僧侶と学生14名が、かけつけ、略奪をやめるようにいったところ、略奪者が彼らをとり囲み、暴行を加え、5名を殺害した。この間に、事件を聞いた付近の住民が、かけつけ、午後10時頃、その数が1,000名を越えた。住民が僧侶と学生を返せと迫ったところ、略奪者は、パチンコ、ジグリー（尖った矢を台に乗せて打つもの）その他で激しく抵抗した。このため、略奪者と住民とが争いとなり攻防戦が午前5時まで続いた。この結果、略奪者36名が、捕えられ、8名が死亡した。他方、僧侶、学生、住民にも5名の死亡者が出た。ビスケット工場の付近は、退役軍人が住んでいる地区であり、彼らが、ネ・ウィン元議長の娘、ドー・サンダ・ウィンにそそのかされて略奪や学生、僧侶を殺したという噂（サンダ・ウインは学生運動のリーダーの首1つに1万チャット、米3袋を与えるという賞金をつけたという噂もある）や、注射を打たれて、

みさかいなしに略奪をした者がいるといった噂が出て、真相は明きらかではない。この結果、軍隊が出動して、退役軍人側を警護する軍隊と、略奪は軍の手先がやったとする住民とが、にらみあう形で5日朝を向かえた。その後、軍隊との衝突はないが、極度に緊張感がみなぎった状態が続いている。

3. 緊急事態準備 (9月5日～9月7日)

9月5日(月)

ビルマ航空は9月1日以来、職員のデモへの参加と、燃料不足のため飛んでいない。鉄道は、環状線のみ1/2程度動いている。国営バスは動かせるものだけ動かしているといった状態となっている。

9月4日、大鷹大使が外務省、副大臣に対し、平和的な問題解決を申し入れた内容が、5日の新聞の1面に掲載された。タイトルは、“Position of the Japanese Government” というもので、日本は事態に関心をもって見守っている。平和的に問題が解決されることを希望しているという文面であった。アオン・サン・スー・チーより、大変結構だが、今一つ、「援助をストップする」と一言入れて欲しかったという、コメントが寄せられた。

又、大使が、副大臣に面会した時、どうして囚人を刑務所から釈放するのかと、問うたところ、副大臣は「市民・学生が、刑務所のまわりをとり囲み、捕えられている学生に釈放を要求して、騒ぎが大きくなりそ

うな状態となったので、刑務所内（暴動が以前にあった）を身軽にしておくため釈放したものである。彼らは経済犯であり、刑事犯ではない。」と回答があった。巷では、刑務所内の囚人が多く、食事を与えられなくなってきたこと、社会不安をひき起して、反政府エネルギーを抑えることのため、といった噂が出ている。因みに、8月28日から、9月3日までの間に、Insein 刑務所から釈放された囚人は7,485人になる。

8月29日	4,806人
8月30日	290人
8月31日	664人
9月1日	1,588人
9月2日	57人
<u>9月3日</u>	<u>80人</u>
合計	7,485人

アキャブ（アラカン州）、バセイン（イラワジ管区）、マグイ（テナセリム管区）では、刑事犯が脱走したり釈放されたりしている。

5日、朝から、かなりのデモ行進が行われた。昼頃には数万人に上った。政府機関は、午前中、幹部クラスが来ているのみで、殆んど機能していない。ゼネストは9月1日以来、下のクラスでは続いており、ガソリンの不足が大使館でも直接感じられるようになった。

午前中、専門家安全対策会議を開き、専門家の業務遂行状況を把握すると共に、今後の見とおしを聞いた。殆んど専門家、全く仕事になっておらず、現場に行けない状態となっている。9月8日、反政府側

がゼネラル・ストライキを計画しており、大きな山場となることが予想され、その後、9日以降の状況は、12～13日に向けてさらに悪化するのではないかと予想された。よって、週末の9月10日頃を目途に、避難帰国ありうべしと見通しを立て、各専門家の業務と私事の要処理事項を整理すると共に、航空券(Rangoon/Bangkokのオープン)の購入及びDeparture Form作成の段取りを行った。すると、ビザが切れている人、切れようとしている人があることがわかり、直ちに、Visaの延長手続きも同時に行った。航空券の購入には通常、MFTBからのドルをチャットに交換して作成するPayment Orderで支払うことになっているが、灌漑専門家は、未だMFTBに口座をもっておらず、個々にMoney FormをMFTBに持ちこんで作成しなければならないことがわかった。これでは、全員が、MFTBに行く必要があるので、ITCの専門家と家族分は所長が立て替えて、一括購入することとした。又、Bangkokに避難した後、政情不安が長引くことが予想され、その場合は、日本に帰国することになるため、専門家の希望を聴取した。ITC専門家からは、タイの灌漑センターで、教材作りをやりたいとの希望が出された。又、Bangkokの日本人学校に入れるかどうか、疑問点として、指摘された。さらに、避難の際、入国時に、申告し、今回、持ち出さない私物をどうとり扱うかも、頭痛の種となった。残置する家財で置きどころのない荷物は、事務所で預ることとしたが、万が一の時の責任は負えないこととした。これは大使館も在留邦人に対し、同様の措置をとっている。

反政府側は、9月7日、午後8時を期限として、現政府の退陣と暫定政府の成立を要求する最後通告を行った。

9月6日(火)

午前9時、UNDPの北谷常駐代表に専門家への対応を聞くために電話したところ、同代表は緊張した声で、「事態が緊迫して来ている。UNDPはStage IIに入り、専門家は、どんどん出国させることにした。今から、その準備の打ち合せ会議を行うところだ。ネ・ウィンの自宅の近くでは、軍隊が来て塹壕を掘っており地雷も埋めたという。Dubarn Road 周辺の住民が、9月7, 8, 9日には退避した方が良いといわれている。」と述べた。

午前11時に日本人会との連絡会議が行われたが、席上、日本人会の各企業は、建設に従事している企業が、工事中断の方向で動いていることが報告された。パルーチャン水力発電所建設の日本人26名は帰国は決ったものの、ビルマ航空がストップしたためラングーンへの交通手段が困難となった。

9月5日夕刻から、インsein地域一帯で略奪があったことが報告された。ARI敷地内のApplied Research Division, Agricultural Research Institute, FAOが襲われ、略奪を受けた。シードバンクプロジェクトを実施中の全国農協設計の事務所も被害を受け、コピー機械、電動タイプライターが盗まれた。

TGは、定期運航を続けるというっており、コントロールタワーは24時間体制をしいているとのことで、安心感が与えられた。

政府所有のガソリンは、以下の如く、825万ガロンであり、平常時一日、12万ガロンが消費されるので約70日分があると報告された。

マ ン	40万ガロン
シリアム	10万ガロン
バ ジ	50万ガロン
ダニド Godown	25万ガロン
<u>原 油 (2千万加)</u>	<u>700万ガロン (35%がガソリンとなる)</u>

計 825万ガロン

シリアムにある原油は精製されなければならないので、シリアム精油所が稼動しなければ700万ガロンは、得られないことになる。これを除くと、わずか10日分程しかないことになる。又、軍隊がどれだけもっているかは不明である。軍隊がかなり民間に横流ししているといわれている。

結論としては、現時点では、邦人の帰国勧告を出す時期ではないが、事実上、仕事ができなくなった人は、ひきあげた方が良いとの考え方が示された。特に、9月8日が山場となっているので、8日以降が、危いとの認識が伝えられた。9月5日の本省からの公電により、専門家が邦人のトップを切って帰国するのはまずいということなので、Xdayを想定していたJICAの意図は話さなかった。

午後には、全専門家の航空券がオープンの形で入手できたので、直ちに、Departure Form作成にとりかかった。これは、空港で行う予定であったが、入管当局が、間に合うからとして作成を要求したためである。同時に、Visaが切れたり、切れそうになる人が灌漑センターチームの中にいたため、これも延長手続きが必要であった。ITCチームの避難帰国については、大使館よりIDへ話しが行われ、異存ないとの了解

がえられた。

昼食後、市内の状況を視察するため、Promo Roadを南下し始めたところ、カマユ交差点を過ぎたところで黒山の人だかりがしているのが見られた。近づいてみると、多数の人間が、近くの政府の麻工場や協同組合の倉庫から品物や備品を略奪して持って帰るところであった。皮革、トタン板、セメント、家具等をどンドン頭にのせて歩いている。その数は、優に1000人を越え、見物人が数百人もいてこれを見ていた。軍隊が車で通りかかったが、何もしない。これは、大変なことになって来たと、事態の急変が思い知らされ、急ぎ事務所に帰り、大使館に通報した。DMRのDr. Khin Maung Tin局長より、飯田専門家の避難出国に異存ない旨、了解がえられた。

さらに、農業公社総裁に面会して、果樹・園芸専門家の業務遂行が困難であり、見通しが立たないため、帰国させることで了解を得た。「2人は、よく仕事をしてくれたが、こういう状況になり、大変残念である。次の機会に、大きな協力をお願いしたい」と、感謝の意が表明された。

又、CADTCについては、専門家の避難帰国に異存はないが、できればJoint Committeeを開いて、終了したいとの希望が出された。Yezinの竹中工務店の3人については、軍隊が60人で守っているので現場にいる方が安全であり、9月15日以降に軍隊の警護で安全にラングーンに送り届けたいとの申し出があった。途中の道路上での安全の方が問題であるということで、この案を受けることとした。

事務所において、CADTCチームと今後の処し方につき検討したと

ころ、K専門家の住宅近くで強盗事件が発生したとのことで、かなり動揺していることがわかった。又、N専門家が住む Inya Roadの住宅近くでも4～5日前に強盗事件があったとのことで、できるだけ早く、見切りをつけて帰国したいとの意見が出された。そこで、事務所としては、業務遂行困難、治安の悪化、ガソリン等の物資不足の顕在化から判断して、専門家の早期避難帰国を決断する潮時が来たと判断された。直ちに、9月10日土曜日のTG306を帰国便に予定し、大使館に連絡して、この線で帰国させたいので決定して欲しいと要請した。技協担当書記官が公電を起案して、午後6時頃決裁がとれ、「大使館とJICA事務所との協議の結果、9月10日に避難帰国させる」ことが、本省に打電された。そして、直ちに全専門家に連絡し、準備を行うよう指示した。TGは9月8日(木)にも定期便があるが、この日は、大ゼネストが行われることになっているので、前回の経験からTGが運行を休止する可能性が極めて大であったため、避けることとした。又、同日は、場合によっては、大混乱になることも予想されたため、外出しないことが最善と考えられた。

T専門家は、ビルマ人妻のパスポートが入手できないため、9月10日の出国を断念せざるを得なくなった。又、CADTCのJoint Committeeは、9月9日、金曜日に行うこととし、農業公社総裁にその旨要請した。

大使館では、ラングーン市内における略奪事件が多発している状況が深刻に受けとめられ、夕方には、邦人に対する避難勧告を出すべきかが、討議され、時期が近いとの認識が本省へ打電された。本省からは、

イザという時に、邦人が200人以上も在留していることは、困難を伴うので極力、人数を減らすように指導せよとの指示が来ていたが、在留邦人の数はなかなか減少しない状態であった。これは、商社はお互いに他社を横目で見、一社だけ帰国できないとっており、又、建設会社は、工事を中断すると工事再開に少なからぬ影響が出るため、これを極力小さくするには、邦人のひきあげをあまりやりたくないという考えがあるためである。又、JICA専門家は一番に帰国させてはならないということで、帰国を切り出しにくい状況にあった。日本人学校は、生徒が1人でもいれば、学校を開校すべきという責任感から、帰国勧告なしには、帰国できないという態度であった。事態は急変してきているが、帰国勧告が出ないと帰国しにくい人がたくさんいるという状況になっていた。

夕刻までに、ITC専門家の海送荷物と車が通関を終り、自宅にひきとることができた。

9月7日(水)

昨日同様、政府機関の倉庫、オフィス、工場、税関倉庫等38ヶ所で略奪が行われた。プロムロードでは第一医科大学の倉庫が6日午後3時以降、夜通し略奪が行なわれ、7日午前中まで続いた。軍隊が10名程来て、略奪した物品を一部返却させた。Insein Streetは道路いっぱい略奪者であふれ、略奪街道というべき、すさまじい光景を呈した。略奪のきっかけを軍隊が作ったというニュースがあり、軍の攪乱工作の疑いがもたれた。

午前11時、日本人会との緊急連絡会議が開かれ、邦人企業等関係者の考え方、避難計画が聴取された。工事を中断し、技術者等を帰国させる方向での対応が報告されたが、全員の帰国勧告は、インパクトが大きいため、望ましくないとの意見が多かった。しかし、他の在外公館やUNDPは家族・専門家を帰国させる準備をさせており、日本大使館としても、何らかの通告をしたい意向が表明され、ゆるやかな勧告が出されることになった。つまり、在留邦人の家族及び業務遂行が困難な人は、一時退避をおすすめするという勧奨が出されることとなった。（これは、8日正午に発表された。）日本人会との連絡会では、商社が役員を多くやっていることもあり、単身赴任が多く、家族持ちはJICA専門家、大使館員、日本人学校が多い状況であるため、どちらかといえ、日本人会の方からは家族の避難についての声が出て来ない気来があった。そこで、JICAとしては、専門家と家族を9月10日を期して避難・帰国させる考えを伝え、家族については、帰国勧告をすべき時期であろうと所見を述べた。

9月10日TG306便の座席予約を朝一番で行ったがすでに満席となっており、90人以上がOverbookingとなっている状況であった。各国大使館や在留外国人が、9月8日と10日TG306便にラッシュしたためであった。JICAタイ事務所を通じて、ブッシュを試みたが、9月12日と15日しか、確認がとれなかった。

U Tin Hlain 農業公社総裁に、果樹園芸専門家のお別れ挨拶に同行して面会したところ、通勤途中で、弁当まで略奪されてしまったとして、このような状況は絶望的となげいた。9月9日に予定していたCADT

Cの Joint Committeeは、できないだろうということになり、中止することになった。

Yezin にいる竹中工務店の3人は、9日、軍隊の警護によって、USAIDのアメリカ人2家族と共にラングーンに帰る予定が決められた。

Mohbi の大林組からは、現場に、6日、20～30人のどろぼうが入ろうとして、警察官が発砲して追い払った旨の報告があった。工事を中断して帰国することを検討している由である。

T専門家より、妻のパスポートが取得できないため、支援して欲しいとの要望があったので、D商社を通じて、協力を依頼したところ、夕刻返事があり、8日午前10時に、内務宗教大臣のオフィスに来てくれれば、手渡してくれるとのことであった。

市内は略奪騒ぎで騒然としていた。各住居地区の道路という道路は全て、竹塀で仕切られ、チェック体制が厳重になった。又、道路には、丸太やブロックが置かれ、車両は、蛇行しないと前に進めない状況であった。Promo Roadのマンガ交差点にも竹塀が作られた。午前11時のラジオニュースで軍隊が、略奪者に対して、発砲しても良いという許可が与えられたことが発表された。

16人の落下さん部隊員が反政府側に参加した。

4. 避難出国

(9月8日～9月17日)

9月8日(木)

09:00頃から、各地区から、続々とデモ隊が市内中心部を目ざして行進した。デモ隊は各々の所属先、地区名、組織や学校名を横断幕、プラカード等にかき、国旗、旗、スローガンを掲げて行進した。国会周辺が、デモ禁止となっているため、Inseinや北部からは事務所前のUniversity Avenueを通り、Kabaye Pagoda Roadを通って市内に向った。市内の大通りを埋めたデモ隊は30万人を越えた。国会の職員、警察、FERDのデモ隊も見られた。多くがユニフォームを着ており、カラフルであった。政府のDepartment、公社の殆んどが参加した。市内の家々から、ビルマ国旗を半旗にして、掲げているのが見られた。これは8月8日以降の反政府運動で死亡した人々のめい福を祈っているものである。

デモ隊は、午後2時頃には散会した。バスが走っていないため、皆歩いて帰っている。今日のデモ隊に毒入りの水を提供したとして、男3人女2人が捕えられ、僧侶、学生に尋問されている現場を所員が目撃した。このうち、男2人、女1人は首を切られ、殺害された。残りの2人は、僧侶に預けられた。殺害された3人の首は竹ざおにつるされて、市内で見せて回られたということである。又、毒入りのピーナッツをもらって食べたものが、入院したりしている。

文字通りの大ゼネストとなり政府機関は全て閉まっている。商店も大

半は閉店している。T Gは運行が中止となった。

米の値段がいっそう高くなってきている。8月末には高級米でk 1 4が9月2日にはk 1 6となり7日はk 2 5となった。9月8日には、店頭では売っていない。k 2 5は昨年今頃の約3倍である。低所得層への影響深刻化が危惧される。

大使館は、ガソリンの備蓄を230ガロンもっているが、1日に約30ガロンを消費するため、現在、ヤミのガソリンを調達し始めた。1ガロンk 8 5である。(政府価格はk 3. 5であり、約24倍)

国会周辺は警戒が厳しくなり、軍隊が散開して、キャンプを張って警備している。学生は、12日、13日の党大会、人民評議会を阻止するため決死隊を組織しているとの噂が流れている。

専門家は一日中、自宅、ホテルで待機していた。夕方、大使館より、9日(金)にアメリカの軍用機が飛ぶ可能性があるため、渡航用の書類を作成しておくようにとの指示があった。もし、T Gの臨時便が飛ばば、軍用機は来ないということである。9日朝 9:00に事務所に集合するよう専門家に連絡した。

午前中の館内会議において、7日、在ビルマ15人の大使が、外務副大臣を訪ね、「平和的な問題解決を行うよう」ビルマ政府に申し入れを行ったことが報告された。これには中国大使が「内政干渉である」、ソ連大使が「内政問題だ」という理由で参加しなかった。

9月9日(金)

午前中、市内は平静であるが、多くの商店が閉店している。事務所も

閉まっている。車、人通りも少い。若干の食糧品店が午前9時頃まで、数時間、営業した。

デモは、午前中、200～300人の規模であったが、昼過ぎに、Mohbi 空軍基地の兵士約400人が反政府側民衆に参加した。海軍兵士20～30人もこれに加わり、市内で約2,000人のデモ行進が行われた。沿道の市民から、兵士達に盛んな拍手が送られた。このような兵士達の軍隊からの離脱が、増えると、軍隊が2分する可能性がある。

ウ・ヌー元首相のグループが、「1947年の憲法にもとずき、1960年の総選挙で大勝したAFPFL党が政権をとり、ウ・ヌーが首相に選ばれた。1962年のクーデターによって、ウ・ヌーは首相を強奪されてしまった。したがって、彼は、今なお、憲法にしたがって、選ばれた首相である」という声明を発表した。さらに、「現政権に対抗するもう一つの政府（暫定政府）として、9月9日午前9時より、権力を回復し、行使することとした」という声明を発表し、閣僚名簿も知らされた。

アオン・サン・スー・チーは、ウ・ヌーのこの声明に驚き、今は、国民の支持による暫定政府の設立が急務であり、一政治家の野心で、現政権に対抗する政権を設立するべきでないとの声明を発表した。

JICA専門家は、午前9時、JICA事務所に集まり、アメリカ大使館が用意した書類に必要事項を記入し、11時過ぎに、アメリカンクラブに集合した。11時半頃、TGの臨時便が飛ぶというニュースが届き、全員一担自宅に帰り、午後1時半にラングーン空港に家族と共に集合した。しかしながら、この臨時便は、外交官家族を優先することとな

り、日本人はクーリエ便に予定されていた書記官の家族4名とUNDP職員夫人の計5名のみが搭乗できた。約90名が搭乗できなかった。座席の振り分けは、在ビルマ、タイ大使が行った。専門家と家族は午後4時頃自宅、ホテルに戻ったが、二度の集合で非常に疲れてしまった。

9月10日(土)

9日夜のニュースで党の中央執行委員会が開かれ、10日臨時党大会、11日人民評議会(国会)が開かれることになったと伝えられた。つまり、政府は、混乱をさけるため、当初予定の12、13日の日程をくり上げて実施し、反政府側に肩すかしを食わせた形となった。

したがって、10日は、5万人程度のデモが市内を行進したにとどまった。市内の商店も6~7割が開いている。

党大会では、一党制か複数党制かを問う国民投票をやめ、複数党制に移行するための総選挙を行うこと、又そのために選挙管理委員会を設置することがきめられた。選挙管理委員には閣僚レベルの地位を与え、引退した元行政官3人、元准将1人、元国会議員1人の計5人をあてることとした。Dr. モン・モンは、「26年間の政権維持の間にBSPPは、弱体化し、ある者は権力に夢中になってしまった。憲法は人民が第一、党は第2とっており、今や、人民は民主主義を求めている。したがって、人民の声を聞かねばならない。BSPPは一つの党として、総選挙に参加する」と述べた。

10日に予定されていたTGの定期便はキャンセルとなり、専門家と家族は午後まで自宅待機したが出国できなかった。この分では、12日以降も、定期便は飛行しないのではないかと危惧され、専門家の間では、果たして、救援機は来るのだろうか、あきらめと、あせりが見られた。専門家に対しては、救援機は必ず来るから、安心して欲しいと伝えた。

^{コカイン} Kokine, Golden Valley の辺りは、水道に毒が入れられたという噂が広まり、皆、井戸水をもらいに走り回っているとのことであった。又肉、卵にも毒が入っていると噂が出て、皆、困惑していた。専門家は、9日、出国するかもしれぬというので、野菜等を使用人に与えたりして、処分しており、通常の食事ができず、お茶づけ等を食べている。

9月11日(日)

第4回人民評議会が午前中開かれているため、これに圧力をかける目的で、30万人のデモ隊が市内を行進した。人民評議会では、前日の党大会での決定を承認し、今後、1ヶ月半から3ヶ月以内の間に、総選挙を行うことが決められた。人民評議会が、総選挙の実施を国家評議会にゆだねたのを受けて、国家評議会は、布告No.13を発表し、5人の選挙管理委員の名前と、その手続きに必要な法的措置にもとづく手順を呈示した。

専門家と家族は、TGの臨時便が飛来する可能性があるという、大使館からの情報で全員が、自宅やホテルで待機した。午後3時半頃、その可能性がなくなったと思われた頃、臨時便が飛ぶとの大使館からの連絡

で、全専門家と家族24名を直ちに空港に集合させた。空港には、日本人100名、アメリカ人、イギリス人、ドイツ人、フィリピン人、UNDP職員等が集合し、日米共同作戦による出国準備が行われた。特に、TG(A300)の飛行機の搭乗口の高さが、UBの国内用フォッカー機のタラップより高いため、大成建設が、工事用のステップを仮設した。又、荷物の機内積みこみにも大成建設のトラックとフォークリフトが使用された。このようなグランドワークのビルマ人が全て、ストライキをしていたため、大成建設の協力なくしては飛行は不可能であった。大鷹大使と書記官も空港に出向き、調整したり、出口準備を支援した。アメリカ大使は、空港で陣頭指揮し、空軍武官がコントロールタワーと交渉し、他の書記官がTGのクルーと打ち合せを行った。クルーは、タラップのところで1人1人の乗客の手をとって、足を踏みはずさないように搭乗させた。アメリカの武官が飛行機を誘導し、飛行機が離陸したのは、午後6時22分であった。見送った外国人から一斉に拍手がわき起り、万才を叫んだ。飛行機は結局、アメリカがチャーターし、日本がこれに協力した形となったが、アメリカ大使館は「アメリカのBrainと日本のIntegrityの結果」だといって、日米大使館関係者共々喜び合った。

飛行場から、帰宅したのは午後6時45分頃であったが、事務所からの連絡で、次のような事件が事務所の道路反対側で起っていたことが判明した。

午後3時頃、強盗3人(男2人、女1人)がインヤレーク方向から追いかけて逃げて来たところを、事務所前の付近で住民が捕えた。女

が自白したところによると、彼らは、20人グループの一組みで、コカイン (Kokine) 地域 (事務所を含む裏側地域一帯) を担当し、同地域に火をつけるために来たとのことで、途中、学生1人を刺し殺していた。男は、幻覚症状のためか、ボーッとしており、黙否していた。このため、住民が、男2人の首を切り、その場で死体を焼却してしまった。これを止めようとしたDMRのDr. Khin Maung Tin局長は暴行されそうになったところを、知人に助けられた。女は僧侶に引き渡された。このもようは、公邸のメイドが一部始終を目撃し、料理人も首を切られる直前までを目撃した。翌12日午前10時過ぎ、殺された男の縁者10人あまりが、こん棒を持ってやって来て、殺害されたものは、無実だとして、抗議し、けんかになりそうであったが、説得されてひき上げた。1人は刀を背中に背負って、佐々木小次郎のような風体であり、どうなることかと心配された。

9月12日 (月)

前日、人民評議会が、複数党制への移行を決議したことは、反政府側を納得させるには到らなかった。反政府側は、現政権によるいかなる甘言も許さない考えであり、BSPPの解党、政権放棄、したがって暫定政府の設立を求めている。

午前9時頃から大規模なデモが行われ、30万人を越える規模に達した。事務所の傍のKabaye Pagoda Roadは長い長いデモ行進で数時間、人で埋まった。市内では、全ての政府機関・公社職員、警察官、民間人の協会員、学生、教師、中学・高校生、主婦、軍人、労働者、町内会

等々、が行進し、プラカード、国旗、旗、横断幕の波であった。デモ隊は正午過ぎから、徐々に散会した。

T Gの定期便は欠航した。中国民航は、水曜日の定期便を月曜日にくりあげて運航し、シリアムの鉄橋建設中の労働者等を出国させた。火曜日にも臨時便を運行する由である。T GとU Bが欠航したため、パウチが出せなくなった。U Bはいぜんとして欠航している。商店は30%が開いているが、政府機関のオフィスは全く機能せず、外務省は閉まっている。

学生連盟総書記が、語ったところによると、「学生側も、手づまりの状況にある。反政府運動はやめるわけにはゆかず、デモを続けなければならないが、デモを続けると、低所得層は、全く食えなくなってしまう。反政府側のリーダー達を調整しているがうまくゆかない。何か名案はないか」ということであった。学生達が、大人を調整しているというのも、ビルマ的である。ウ・ヌー、ウ・アオン・ジ、ウ・ティン・ウも権力意識が強く、アオン・サン・スー・チーのみがクリーンな感じであるが、彼女は組織もプレーンも持っていない。

バルーチャン発電所にいる26人の邦人救出は、エネルギー省が、空軍に頼んで、空軍機で運んでもらうことになっていたが、12日はキャンセルとなり、別の日ということになった。T 専門家は15日か17日に帰国することになった。

午後になって、空軍と海軍の各参謀次長名で、政府が、暫定政府を設立する旨の回答を13日午後1時までに行わなかった場合には、次の5ヶ所を爆撃する旨の文書が配られ、一般市民にまたたく間に知れわ

たった。

- ①B S P P党本部（8マイル付近）
- ②ネ・ウィン元議長宅（エディロード）
- ③Inya Lake Hotel
- ④国家評議会事務所（ミニゴン付近）
- ⑤Bojoke Village（事務所の裏300～400m付近）

この文書は、真びょう性に問題があり、デマだと考えられたが、B4のタテサイズにびっしりとビルマ語で書かれている文書が方々にまかれ、スピーカーでもいって回っていたので、市民が驚いた。

午後、8時のテレビニュースで、ソーマン国防大臣が、かかる噂は、国軍をぶじょくし、これを分断しようとする悪らつなデマだとして、これを口言して回っているものには発砲すると警告した。又、同大臣は、軍隊は中立であり、複数政党下の総選挙をフェアに実施し、その結果を尊重しようと言って、国民の平静と、国軍の中立性と団結を訴えた。この演説の裏には、一部の兵士の離脱によって、軍の内部に亀裂が入り始めているのを抑えようとしているのではないかというネライが伺われた。

9月13日（火）

朝から、5万人規模のデモが行われた。政府機関は、電話しても、誰も出ない。Directorクラス以上は、機関によっては来ているが、それ以下の職員は、出勤していない。これは昨日広がった爆撃のうわさによるものと思われる。外務省は、国家評議会事務所に近いこともあってが、

閉まっている。昨日の爆撃のニュースはデマであった。午後には人通りも少くなり、人騒がせなことであった。

商店は、20～30%が開いている。マーケットの野菜の鮮度が落ちて来ている。米は、中級品と下級品の値段がほぼ同じになってきており1P (2kg) がk20～k22となっている。売りおしんでいたものが、出て来たのではないかと考えられている。

政府が任命した選挙管理委員5名と反政府側リーダー及び学生等が、会議を行った。反政府側は、概略以下のとおり、意見を述べた。

- (1) 国民から信頼されていない現政権によって任命された選挙管理委員会は委員個人は別として、認められない。
- (2) 今後、3ヶ月以内に政党を組織し、資金を調達し選挙戦をBSPと戦うことは不可能である。BSPは26年間政府の資金によって組織・支援されてきた基盤をもっているが、反政府側は何の組織も持たず資金もない。
- (3) 行政機構のサービス従事者や軍人は全てBSPの党員であり、彼らが、いくら中立を守るといっても信じられない。
- (4) 現在、州、町等の行政機構や治安維持機能および活動がまひしている状況で、公正な選挙が実施できるとは考えられない。
- (5) よって、速やかに暫定政府を設立し、その下で公正な総選挙を実施すべきである。

選挙管理委員は、これらは自分達の責務範囲外のことであるとして、回答しなかった。

学生連盟は、午後、反政府リーダー5人 (Bo Yan Nain, U Nu, Gene-

ral Tin Oo, U Aung Kyi, Daw Aung San Suu Kyi) を集め、暫定政府設立の考え方をとりまとめ15日(木)正午までに回答するよう求めた。学生側は、これら反政府側リーダーがまとまらない場合には、学生が暫定政府を作る考えといわれている。これに対して、反政府側各リーダーの意見はまちまちであるが、現政権に対抗する形での暫定政府は危険であるという考え方も強い。つまり、2つの政府が存在するということになれば、現政権が、他方をつぶしにかかることが必至であるからである。

9月14日(水)

午前中、15~20万人規模のデモが行われた。デモはよく統制されており、混乱はみられない。ハンガーストライキが、市庁前(100人)、第1工業省付近(160人)、ミンガラ・タンニョン(100人)、旧ラングーン総合病院といった数ヶ所で行われている。

環状線は一部動いており、政府機関のオフィスは10%以下の出勤率である。大規模な略奪事件は報告されておらず、治安は多少よくなり、小康状態を保っている。

学生連盟は、反政府側5人のリーダーを再度集め、暫定政府について意見調整を行った。アオン・サン・スー・チー、ウ・アオン・ジ、ウ・ティン・ウは、だんだん、がまんできなくなってきた急進派学生に対し、「暫定政府は1日で、できるものではないのであせらずに、自制心をもって、運動すべきである」ことをアピールした。これが学生に対する回答となった。

JICA事務所の現地補助員の内、南オカラッパやアーン地区から来ている者が、交通事情が悪く、出勤できない日がある。低所得の現地補助員（月額k900以下）8名の米の保有量を調べたところ、1日～7日分しかもっていないことがわかった。中級品、下級品の米が殆んど同じ値段で売られていることから、彼らの給与では下記のとおり、1ヶ月分の米を満足に買えないことが判明した。

<米 価： k11/kg>

<家族構成：大人2人、子供2人>

<大人、1日当り消費量：0.75kg/人>

<子供の消費量：大人の1/2とする>

<1ヶ月分の米購入費>

$$0.75 \text{ kg} \times 30 \text{ 日} \times 3 \text{ 人} \times K11 = k.742^{50}$$

食費は、この他にも野菜、食用油、カレー粉等調味料が必要であるため、さらに、これらを加えた合計金額が食費として、必要である。事務所としては、これら現地補助員に対する福利厚生費を持ち合せていないが、その一環として米を現物で半月分、2ヶ月間、支給することとした。とりあえず10日分を購入し、配布した。皆、非常に喜んだ。現在の、ローカルスタッフ8名の給与構成は次のとおりである。（10月1日から昇給）

k420～k500 : 5名

k635～k675 : 2名

k880 : 1名

日本大使館も、米をローカル・スタッフに配っている。

9月15日(木)

5万人規模のデモが午前中行われた。商店は70～80%が開いている。特にチャイニーズマーケット付近は、買物客でごった返した状況を呈している。人通りも全体としては多くなく、市内は平静である。ハンガーストライキが数ヶ所で行われている。カマ交差点でも午前8時から、学生が中心となって、100人位がハンガーストライキに入った。16日午後8時まで、36時間実施するとのことであった。道路わきには、救急テントが設置された。

バルーチャン水力発電所の工事に従事していた26人の日本人は、13日空軍機によって、ラングーンに帰ってきた。これで、地方にいる日本人はいなくなった。次の飛行機便で、50～60人の日本人が帰ることになっており、在留邦人の数は約50人に減少するものと大使館では見ている。

午前中の館内会議において、備蓄状況を基礎に、館員数を削減することが検討された。大使館の備ちく量は以下のとおりである。

米 : 40人で1ヶ月分

水 : 水道がとまると1ヶ月分はムリ

重油 : 自家発電用重油100ガロン

ガソリン : 400ガロン : 30ガロン/日なら13.3日分

特にガソリンの消費量が多いので、館員は、乗合いで通勤することになった。館員削減は、各班毎に、帰国・留任希望を聞き、目安をつくることになるが、各々毎に削減することを考えざるをえないようである。

JICAはどうかと、問われたので、事業の中断状況からして、1名削減は可能と回答した。

事務所は、昨日、ガソリン50ガロン（ドラム缶1本分）をヤミで購入したので、現在保有している10ガロンと合わせて60ガロンを備蓄した。ランドグラーザーは必要時以外は使用せず、セドリック2台を使用することにして、約2ヶ月分のガソリンを確保したことになる。1ガロンは11.4であった。しかしながら、米については、日本人職員は、各々30kg以上を持っているので、2ヶ月分は十分であるが、ローカル・スタッフに与えられる量ではない。9月一杯は、何とか持ちこたえても、10月に入るとビルマの食糧問題は危機的になるのではないかと心配される。これが治安の悪化となることが予想されるため、10月の初めには、所員1名を一時帰国させることが安全対策上、適切と考えられ、この方向で、本部の了解をえるべく、検討依頼を打電した。その間、所長が、バンコックに出て、事務所と生活のための必要物資を調達しておくことが適当と考えられた。又、今の所、電気と水は問題ないが、万が一、電気がストップした場合には、業務、生活共に、極めて困難となるため、事務所員2名とも一時帰国を希望する旨打電した。

（以下、別紙添付）

<事務所コメント>

1. 政治情勢

前回、BM-181（8月29日付）において、4つのシナリオを呈示したが、9月16日現在の時点では、第一の「現政府主導のシナリオ」に沿って事態は進行している。複数党制による民主主義へ移行

することを、現政権は決定した。国民投票の実施は、必要なしとして、いっきに、総選挙を行うところまで譲歩したわけである。しかしながら、反政府側は、現政権を全く信頼しておらず、現政権下の総選挙を拒否し、あくまでも暫定政権の設立を要求している。又、BSP Pは政府の資金をえて、26年間組織化されてきているので、これと選挙戦を戦うには、組織力、資金面でハンディ・キャップが大きいとして、BSP Pの解党を要求している。総選挙を3ヶ月以内に実施することについても、反政府側は、準備ができないとして、難色を示している。

現状は、政府と反政府派とが対峙したまま、お互いに妥協せず、じりじりとしている状態といえる。15回戦のゲームにたとえば、14ラウンドの攻防を向かえて、双方とも決定打が出せないでいる状況といえよう。政府側は、新政府ができれば、指導者達が処罰されることが目に見えているため、政権に執着している。

行政機構が反政府派となって、ゼネストにより麻痺してしまったため、現政権にとっての頼みの綱は軍隊のみである。軍隊は、全体としては、中立の立場で、政府の命令に従っているが、反政府派による切り崩しに合って、離脱する者が増えている。その意味では、現政権は、施策を遂行する手段をもっておらず、かろうじて、軍隊のニラミで治安を維持しているに過ぎない。こうして見ると、反政府派の要求をとり入れた暫定政府の設立は、時間の問題ではないかと、考えられる。そのタイミングとしては、9月いっぱいまでが、限度ではないかと思われる。10月に入ると、米不足等の食糧不足が大きくなり、社

的大混乱は必至と見られるからである。

現状のまま維持すれば軍隊によるクーデターの可能性は、少なくなったと考えられ、むしろ、軍隊は、反政府派の方へ、傾斜していくように考えられる。これは、すでに始まっている離脱者が増加すればする程、雪崩現象を呈すると見られるからである。ソーモン国防大臣の演説は、これを何とか食い止めようとして、中立性を訴えたものと理解される。

反政府側は、アオン・サン・スー・チー、ウ・アオン・ジ、ウ・ティン・ウの3人は、何とかまとまりかけてきている。ウ・ヌーは、学生達からも見切りをつけられた感がある。ハンガーストライキや波状的デモの他には、これといった反政府運動のきめ手がなく、闘争が長びけば多くの低所得者が略奪に走り、治安が悪化することが予想されるため、学生達も、あせりを感じ始め、過激な考えを持ち出している者が出始めている。結局、最善の策としては、現政権の政権放棄、BSPPの解党宣言、政府要人の国外脱出しか、他にないのではないかと思われる。その結果、暫定政府が設立され、これを軍隊が治安面で支援するという、第2のシナリオの可能性が高まっているといえる。

2. 治安の悪化

9月5、6、7日の大略奪は、一担終息した。住居地域での強盗事件が起っているが、自警団によって、何とか大事に至らず、小康をえている。しかし、これも、9月いっぱいが限度とみられ、10月以降

は心配されるところである。警備面を強化する必要があるため、事務所の夜間警備も、夜警をもう1名増やし、3名とすることを考えている。

出国した、専門家の住宅も、3日に1度は見回って、異常がないかを確認している。

3. 技術協力の中断と再開

専門家の避難帰国によってプロジェクト方式技術協力の4案件は中断ないし、早期終了となった。

(1) 中 断

感染症対策プロジェクト

消化器病プロジェクト

灌漑技術センター

(2) 早期終了

中央農業開発訓練センター

又、果樹・園芸の個別専門家2名も帰国し、早期終了となった。

開発調査を含む以下の調査団と専門家等が、中止ないし、延期となっている。

(1) 中 止

・安全対策チーム

・視聴覚技術研修フォローアップチーム

・TV放送管理公開セミナー

(2) 延期

- ・ナウアン橋建設専門家
- ・水力発電マスタープラン調査
- ・青年招聘
- ・4プロ工業近代化計画
- ・2KR実施促進
- ・シードバンク実施協議チーム
- ・中央林業開発訓練センター実施協議チーム
- ・研修員フォローアップチーム（2件－金属表面改質，プラントメンテナンス）

この内、青年招聘については、9月3日出発を10月15日出発に延期するようビルマ政府に依頼した経緯がある。10月15日出発の日程について、承諾するかどうかの回答は、得られていない。場合によっては、再度の延期ないし、中止もありえよう。

研修員の受入は、継続実施中であるが、TG、UB共に飛行していないため、すでにパスポートを取得している4人がフライト待ちの状態である。又、8人が、政府部内で手続中であるが、この事態でのパスポート入手は困難と見られる。

現在、個別専門家、単独機材供与、研修員受入に関し、要望調査を行っているが、回答をえることが困難な状況にある。

無償資金協力事業の内、シードバンクプロジェクト（竹中工務店）、中央林業開発訓練センター（大林組）の2つは、工事が中断された。竹中工務店の3人は、すでに帰国し、大林組10人は、飛行機

便を待っている。

第2KRについては、農業機械のEvaluation Report を待っているところである。

今後、いつの時点で協力を再開するかが問題である。又、新政府が樹立された場合、一番必要とするのは食糧と医薬品である。緊急援助が必要であるため、外務省の緊急援助が効果的と考えられる。これらの供与を検討しておくことが重要と思料する。UNDPやUSAIDは、これらについて、すでに検討に着手している。

9月16日(金)

午前中、5万人規模のデモが行われた。市内の道路上の病院や病院前等で50人、100人、200人といった規模のハンガーストライキが36時間、48時間、72時間と各々別々に行われている。

米は不足しているが、野菜はマーケットに早く行けば何とか手に入る。値段は20~30%値上りしている。大使館は、備蓄米の一部をローカル スタッフに配布した。

午後8時のテレビニュースにおいて、政府は、「公務員、軍隊、警察は、社会主義計画党からの党籍離脱を認める」と発表し、今後、これらの人々は政党からは中立的立場をとることがあきらかにされた。又、公務員は、9月19日から9月26日までの間に職場に復帰するよう指示し、これに従わない場合は、措置をとると発表した。

<事務所コメント>

9月16日現在、現政権は、政権を放棄する気配を全く見せておらず、あくまでも政権に執着している。他方、反政府側も、平行的に対立する政府をつくることは得策ではないとして、あくまでも暫定政府を設立する構えであるため、両者の綱引が続いている。

9月末までに暫定政府ができない場合には、ゼネストの結果、ガソリンと食糧の不足から、10月には略奪騒ぎが多発し、流血を伴う大混乱が避けられないと予想されている。軍隊の中には、民衆側につく者が増え、分裂する危険性が高くなる。このような事態になれば、現政府は、破滅的な状態で退陣せざるをえないと考えられる。したがって、かかる事態を避けるには、現政府の政権放棄は9月末が限度といえる。

他方、9月末時点で、暫定政府ができていたとしても、直ちに行政機構が機能的に回復するとはいえず、新しい人事によって、意志決定過程が混乱することも十分考えられる。その結果、食料不足や治安がすぐに回復するとは必ずしもいえない。

又、3ヶ月以内に総選挙を行うことについては、反政府側が、準備ができないとして、難色を示している。したがって、12月末までに総選挙が行われることはないと考えられる。

このような状況から判断して、避難帰国中の専門家及び事務所員に対する今後の対処振りは(1)9月末 (2)10月末の二つの時点で、次の4項目をチェックして判断することが適切と思料する。

- a. 暫定政府の有無
- b. 生活物資(特にガソリンと米)の供給改善状況

c. 治安の改善状況

d. 行政機能の回復状況

(1) 9月末時点

状況によって、事務所員の一時帰国の必要性につき判断する。現状から判断すれば、9月末時点での専門家の帰国は不可能と考えられた。

(2) 10月末時点

暫定政府が設立されている可能性は高いが、事態が改善するには相当の時間がかかるため、10月末時点において、避難帰国中の専門家の帰国の可能性につき、判断することが適切と考えられた。

実際、事態の見通しを行うことは、難しい。日本の新聞紙上で、ビルマ学者が、見通しを行っているが、外れているものが多い。正しい見通しを行うためには、正確な情報が必要であるが、混乱時においては、ウソと真実の噂が入り乱れて飛びかい、何が真実かわかりにくい。事務所としては、大使館の情報、事務所員、ビルマ人の知人から得られた情報を総合して判断しているが、やはり、情報源が限られていることを痛感する。国軍のクーデターの可能性は4つのシナリオの1つとして考えられていたが、いつの時点で起きるのか、ということは予測が困難であった。9月16日の時点では、現政権は、正に倒れる直前であり、なすすべもなく、土俵際に追いつめられていた。他方、反政府側は、後一步、押せ押せの勢いで押しまくり、瀬戸際の攻防が続いていた。

9月17日(土)

午前中、30万人を優に越える。過去最大のデモが行なわれた。ハンガーストライキが各地で行われ、参加者が一層増えた。

午前10:45分頃、Merchant Street を行進中のデモ隊に対し、貿易省を警備していた軍隊が発砲したため、4人が負傷した。これに怒ったデモ隊と民衆が5万人にふくれ上り、貿易省をとり囲んだ。副大臣の車など3台の車が燃やされた。その後、両者のにらみ合いが続いたが、軍隊側が白旗を掲げ、投降した。大尉を含む、計28人の兵士達が、僧侶、学生に保護され、頭をそられ、僧衣を着せられて、近くの僧院に連れていかれた。少佐と2人の兵士が、がん固に残っていたが、午後7時、彼ら3人も投降した。

午後7時頃までのこれら一連の騒ぎが、市内のあちこちに伝えられ、「発砲があった」、「兵士達が捕えられている」、「兵士達を軍隊がとり返しに来る」といった噂さとなって広がった。この発砲事件は、すぐに市内に知れわたりいよいよ軍隊とのしょう突がさけられないという悲壮感が反政府運動中の市民、学生に漂った。午後7時頃、小職の家主と家族が手に手に槍、刀、ピストルをもって訪れ、“Mr. Fujimura, Don't worry.”というので、何事が起きたのか聞いてみると、前述のことであった。表にでると、ブロム・ロード、インセイロードは100mおきに、障害物がおかれバリケードが作られていた。カマユ交差点付近では、車を道路上に止めて、バリケードとし、これをさらにもう一つのバリケードで補強するといった二重のバリケードがブロム・ロード上に作られた。その後には、決死の面持ちの学生達約20人が道

路上に座りこんで身構えた。各々、刀、槍、こん棒、ジングリー、斧、なたなどを手にもって武装していた。同交差点から、放送局方向、インセイン方向には、40～50人単位の市民と学生が同じように武装し、時々、氣勢をあげ、道路上に延々と集まり、その数は4,000～5,000人を越えた。カマユ交差点付近だけで、2,000人近くが集まっていた。小職の自宅の前でも、大学の夜警や住民が、手に手に武器をもって4～5人、8～10人とグループをつくり、警戒していた。プロム・ロードのY書記官宅から、ネ・ウインの自宅・空港方向に向けて、街路樹が次々に切られ、めりめりーと音がするのが聞かれた。これらは全て、道路上に横倒しにされ、空港方向から来る軍隊の車輛を阻止するために備えられた。

午後8時頃、市内で軍隊同士が撃ちあっているとのニュースが伝えられ、道路上の民衆の緊張感は頂点に達した。皆、殺気だち、いよいよ内乱になるのではないかという、一触即発の緊迫感につつまれ、静けさが、異常な程であった。午後9時半頃、多少緊張感がゆるみ、軍隊は、本当に来るのだろうか、という話しがあちこちで行われていた。午後10時頃、カマユ交差点にある学生のスピーカーで、「市内での軍隊同士の打ち合いは、酔っ払った軍隊同士が発砲したもので、事態は完全にコントロールされている。安心して、自宅に帰るよう」伝えられ、民衆は、散会した。小職の自宅付近で、もっとも緊張した日であった。

この日、TGの定期便が運航され邦人54名が出国した。T専門家夫妻及び研修員4名がこの便で出国した。これによつて、JICA関係者の出国支援業務は完了した。

USAIDは、この日、ラングーン市内の米を買えない貧民層の住民に対し、50万\$相当の米を提供する緊急援助プログラムを宗教団体を通じて行うと発表した。

USAIDは、この日、ラングーン市内の米を買えない貧民層の住民に対し、50万\$相当の米を提供する緊急援助プログラムを宗教団体を通じて行うと発表した。

5. 出国事後 (9月18日～)

9月18日(日)

午前中、4～5万人のデモが行われた。ハンガーストライキも、いぜん各所で行われ、女子学生の参加も多い。昨日からの緊迫感が多少残っており、道路上の障害物が非常に多く、車は日中も徐行でしか走れない状態である。

午後4時のラジオニュースによって、突然、国軍がクーデターにより全権を掌握したことが報道された。このニュースの後も、市内には、軍隊が増えたようには見えず、又、ダウン・タウンでも特別の動きは見られなかった。国防大臣のソー・モンが秩序回復評議会(The State Law and Order Restoration Council)の議長となり、「ビルマ国の法と秩序を回復し、複数党制に移行するための公正な選挙を行うため、国軍が政権をとった」と発表された。モン・モン政権下で任命された選挙管理委員会と5人の委員をそのまま継承することが伝えられた。さらに、夜間外出禁止令(午後8時から午前4時まで)及び5人以上の集会を禁止することが発表された。小職がビルマに赴任してから、5度目の夜間外出禁止令である。

これによって、ハンガーストライキは中止され、午後6～7時頃には、人通りが少なくなった。しかし、軍事政権という思わぬ政府の出現に反発した学生・市民は道路上に出て、行進したり、スピーチを続けていた。

午後10時頃から、軍隊が発砲する銃声が各地でこだました。特に

ダウン・タウン、Yankin、Insein、Maugon付近から、断続的に、“バンバン……、ダダダ……”という発砲音が聞かれ、時折、ドーン、ドーンという爆発音が聞かれた。この発砲で、スーレバゴダ付近で4人死亡、Maugon付近で市民40人が死亡し、兵士も17人が死亡したと伝えられた。

今回の国軍のクーデターは、前政権に反対したものではなく、むしろ、前政権が統治能力を失ったため、前政権の意向をひきつぎ、武力で混乱を收拾しようとしたものと考えられる。その背景には、ネ・ウィン元議長がいることは明きらかであると、指摘する向きが多い。したがって、反政府グループが、クーデターに反発し、ゼネストで対抗することが予想された。

国軍の政治介入は、前回の報告で示したように、2つの途が考えられた。一つは、政権を掌握するクーデターであり、もう一つは国軍の分裂であった。今回のクーデターは、国防大臣を首班とする国軍上層部つまり、国軍保守派によるものである。しかも大義名分が、「国家の法と秩序を回復し、複数党制への移行を可能とする総選挙を実施する暫定政権の樹立」とされたため、国軍民主派（佐官クラス以下の若手将校）が、これに従わざるをえない状況となった。結果的には、国軍は団結しているという印象を与えている。クーデターのきっかけとなったのは、各地のデモ隊による、州・管区、町、村の行政機関である各 Council（評議会）の占拠及び大規模な略奪による混乱である。それに加え、9月17日の貿易省における軍隊の市民への投降（28人）事件が国軍上層部にとって衝撃的であったため、国軍の団結を守るためにもクーデターに訴

えることが不可欠であったと見られている。何故なら、兵士の離脱が増加してきており、事態が長びけば長びく程、これら離脱者が増え、国軍自体が内部から崩壊する危険が高まっていたからである。他方、大規模な略奪を兵士がしかけたり、国軍の情報部が、社会不安を起すような画策を行った形跡があり、クーデターの機会を自ら、創出したという意見もある。

いずれにしろ、軍事政権の出現により、反政府側が要求していた中立的な「暫定政府」の樹立は、極めて困難なこととなった。

9月19日(月)

前夜からの発砲によって、市内は一様に緊張感が漂っている。幹線道路を含め、全ての道路が市民によって封鎖された。小職自宅からオフィスまで行くのにも、ラングーン大学正門までは徒歩でゆかざるをえない状況である。大使館には、午前中一回何とか、市民に話して、了解をえて、障害物を動かしてもらいながら行けただけである。普通乗用車では、走行困難となった。交通機関は全面的にストップした。

午前10時頃、アメリカ大使館前をデモ隊5千人がデモ行進しているところを、右隣のUnion Bankで待ち構えていた軍隊が無差別に発砲し、かなりの死亡者が出た。同じ頃、南オカラッパでも発砲があった。

電話がかかりにくくなり、非常に不便になった。市内では、4～5人以上の通行人に対しても軍隊が無差別に発砲している模様である。

午後2時頃、万が一に備えて、小職が事務所に退避するために必要な食料品、ふとん等をとりに戻ったところ、同2時20分に、自宅裏側

40～50mにあるインセン道路で約20発の銃声がこだました。あまりに近い銃声であったため、思わず、壁に身を寄せた。ラングーン大学のまわりを軍隊がとり囲んでおり、反政府運動の主役である学生達の拠点をつぶす目的と思われた。しかし、学生達は、軍隊がやって来た12時頃には、すでに、大学から全て脱出しており、流血事件はなかった。

午後3:30分大使館員が、旧ラングーン総合病院で確認したところ、朝からの発砲で、死者7人、怪我人53人、計60人が運びこまれていた。

空港は無期限に閉鎖された。軍隊は、市内にいた連隊が、徐々に要所を抑えつつ、展開しており、市内北部からの新たな増援は見られない。夕刻から夜の間中、あちこちで、断続的に発砲音が聞かれた。

夜のテレビニュースで、ソー・モン議長が、日中、行政機関の局長、総裁クラスを集め、今回のクーデターは法と秩序を回復するために、やむをえない措置であったと説明し、行政機関の機能正常化に協力するよう要請した。

9月20日(火)

早朝、市内数ヶ所で発砲があったが、その後、日中の間は、発砲は聞かれなかった。市内道路上の障害物は、軍隊によって、少しずつとり除かれ、幹線道路は、一応車で通行できるようになった。住宅地に入る道路や、ダウン・タウンの街路はいぜんとして、ブロックされている。

商店は10～20%位が開いている。政府の建物、警察署、騒動のあった地域は、軍隊が警備している。TVもラジオも軍隊行進曲と行進

のようすを流しつづけている。新聞も、19日、20日休刊となっている。

警察署から、学生・市民が鉄砲・弾薬を多数持ち去っていることから、市街戦になるのではないかという心配も出ている。ウ・ティン・ウ、ウ・アオン・ジ、アオン・サン・スー・チーの3人は平和的に最後まで戦うという声明を発表した。アオン・サン・スー・チーは大使館に、「日本やアメリカが国軍のこれ以上の発砲をやめるように声明を出してくれると有難い」と希望を述べた。

午後6時のニュースで、国家秩序回復委員会は9人の閣僚を任命したと発表した。保健大臣は元の医学教育局長のDr. Pe Theinであり唯一の文民である。残り8人は全て准将、少将クラスの軍人である。

午後7時45分頃、反政府側が、ラングーン市長舎と総合庁舎の2ヶ所を“てき弾”とみられる砲弾をランチャーで発射、攻撃した。この音は「ドーン、ドーン……」と4～5発、遠くまで聞こえた。これに驚いた警備中の軍隊が、あわてて応戦、発砲した。その後、翌朝まで、数ヶ所で断続的に発砲音が聞かれた。

9月21日(水)

市内の道路上の障害物がかなり、とり除かれ、交通が回復してきた。しかし、車も人通りも少く、平常の30%程度となっている。9月26日までに、公務員は職場に復帰するよう、政府(評議会)から通告が出されていたが、これが10月3日(月)までに延期された。これは交通機関特に国営バスが動いていないこと、民間のバスは運賃が3～4倍以

上にはね上っていることによるものと思われた。

政府発表によると昨20日には、50～400人の暴徒が協同組合の倉庫、石鹼工場、真珠漁業公社等、計7ヶ所をおそい、略奪した。これに対し、軍隊が発砲して、合計48人が死亡した。

19日付でビルマ外務省より、各国大使館宛に、口上書が発出され、その中で、今回の軍事クーデターを執行した目的が伝えられた。その口上書の頭部分にあるビルマの国名から、“The Socialist Republic of”がまっ消され、単に“The Union of Burma”となっていることが明らかとなった。憲法も停止せず、勝手に国名を変えているところもビルマ的である。BBS国営放送も、“The Government of the Union of Burma”といい始めた。

ソー・モン議長が首相を兼務することがラジオによって発表された。

「複数政党民主主義総選挙法」が布告され選挙管理委員会の委員を増やし、小委員会を設置し、又、国が選挙費用を支出するといった準備を行うことができるようにした。

国軍は、以下の3項目について、市民がこれを守るよう警告し、これに従わない者には厳罰に処するとした。

(1) 道路をバリケードなどでふさがぬこと。

(2) 噂、うそのニュース、悪質な作り話をパンフレット、や新聞等で流布しないこと。

(3) あらゆる種類の武器を治安当局にひき渡すこと。

国営放送及びBBCによると、マンダレーでは、19日以降、多くの市民が武器をもって、軍隊と戦っており、かなりの死傷者が出ている模

様である。

19日以来、テレックスの入電が全く入らなくなった。又、発信も多くのinterruptionが入り、何度も failureをくり返している。本部へのテレックス発信のうち、「ビルマ社会情勢」に関するものは、タイ事務所へ9月2日以来転電しているが、タイ大使館宛に打つため、事務所が受領するまでに時間がかかっている。緊急の場合には、間に合わないので、ぜひとも、タイ事務所に、近隣事務所支援用の telexを設置することをお願いする。緊急用の通信は、電話、テレックス、ファクシミリの3本のチャンネルをもっていて、決して悪くない。電話は、カットされることがあるし、テレックスもインターラプションが入ったり、カットされることがある。ファクシミリの直通ダイヤルシステムは、電話としても使え、比較的じゃまされないことがわかった。ただし、ファクシミリは故障すると修理が容易でないのが弱点である。当事務所のファックスは昨年12月30日以来、現在、(9月21日)まで回復していない。その変り、直通ダイヤル電話として活用している。

9月22日(木)

21、22日付の新聞が同時に配達されたが、Gurdian紙は休刊し、Working Peoples Daiylyのみである。WPDは、政府発表記事のみを記載しており、8月28日以前に全く、逆もどりし、政府の御用新聞になっている。

政府発表によれば、20日、21日市内でかなりの略奪事件があり、125人が死亡した。これらの内訳を見ると以下のようなものである。

原因	件数	死者	負傷者
略奪	17	111	2
軍隊への襲撃	1	14	1

上記略奪の中には国営デパートも含まれているが、これは最初、軍隊が略奪を始めたといわれ、その後続いた群集が略奪者として撃たれたものである。今回のクーデター前の略奪が軍隊によって始められたものがあり、又、刑務所の囚人を大量に釈放することがあったが、軍隊が社会不安をつくっておいて、これを口実にクーデターを行ったという見方も強い。

市内の道路上のバリケードは80%がとり除かれた。商店も30%程度が開いている。但し、スコットマーケットなど国営のマーケット、チャイニーズマーケットは閉じている。市内は次第に平静に戻ってきているが、軍隊が、トラックに兵士をのせ、鉄砲や機関銃を運転席の上の屋根に置いて、いつでももうてるように構えて走っている。空港が22日午前6時から再開されたが、本日のTGの定期便は欠航した。

軍事政権の出現により、政府承認問題があることから、全ての口上書の発出をとりやめたため、研修員受入事業がこれによって停止となった。11人がすでに受入れ回答を本部よりえているが、この内、2名については外務省が閉まっていたため、手渡せず、事務所で口上書をキープしたままとなっている。又、ESCAP一般統計コースについては、UNDPから、回答することになっていたが、同職員も出勤しておら

ず、通報済かどうか不明である。P T Aを日本から送付したと連絡があったが、T Gには連絡が入っていない。

避難一時帰国した専門家の住居を見回り、異常がないことを確認した。専門家（I T Cの3人）の車はJ I C A事務所に預っている。

9月23、24、25日（金、土、日）

市内は、見た目には平静にもどってきている。政府発表によれば略奪が多少起っているとのことであるが、直接的に耳に入ってくる。軍隊は略奪者に対して発砲し、死者がでている模様。

23、24、25日、3日間に、イラワジ管区から、ラングーンに以下のような食糧等が運ばれたと発表があった。

米	8,631	B a g s
塩	1,500	カ
緬	8,500	ビス (V i s s)
塩魚	13,225	ビス
もやし	200	トン
魚干物	11,681	ビス
ココナツの ^殻 滓	284	ビス
鳥肉	5,870	ビス
卵	379	ビス
木炭	7,768	ビス
干しえび	3,085	ビス

マンダレ——ピンマナ、ピンマナ——ラングーン間の鉄道が回復した

と発表された。マンダレ——ラングーン間は26日に開通する予定である。ただし、回復したといっても1日に1便とか2便走っただけで、政府の発表は、多分に誇張されている。国内航空機は、未だ飛んでいない。

USAIDは、ラングーン市内の米を買えない低所得層に宗教団体を通じ、50万ドル相当の米を配布する計画を実施している。これは、“Interface Release Committee”という宗教団体の相互救済委員会によって行われている。Young 所長によれば、非常にうまく機能している由である。

JICAは政府間援助をとり扱っているので、現在のような状況では、USAIDのように、NGOを通じた緊急援助は全く実施できない。途上国のNGOを活用した援助の実施も、今後の課題と考えられる。

9月26日(月)

今日から、外交団に対し、車1台につき、週3回、4ガロン/回、ガソリンが供給されることになり、各車ともモンキーポイントまでガソリンを買いに出かけた。しかし、場所が遠いので、往復1ガロンを使ってしまうことになる。しかし、ないよりもましなので、これを買ひ、今後のことを考え、2ガロン/回づつ、備蓄に回すこととした。現在の備蓄は47ガロンしかなく、少なくとも100ガロンを備蓄するために、ドラム缶をもう1本購入することとした。

27日から、大使館は、日中、館員を半分づつ交代勤務することに

27日から、大使館は、日中、館員を半分づつ交代勤務することになった。毎夜4名が宿泊してきたため、かなり疲労してきていること。又、日中の業務も、減少していることおよび、ガソリンを節約することを狙ったものである。JICA事務所としては、研修員受入れ事業、プロジェクト方式協力事業、要望調査のとり扱い、略奪にあったプロジェクトの調査、専門家の残置家財のとり扱い・管理、資料室の整理等、やるべきことが多く、従来どおりの勤務体制にすることとした。但し、早朝の勤務始業時間を8時半から、9時に変更した。これは、通勤バスの本数が少いため、ローカルスタッフの便を考えたものである。

郵便物が8月29日以降、ゼネストによって、全く届かなくなったため、本部に対し、重要書類は、バウチにて送付するよう依頼した。

9月27日(火)

市内は平靜である。チャイニーズ・マーケットの辺りでは略奪したものを売る盗品市場ができています。

軍事政権は、最高裁判所を設置し、裁判官4名、裁判長1名を任命した。同様に、検事総長、検事次長、会計監査院長、同次長を任命した。これによって、行政機構の欠けていた部分が整った。

9月28日(水)

軍隊が主要道路上に検問所を設け、バス、タクシー等の乗合自動車、個人乗用車を全て、検問している。略奪品とみられるものを町に売りにいっているものが、見つけられ、とりあげられている。又、軍隊のト

ラックが、略奪されたとみられる家具、備品類を乗せて移動しているのが見られた。これらは、所属先に、戻されるものである。

銀行は、裏口から入って、外貨交換を行うことは可能となった。政府機関は、50%~90%の範囲で、出勤率が高まってきている。これは、月末で給与を受けとりに来たものが多いためである。出勤者も仕事はせず、お茶を飲み、雑談にふけっている。仕事をしていると、軍事政権より、と見られるからである。

学生・市民等反政府側の運動家達が、国境地域に逃亡あるいは地下に潜行し、あるいは反乱軍に合流するケースがあいついでおり、その数が5千人を超える状況となっている。このため、軍事政権は、両親が子供にそのようなことをしないよう説得するようTV、ラジオ、スピーカー等で要請している。学生達は、すでに軍事訓練に入っているものがあり、軍事政権も、これを恐れているように見える。政府は、単にデモに参加したものは逮捕しないから、安心して、帰ってくるように言っているが、信用されていない。

従来の「社会主義計画党 (Burma Socialist Programme Party-BSP) 」が「国民統一党 (National Unity Party) 」と改称されたと発表された。

他方、ウ・ヌーグループは「民主党 (Democracy Party) 」を27日創立したと発表された。又、ウ・ティン・ウ、ウ・アオン・ジ、アオン・サン・スー・チーの3人は政治団体「民主連盟 (League of Democracy) 」を組織した。この3人が、正式に手を組んだのは、これが始めてであり、反政府の主流は、ここに、団結し、結成されたことになる。

JICAが関係している政府機関で、略奪にあったのは、以下の3つである。

- (1) Tenth Mile Farm
(ビルマ畜産開発プロジェクト)
- (2) 漁船修理センター
(無償資金協力)
- (3) Institute of Marine Technology
(62年度、無償資金協力)

これらについては、現場を確認して、報告することとした。

9月29日(木)

Institute of Marine Technologyを訪問し、その被害状況を確認した。略奪は、9月9日、午前6時頃、約2,000人がIMTに押し入って、行ったものである。当日、Dr. Tin Hlaing校長を含む、7人が当直警備に当たっていたが、あまりに多くの人数に、身の危険を感じて、逃げるので、精一杯であったとのことであった。事務所、教室内にあった機器、訓練用機材、家具、建材、寮の毛布などを持ち去られ、あるいは破壊されていた。いさかい等で略奪者4人が死亡した。62年度、無償資金協力案件として、供与を予定していた機材の一部が、8月中旬、港に到着したが、船の荷揚げができず、シンガポールに陸揚されたため、略奪の難を免がれた。又、コンピューター等の供与機材を設置するために建設していた建物が殆んど完成していたが、建物自体の被害はなかった。しかし、機器の供与は海員学校の充実を意図していたものであ

り、その基礎的部分の受入基盤が、突然欠損、破壊されてしまったことになり、援助の再開に当っては、見直しが必要不可欠と考えられる。本部に被害状況を報告した。

28日までに次の3政党が、選挙管理委員会に届けられた。

(1) Democracy Party (U. Nu グループ)

(2) National League for Democracy

(Tin Oo, Aung Gyi, Aung San Su Kyi グループ)

(3) National Democratic Party

(Aung Sann 将軍の兄のグループ)

運輸・交通関係の回復が重要なこととなっているが、29日現在、以下のように回復してきている。

外国航空 TGが26日月曜日より定期便運航開始

国営航空 10月1日より運航開始予定

鉄 道 1/6程度回復

国営バス 60~70%回復

市民の足である国営バスは7時半から、午後3時半までしか運行されていない。民間バスはガソリンの高騰によって、運賃が3~4倍となっているため、下級公務員などは、民間のバスを利用すると交通費だけで月給がなくなってしまう状況となっている。

大使館の政情分析によれば、現在、政治情勢は、分岐点に来ている。今後の政治動向は、National League for Democracy グループが、どのように立ち回るかにかかっている。同政党が総選挙に参加するか、あるいは参加せずゼネストで戦いを続けるかどうか大きなポイントである。

る。よって、10月3日(月)以降の公務員の出勤状況が重要な指標となる。

灌漑局及び農業公社に確認したところ、ITC、CADTC、VFRDCは各々略奪の被害はないとの回答がえられた。

避難帰国中の専門家4人の住居を点検し、異常ないことを確認した。今後は週2回、点検を行うこととした。F専門家は外からカギをかけているので、家の中のことは全くわからない。I専門家の住居は、夜警が表玄関のカギをもっている。M専門家宅には、女中が毎日来ており、2階の部屋だけがカギがかかっている。3人3様の管理の仕方であるが、どの方式が最善か、判定しがたい。要は、使用人の信用如何にかかっているが、このような不安定な状況であれば、使用人にカギを渡したり、あるいは使用人が毎日来て中に入っているというのは、望ましくないとはいえる。それだけリスクは高くなる。

9月30日(金)

道路上での軍隊による検問が一層厳しくなっている。トラック5～6台に兵士をのせた1個小隊位の軍が、各所をパトロールしており、軍による示威運動と見られている。

従来の社会主義計画党（B S P P）は、国民統一党（National Unity Party）と改称し、15人の中央執行委員会メンバーが発表された。15人の前職内訳は、

元国家評議会委員 6人

元大臣 3人

元党中央委員会書記 5人

元カレン州党地域委員会議長 1人

となっている。Dr. モン・モン前議長が、次の総選挙には、当時の閣僚は、立候補しない、といていたのに、3人の大臣が居残っているため、国民は、やはり、ウソであったという印象を受けている。

10月1日、2日（土、日）

市内数ヶ所で、ちょっとしたデモがあったが、大きくならずに終わっている。略奪は、まだ続いており、Golden Valley Roadにある農業公社の倉庫が、1日午前2時頃20人の略奪者に襲われ、3人がうたれて死亡したと発表された。Setsanにある政府の倉庫も襲われ、2人がうたれて死亡しているとのことである。

ラングーン周辺の管区から、米、卵、魚、ココナッツ、ココナッツの油、鶏、塩魚、ぶた、豆、干しえび等が、トラック、船で運ばれて来ている。軍隊のトラックも米をかなり運んでいるようである。

マンダレーでは、軍隊と反政府側の銃撃戦が続いているとBBCが伝えていたが、この日、政府は、マンダレーが平静に戻ったと発表した。

10月3日(月)

3日は、公務員が職場に復帰するべき期限となっていたので、彼らの出勤率が、大いに注目された。各省庁に電話で問い合わせを行ったところ、いずれも90%を越える出勤率となっている模様であった。政府の発表は、次のとおりである。

鉱山省	98.54
建設省	99.94
運輸通信省	97.12
情報省	96.00
財務計画省	98.50
貿易省	98.90
農林省	93.70
エネルギー省	93.00
第1工業省	97.00
第2工業省	97.00
外務省	95.00
保健省	99.13
教育省	100.00

内部事情を聞いてみると、これら出勤者は、仕事は、少ししかやらず、もっぱらお茶を飲み、おしゃべりをして、午前中で帰宅しているとのことであった。工場も動いておらず、銀行も平常業務は行われていない。

米の値段が下ってきており、中級品でk20~k22/pまでいった

ものが、k 1 2 / p へ下っている。但し、昨年9月と比較すると未だ2.4倍と高値になっている。

夜のTVニュースにおいて、以下のとおり略奪現場が放映されている。略奪と共に破壊が行われていることが明きらかであり、特に工場の破壊はひどく、ゼロから出発せざるをえないものが多い。建物も破壊されているものがあり、これらは、内部の工場労働者が手引きしてやったのではないかといわれている。

- (1) 石炭工場
- (2) タバコ工場
- (3) 第一医科大学
- (4) 高等教育局
- (5) シリアム橋建設ワークショップ

(5) は中国の援助で実施しているプロジェクトの現場である。

3日の公務員の出勤状況をベースにして、現時点での4項目の状況とこれにもとづく事務所員及び避難帰国中の専門家への対応振りにつき、下記要約のとおり、本部に報告した。

A. 暫定政府の有無

国軍のクーデターによる軍事政権が暫定政府と称して、生まれている。今後の見とおしとしては、「政府と反政府とが対立による混迷の継続」あるいは「両者の妥協による総選挙の実施」という2つのシナリオの可能性が高いが、どちらかといえば、後者の方がより可能性が高いと考えられた。その理由は、軍隊、公務員、警察はBSP P党籍を離れたこと、3つの政党がすでに選挙委員会に登録を行ったこと、

公務員の出勤率が高まり、ゼネスト継続が実質難しくなっていること
によって、反政府側も、折れざるをえなくなってくると考えられた。

B. 生活物資改善状況

米価が下ってきているようにラングーンへの生活物資の輸送が開始
され、供給改善がみられるが、ガソリンのみが大きなネックとなっ
ている。

C. 治安の改善状況

夜間外出禁止令及び略奪者に対する軍隊の発砲によって、治安は、
一時期より良くなった。

D. 行政機能回復

公務員の出勤率が回復したことにより、多少の機能回復がみられる
が、サボタージュは続いており、一部分の機能回復にとどまってい
る。

以上のことから、事態は小康状態になっており、さし迫った身の危険
もないため、事務所員2名は、ひきつづき、ビルマにとどまることとし
たい。又、日本の援助が停止している現状では、専門家の帰緬は不可で
あるが、かかる状態が、長びくと、残置家財の処理の問題があり、時期
をみて、一時、帰緬し、整理して出国することも適切であると思料する
旨、本部へ意見を具申した。大使館は、専門家が家財道具を整理するた
めに一時帰緬することは差しつかえないとの意見である。時期について
は、大使館と協議することとした。UNDPの北谷常駐代表は、バンコ
ックに避難中の専門家を6日に一時帰緬させ、荷物をまとめさせて、再
出国させ、長期間の協力事業停止に備えたと語っている。事態の推移か

ら早い帰郷が良いのか、遅い方が良いのか、判断し難いところであるが、10月下旬を目途に考えることとした。専門家を帰郷させるには入国ビザの取得が、すんなりゆくかという問題もある。とりあえず、事務所では、残置家財の処分の方法について検討し、どの方法が、簡便であるかを見極めることとした。

10月4日(火)

クーデター後、2週間を経過し、市内の状況も平静に戻ってきている。市内の主要道路での検問は相変わらず続いており、検問は、一層厳しくなっているように見受けられる。

公務員の出勤率は高いと報道されているが、実際は、週1回出勤して、1週間分のサインをする方法や、週日に交代出勤する方法で、ごまかしているのが実情である。早退が殆んどで、仕事は大してやっていない。

各省で、公務員が、解雇されているとの情報があり、調査したところその内訳は次のようである。

税関	159人
警察	11人
情報放送局	61人
郵便通信公社	200人
鉄道公社	500人
入国管理局	200人
建設住宅局	200人

特別調査局 (SBI) 170人、

国家調査局 (NIB) 60人、

犯罪調査局 (CIB) 26人

JICA関係者では、郵便通信公社総裁が辞職させられた。同総裁はリベラル派であり、小職も何度か、面談したことがあり、社会主義体制下での経済政策について、批判的であった。直接的な理由は、国際電話を切らなかったことや公社職員で、デモに参加した者を、罰しない方向で、対処する方法を上層部3人で決めたが、この内の1人が、そのことを大臣にしゃべったためとされている。

又、このような大量の公務員解雇は、社会主義計画党 (BSP) が解党され、又、国家評議会が廃止されたことによって、約5万人が職を失うこととなったため、彼らに、職を与えなければいけなくなり、首のすげかえを行うのが目的と噂されている。とりわけ、国の調査部門 (いわゆるintelligence) では、反政府側の職員がいることはまずいと考えられたようで、SBIは170人も職員が解雇された。

銀行が10月10日以降、再開されると発表された。

10月5日 (水)

医学研究局 (DMR) のスタッフより、実験動物の飼育に関して、次のような問い合わせがあった。スタッフの話では、ゼネストによって、動物し育が困難となったことから、DMRでし育している実験用動物がかなり死亡したとのことである。感染症対策プロジェクトで非A非B肝炎に関する研究のため、し育しているサルはDMRに13匹、ローガー

動物園に20匹いるが、えさ代(バナナ)が高くなり十分与えられない
ている。日本の援助が停止したと聞いたが、飯田専門家が置いていった
えさ代(現地業務費の一部)は使用可能か、また、日本より供与されて
いるモンキーフードも残り1週間分しかなく、これを半分ずつ与えて
も、2週間しかもたないので、何とかならないか、というものであっ
た。

本プロジェクトでは、サルが決定的に重要なファクターであることに
鑑み、えさ代の使用はさしつかえないこと、またモンキーフードは8月
13日、到着の船で送られており、DMRに通関用書類を送付済である
ので、船荷を確かめ、取得するよう伝えた。(大使館にも報告し、了解を
得た)

援助が停止されると、技術協力では、いろいろな問題が起きるものだ
と、実感させられた。

10月7日(金)

畜水産省にアポイントメントをとり、「ビルマ畜産開発プロジェク
ト」協力が実施された「10マイル農場」を担当書記官、小職、及び所
員の3人で訪問した。同プロジェクトは、家畜関係プロジェクトとして
は、成功したプロジェクトといわれている。これに従事した専門家の人
々は、今でも、自費で、ビルマを訪れ、この農場の人々と当時をなつか
しみ、その発展に目を細めて帰るのが常であった。ただ最近は養鶏部門
では優良種の維持が困難となってきていた。それが、以下の如く、9月
7日、大規模な略奪にあい、全てが失われてしまった。

同日、午前7時頃、北オカラッパから、約150人が同農場に押しかけ、略奪した。略奪は1日中続き、次々に人々がやってきては、農場内においてあった、機械類、試験機器、消耗品、エアコン、家具等の備品、家畜類（鶏2万羽、豚1500頭、卵15000ヶ）をことごとく持ち去った。略奪者は延4000人に上った。

飼料分析棟の化学分析、物理分析室の実験台の上には機器の影1台もなく、事務室の机やイスまでも失われている。養鶏部門には鶏1羽も見当らず、養豚部門に、逃げのびた親豚1頭と子豚4頭がいるのみであった。ふ卵器のモーターやコントロールパネルもなくなっており、冷蔵庫の内扉もなくなり、がらんとしている。日本から供与した供与機材（約4億円）は殆んどが失われており、当時のカウンターパートであった。U Saw Wynnは「大変な損害」であるとなげいていた。軍隊が、盗まれた機器類等の一部をとり戻し、保管しているとのことで、近々、ひきとることになっている。この損害を、ビルマ側が、独力で、回復することは不可能と思われた。

10月11日（火）

レグー及びペグーに立地している3つの無償資金協力・技術協力プロジェクト現場を視察し、現状を把握した。ゼネストの後遺症に加え、日本の援助停止、専門家の避難出国によって、これら3つのプロジェクトは、いずれも活動が停滞している。幸い、略奪の難は免がれた。

1. 中央農業開発訓練センター（CADTC）

（1）現在、訓練コースは行っていない。これは、交通手段及び食事

(1) 燃料の提供が困難なため、訓練生を集めることができない理由による。したがって、研究と生産のみを実施しており、職員は寮に泊りこんでいる。コース再会は2～3ヶ月は無理と考えている。

(2) ディーゼル・オイルはあるが、ガソリンが全くないため、活動が困難となっている。

2. 灌漑技術センター (ITC)

(1) 建設を完了し、3月末に引き渡しを行ったが、その後、トラブルがかなり発生し、鹿島建設が、これらの問題解決を行っている間に騒動が起り、一部問題が未解決となっている。メンテナンス要員の未配置が問題であるとして小職よりこの点を指摘し、改善を助言した。ビルマ側は、工事期間の最後の時に、据付等がラッシュし、ビルマ人スタッフに対し後で、後でと説明が後回しにされ、又、日本人技術者の語学力が十分でなく、その結果、説明を受けた人間もメンテナンス技術の内容が十分理解できていない点があると語った。

(3) 現在、技術者10人、クラーク20人、ワーカー（料理人、夜警等）50人が配置されているが、サイトに常駐しているのは、ワーカーを除き、技術者は4人、クラーク5人のみである。メンテナンス要員として訓練された人間は、サイトには常駐していない。

3. 野菜・果樹園芸センター

(1) 現在、通常の研究活動を行っているが、ディーゼル・オイルと

- ガソリンが全くないため、活動に支障をきたしている。
- (2) 配属されているスタッフは研究員23人、クレーク4人、および労働者60人である。
- (3) 騒動の際には、軍隊の警備もなく、危なかったが、略奪者が来た時、「センターの中には、彼らの役立つものは何もない。畑のものをもっていけ」といって、果樹野菜のみをとらせたので、機器の被害は一切なかった由である。
- (4) 高倉、中村専門家が計画した研究は続けており、すでに完了したものについては、レポートにまとめているが、ビルマ語で書かれているので英語訳が必要とされている。

各センターともガソリン、ディーゼル油不足が深刻であり、職員は一応出勤しているが活動をミニマムにおさえている状況であった。

10月13日(木)

略奪被害にあった漁船修理センターを担当書記官、小職、及び所員、3人で視察した。略奪の状況は次のとおりである。

9月6日、午後2時近隣からの1000人以上の群集が漁船修理センターに押し入り、略奪を行った。警備に当たっていた職員(約40名)は、逃げるので精一杯であった。当日、軍隊の警備はなかった。群集は、建物のカギをハンマーでこわしたり、カギ師の手でこじあけて内部に侵入した。

被害状況は次のとおりであった。

- ①係留中の漁船等39隻が破壊又は部品を持ち去られた。

②マシンショップにある旋盤等の工作機械は、モーター、パイプ、配管、電盤、コントロールユニット、電気部品、その他部品をことごとく持ち去られ、完全に使用不能の状態になっている。機械のボディも損傷を受けており、果して、修理が可能なのかわからない。機械類の損害だけで6千万チャット（約12億6千万円）と漁業公社は推定している。

③エンジン、ワークショップにあった自動車やフォークリフトの部品類はことごとく持ち去られ、ボディも損傷を受けている。

④修理用の資材は全て倉庫から持ち去られた。

⑤ドックの水門開閉装置のコントロールパネルは失われており、もはやこれを動かすことはできない。隣接している船台の漁船引き上げ装置の電気コントロールパネルも失なわれている。

⑥クレーンを操作するためのスイッチパネルも3機分ともなくなっている。

⑦アーロン漁港の傍にある事務所及び冷凍庫も襲われ、事務室内の家具、器具、備品及びエビ等の漁獲物80トンも持ち去られた。

⑧当時、漁に出ていた漁船のみが、被害を免れた由である。

この模様は、テレビニュースでも放映された。損害を受けた部分を修復することは、彼らの力だけではできないので、ぜひ、日本の援助をお願いしたいと、担当のDirectorは語っていた。実際に見たところでは、略奪もさることながら、相当の破壊が行われている。

後に、ビルマ人の反政府側の有力者に、何故このような破壊が行われ

たのかと、質問したところ、その人は、「8月9～10日に、多くの人々が軍に発砲されて死亡した。これに対して、人々はうらみをもったが、どうすることもできなかった。それで略奪の際、政府のものを破壊することによって、ウサ晴らし、復讐をしたのだ」と、人々がいっていると答えた。

13日、重工業公社総裁は、日本の援助停止に関連して以下のような興味深い発言を行った由である。

- ①日本が対ビルマ援助を止めたことをビルマ国民は喜んでいるようだが、これは国民にとっては、いい教訓になるだろう。工場がとまれば、必要な消費物資が不足し、結局困るのは国民自身であり、日本の援助停止はビルマ国民を苦しめる結果になるであろう。
- ②H I Cはその事業の大部分が日本の経済協力（4プロ）であるため、日本の援助停止はわれわれ関係者にとって、「死ね」と言われるに等しく、このような状態が一刻も早く解消することを望んでいる。
- ③H I Cの生産は既に2ヶ月停止しているが、その間も、労働者の給与は支払っており、その額は、毎月520万チャット（約1億円）に達する。今回の騒乱がH I Cの企業経営に与える打撃は非常に大きい。今週から工場は再開しつつあるが、原材料が不足しているため、通常の数分の1しか生産していない。
- ④国軍は、今回のクーデターで、共産主義者から国を守ったのである。国民は、共産主義者のせん動と脅迫によって、無知につけこまれて、デモに参加したのである。日本を始め、西側先進国は、反政

府側に同情的に見えるが、ビルマが混乱の果てに、共産主義化して
もいと考えているのであろうか。

上記総裁の話は正に現在の国軍の意見、考え方を代弁していると思
われるが、共産主義にとらわれすぎている感が強い。デモの時、多くの
人々が民主主義による政治のもとでの自由と良き生活を求めていたのは
事実であるし、社会主義や共産主義はもうイヤダというのが国民の実感
である。

10月18日(火)

10月11日以降の社会情勢の内、主要な点は以下のとおりである。

1. 一担、低下していた米の価格が10月13日頃から再び反転、上
昇し始めた。中級種米で9日にk15であったものが、15日には
k17/pへと値上りした。これは、ガソリン不足による輸送コスト
アップのためとみられている。

2. シリアムにある製油所が日産5,000バレルの精油を再開した。
ラングーンの1日分の消費量が平常時8,000バレル/日程度とい
われており、現状ではかなりの供給量といえる。24日以降、一般市
民に対し、車1台当り、3ガロン/週供給される予定といわれてい
る。市中のヤミのガソリンはk200/ガロンを越えたといわれる。
ミンガラドン地区でのヤミ値は以下のとおりである。

白米 9/2.8 黒米 k11.5

赤米 10/1.0 黒米 k11.5

10/6	k135
10/9	k180
10/10	k190
10/12	k190
10/15	k175

このように高くなったヤミのガソリンも購入できる量が限られ、数ガロンしか買えないようである。

3. 国営バスは60%のカバリッジで回復してきている。ガソリンの供給量が平常の30%といわれ、このため、便数を大幅に減らして運行しているといわれる。

4. 工場の略奪、油の不足、外貨不足、原材料不足によって、工業生産が大幅に落ち、昨年比、44%、1986年比では32~33%へ下落するものと、大使館の経済班では推計している。これは、経済的危機以外の何ものでもない。しかしながら、かかる危機が、ビルマ人の中には、それ程、深刻になっていない。これは、工場の生産物の多くが、公務員、軍隊など一部の人々に回され、一般市民はもともと、ヤミ経済の方に依存してきたからに他ならない。そのいみでは、公務員の受けるダメージは大きいものがある。

5. 政府は、逃亡したり、地下潜行、反乱軍への合流の目的で5,000人~10,000人の学生・市民が国境付近にのがれたことに鑑み、国境付近27ヶ所に、キャンプを作って、彼らの帰還を支援し、収容することを発表した。これらの学生は、誤って導かれたとして、11月18日までに、戻れば、手厚く受け入れるが、これを過ぎると、反乱軍とみ

なす旨、発表した。

6. 10月17日までに20政党が登録し、承認された。元の社会主義
計画党は、政府から、与えられ、あるいは、借用していた財産を政府
に返却して、国民統一党として、登録承認された。各政党の目的や政
策が、新聞紙上で発表されることとなった。

7. 総選挙の時期が、いつになるかが焦点となっているが、選挙管理委
員会は1989年の早い時期とっており、1月～3月の間の公算が
大きいものとみられている。

8. 11月17日、先進諸国等の技術協力専門家に関する避難等の対処
ぶりについて、聴取したところ、概要は以下のとおりであった。

（1）USAID

専門家8人全員が避難帰国した。これらの専門家はUSAID
が契約している企業から派遣されている。USAIDは各企業に
対し、余裕をもたせ、12月10日以降は専門家を必要としない
旨通告した。専門家の残置家財は、AIDのローカルスタッフと
エージェントがピンマナ、イエジン、マンダレーに出かけ、ト
ラックでラングーンに運び、こん包して船積みする。プロジェク
トファンドで購入した車、エアコン、家具、れい蔵庫、電気ス
トープ等はリストと共に実施機関に引き渡される。

（2）イギリス

英米大使館合計8人の英語教師が全員バンコックに避難している。この内
3人は任期終了間際なので、早期帰国させる方向で進めており、
re-entry visa が修得でき次第帰国させ、荷物をまとめて出国さ

せる。残り5名については、もう1週間位様子を見て決める。

(3) 西ドイツ

専門家36人、家族33人、計69人が滞在していたが専門家は3通りに分散している。(イ)西ドイツに帰国した者15人、(ロ)バンコック滞在中の者4人、(ハ)ビルマ滞在中の者17人となっている。専門家の家族はいづれも、専門家と行動を一緒にしており、ビルマには15人の家族が残っている。残置家財をどうするか検討中である。

(4) UNDP

専門家は19人いたが、14人はバンコックに避難し、5人が居残った。14人の内、10人はすでに各人の国に帰り、残り4人は、一担帰緬の上、1週間で家財をこん包、送付手続きを完了し自国に帰国した。北谷常駐代表はニューヨーク本部に打ち合せのために出張中。

こうしてみると、西ドイツを除く、各国の専門家は殆んど国外に退避している。西ドイツ大使館の書記官によると、アフリカに比べると、ビルマは、外国人にとっては、ずっと安全だから、居残った人が多いということであった。

9. UNICEFは、各国からの緊急援助の実施機関としても活躍している。医薬品と食料(米と食用油)をとり扱っており、前者は、病院へ、後者は、インターフェースという宗教団体の相互協力システム(NGO)を活用している。10月15日のユニセフ報告では、医薬品を全国の病院へ配布完了した。総額US\$832,911で、この

中には日緬協会寄贈の17,000ドルも含まれている。医薬品は、53病院、43クリニックに対し、9月30日～10月8日までの間に配布された。

食糧援助は、一巡目の配給を12,500世帯に対し、世帯あたり米4ピー(約8kg)、食用油700gを配布完了した。2巡目は、米の配給量を6ピー(約12kg)に増やし、3万世帯に拡大して配布する予定である。日本の援助、45万ドル分については、米を国内調達して配布することにしており、2週間後に行う予定と報告された。

10. 本部より、灌漑技術センターの専門家の再赴任の可否を決定するために、4項目についての問い合わせがあった。各々について、下記のとおり回答した。

(1) 専門家の再赴任の可否

現状では不可であること。これは、

イ。日本の経済協力停止は、新規・継続の両方を含めており、緊急援助を除く、全ての案件に適用されること

ロ。現軍事政権を承認していない段階での援助継続は困難なこと

ハ。邦人の一時避難勧奨は、未だ解除されていないこと、によるものである。

今後の見とおしは、総選挙が遅くとも明年4月頃までには行われる公算が大きいことから、その後、新政府誕生、承認、援助再開、邦人一時避難解除に向うと考えられる。

(2) ITCの活動状況

現在、ITC内部の施設改善、整備を行っているが、事業活動は全く行っていない。ガソリン、ディーゼル油の不足で活動に支障をきたしている。配置された職員の1/5の人数がプロジェクトサイトに常駐している。日本人技術者がこなければ、機器類を動かすことはできない。

(3) 治安状況

略奪事件が毎日、数件程度、発表されており、夜間外出禁止令も継続中である。外国人が大きな身の危険にさらされていることはないが、ガソリンを始め、生活物資調達面で、い然、生活上の困難は残っている。

(4) 専門家の住居、家財

住居を長期間放置しておくことはリスクも高まるため、解約し、使用人も解雇することが望ましい。家財は、返送できるが、再赴任できる人とそうでない人とで対応を分けて考える方がよい。又、住居賃貸契約を行っている3専門家については、一担、帰郷し、家財等の処理を行うことが望ましい。

11. 夜のニュースで夜間外出禁止時間が、午後9時～午前4時までと、1時間短縮されたと発表された。

10月20日(木)

事務所業務は、援助停止に由来する残務整理が、終り、専門家の残置家財のとり扱いを残すのみとなった。治安状況は、完全に回復したとは

いえないが、小康状態が続いており、大きなトラブルもない。

11月14～16日にバンコックにおいて、南西アジア地域別会議が開かれるとのことであり、所長の出席が本部より求められたのを機会に、継続・延期案件の今後のとり扱いと、1989年度の予算枠につき、本部と事前に打ち合せをしておくことが不可欠と考え、本部宛に業務一時帰国を申請した。これには、所員も交代で帰国せしめることとして、同時に申請した。若い職員の場合、打ち合せと共に、他の国の類似プロジェクトを研修させることも有益であり、今の時期が適切と考えられた。

10月19日(金)～10月26日(水)

1. 10月25日までに、48政党が登録承認された。いくつかの政党からは、彼らの政策づくりのために、日本政府が行った提言があれば参考にしたいとして、かかる資料をもらいたいとの申し入れが大使館にもたらされた。大使館では、よい機会であるので、積極的に知恵をかすこととし、経済班で、案をとりまとめ、過去の報告書提言と共に、提供することとした。

2. 24日から、一般市民に対し、10ヶ所のガソリンスタンドにおいて、週4ガロン/車(600cc以上) or 週3ガロン/車(600cc未満)を供給すると発表された。今次の騒動以前には週12ガロンであったので殆どに減少したことになる。又、価格は、k16(約2.5ドル)に引き上げられた。従来k3.⁵⁰であったから、4.6倍も引き上げられたことになる。なお外交官は、これをドルで支払う

- ようにいわれ、外交団としては、従来どおり、チャットで支払えるよう外務省に申し入れることになった。
3. 道路上での検問が、少し緩和されてきている。軍隊の姿も少しばかり、目立たなくなった。市内では、軍隊がトラックでやってきては、若者をつかまえ、市内や前線でポーター役をやらせているとの噂が広まっている。これを裏づける話として、大使館の書記官の夜警が、朝9時半頃、コーヒーショップで、軍隊に連行され、ラングーン川対岸で米等がかつがされ、10チャットと米1kgを与えられて、夕刻、開放されたことが報告されている。
 4. 新聞とテレビで、市民が、軍隊に寄附をしていることが長々と報道され、皆、へきえきしている。実際は、強制的に寄附をさせられているらしく、軍隊に対する反感を高めているようである。
 5. 10月15日以降、外交官の家族が帰緬し始めており、アメリカ大使館家族も24日以降帰緬すると伝えられた。
 6. ラングーン国際空港建設に従事している大成建設の残留者が、22日、全員出国した。これで、日本人の援助プロジェクト工事関係者は全て帰国し、若干の商社員を除き、援助プロジェクト関係者は全員ひきあげたことになる。
 7. 10月24日、専門家の残置家財のとり扱い方法についての検討内容を本部宛に送付した。同一専門家が赴任する場合には、JICA事務所で家財を預かり保管すること、同一専門家が赴任しない場合には、家財を日本に返送することを本部宛に助言した。
 8. 本省から、館員の領事関係についての口上書をビルマ外務省宛に発

出しても良いという連絡があり、所長・所員の再入国Visaの申請を、
口上書で行った。

10月26日(水)～11月4日(金)

1. 市内は特段の変化もなく、車、人通りともに、平常時に戻っている。10月15日以降、略奪事件も新聞等での発表はなくなった。略奪事件で150人以上が死亡したと発表されているが、反政府学生を捕えて殺しているとの噂もあり、これを略奪事件死亡者として発表しているのではないかという見方もされている。

2. 11月9日には僧侶による街頭デモが国防省まで行われるという張り紙が出され、またたく間に市民の間に広まっている。国境付近に逃亡した学生達が、900人以上も戻ってきたと政府は発表しているが、残りの大部分の学生達が本当に武装闘争やテロで軍と対決するようになるのか、今の所はっきりしていない。

3. 食糧等のラングーンへの輸送は、今なお続けられているが、米の値段は15日以降、中級種でk17/pと高値安定となっている。ガソリンは10月24日から市民にも販売されるようになったが、これにより、ヤミ値は、10日k190/ガロンであったものが23日には、k125/ガロンへと値下りした。しかし、30日には再びk140/ガロンへと上昇した。

4. 大使館による市民生活の状況調査によれば、昨年今頃と比べて、生活費支出は、公務員で100%増、民間人で50%増の感じとなっている。サンプル数が公務員5、民間人5と小さく又、底辺層の低所得

層が含まれていないので、全体像とはいえないが、中間層を中心とした実態が伺われる。公務員はいずれも支出が収入を上回っており、その差額は、“役得”，“アルバイト”，“便宜はからいの謝礼”，“資材の横流し”，“借金”等でまかなっている。特に米と交通費の値上りが大きく家計を圧迫しており、エンゲル係数は、公務員87%、民間人50%となっている。

5. 小職が、ビルマ人の友人から得た情報では、現在、軍の情報部によって、たくさんの人々が拘禁されているとのことである。彼の友人が過日、空港へ人を見送りに行った時、税関でひっかかったビデオテープを預ってくれといわれて、これを持ち帰ろうとした際、治安職員が、これを取りあげてしまった。これには、9月17日貿易省で降伏した28人の軍隊のその日の情景が生々しく撮影されていたことが、検閲で判明したため、テープを預った彼の友人は、その後、軍情報部に連行された。その後、彼の友人は、彼の工作等により、拷問も受けず、釈放されたが、拘禁中に見た、収容所内部の状況は次のようなものであったという。

『拘禁されている者の中には、映画俳優、歌手、弁護士、学生等があり、4つの疑いで拘束されていた。

- ①デモの際中、軍を避難、中傷した者
- ②騒動の際中、人の首を切って殺した者
- ③反政府運動の動向についての情報やビデオテープを外国の機関に横流ししたり、売ったりした者

④反政府運動を指導した学生

拘禁されている者の中には、拷問により顔や体を傷だらけにして、痛さのあまり、夜も眠れないものがいた。又12～13才の中学生達は、母親の名前を呼んだりして泣きじゃくっていた。女性達は、去る3月、女子学生が拘禁中にレイプされたという噂があって市民・学生の避難があったことから、今回は、夜には自宅に帰され、翌朝連れ戻され、取り調べを受けていた。』

6. 10月28日、インド系ビルマ人がアメリカ大使館にやってきて、「自分はk200で、米大使か参事官を手留弾で爆殺することを依頼されたが、とてもできないので、知らせに来た」といって、手留弾を見せた。いろいろ事情をきいても、はっきりしないので、アメリカ大使館は、自首してきたその男を警察に引き渡した。その手留弾は、旧日本軍が使用していたもので起爆装置がついていなかった。結局背後関係もわからず、イヤガラセではないかと思われるが、反政府側を支援しているように考えられている日本大使館も注意を要するとして、警戒が呼びかけられた。

7. 全ての政府職員は、各部局で次のような内容につき、口頭説明を受けた後、政府が用意したリストに署名することを強要されているようである。

- イ. 政府及び軍に関するうわさや批判をしないこと
- ロ. 政府等を中傷する発言をしないこと
- ハ. 汚職や腐敗を行わないこと

ニ. 国家の行政機能を停止する活動を計画したり、積極的に参加する

ことをつつしむこと

ホ. 政府各部局と職員との間の団結を破壊しないこと

ヘ. 以上のような行為は何の利益ももたらさず、またそのような行為を行ったものは解雇される。

8. セイン・タウン前エネルギー大臣が以下のような興味ある発言を行っている。

イ. 自分は、政府に入る前、32年間軍人をしており、この間、死ぬのを恐ろしいと思ったことは一度もなかったが、今回の騒乱中は、家族の安全のことなどを考えると、眠れない夜が続いた。

ロ. 我々は、余りにも閉鎖的な経済体制を採用し、失敗した。最後には、外貨も、技術もない状態となり、何かを輸出しようとしても海外のマーケット情報もない状態のおち入った。廃貨措置は、国民を一層苦しめた。

ハ. 上の人間は、良い報告ばかり聞きたがり、政府の統計はウソだらけとなった。公社の生産物は公務員にしか行き渡らず、一般国民の政府に対する敵意を醸成していった。このような国にしてしまったことについて、若い人達には申し訳ないことをしたと思っている。

ニ. 日本政府の態度には感謝している。イギリスやアメリカのような露骨な干渉をしなかったからである。日本の経済協力が停止しているのはやむをえないこととして理解できる。

ホ. どの政党のつくる政府であれ、経済再建を短期間で実行できなければ再び国民の不満が爆発することは明きらかである。

ヘ. 今のビルマは、日本の明治維新に当るであろう。日本は明治維新

の際に、たくさんの優秀な若い人を海外に出して学ばせ、その彼らが、近代国家をつくる原動力となったが、ビルマもこれにならわねばならない。これまでビルマ人でも海外で学んだ人達は多くいたが、ビルマは彼らをよそ者 (Alien) として異端者扱いしたため、彼らの多くはビルマにもどろうとしなかった。

8. 10月31日、アベル貿易大臣が記者会見し、以下のような興味深い発言を行ったことが、11月1日付新聞に報道された。

イ. 政府の農民からの米買付け購入価格は従前の倍とする。

ロ. 為替レートは変更されないが、一般企業家が米を輸出して損失を出さないよう手段を講じる。

ハ. 外資法を制定するべく起草中である。合併企業のみならず、100%外国投資の企業も相互の利益になるものである限り認められる。

ニ. 外国企業家、旅行者を受け入れるため、ホテル観光公社は、大型ホテルの建設を検討している。ビザ期限の延長も検討されている。

ホ. 外国投資の活動を促すため、利益税及び関税が軽減または免除される。又、契約期間中は、投資された企業の国営化は行われぬ。

ヘ. 現在、輸入のための外貨割当が行いえないので、一般企業家はまず輸出を行い、輸出額の内適当な割合で (商品によって異なる最低5%)、輸入のための外貨が割り当てられる。

9. 11月1日から、公共料金の値上げが発表された。

イ. 電気 (Power Line) 100% up

ロ. 鉄道 旅客普通 55% up, 上級クラス 75% up

ハ. 鉄道貨物	30%up
ニ. 航空旅客	約140%up
ホ. 内陸水運	旅客80~100%up 貨物65%up
ヘ. 国営バス(市内)	従来の30~1チャットを一律1チャットへup
ト. 長距離バス	30%up
チ. 民営バス	150~280%up
リ. 国営トラック	平地110%up 丘陵 50%up
ヌ. 空港税	従来15チャットであったものをUS\$ 4 ⁰⁰ に 値上げ、ドル払いとした

かかる公共料金の値上げは、従来、公社の経営改善のため、やるべきであったが、やれなかったものである。このような価格調整は全ての公社に波及すると思われ、その結果、賃金も後追いで上昇することになる。今後、インフレーションが悪化することが懸念される。

